令和６年度決算に係る

主　要　施　策　の　成　果　報　告　書

（　施　策　評　価　の　結　果　報　告　書　）

愛 知 県 江 南 市

令和６年度決算に係る主要施策の成果報告書
（ 施 策 評 価 の 結 果 報 告 書 ）

令和６年度江南市一般会計並びに特別会計の決算を議会の認定に付するにあたり、主要施策の成果について、地方自治法第２３３条第５項の規定により提出します。

令和７年９月３日

江南市長　　澤田　和延

目　　次

掲載施策･事業一覧 ---------- 2

第1章　令和6年度決算総括 ---------- 7

1　決算の概要 ---------- 7
2　決算の総括表 ---------- 9

第2章　歳入歳出決算の状況 ---------- 10

1　江南市一般会計 ---------- 10
2　江南市国民健康保険特別会計 ---------- 12
3　尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計 ---------- 13
4　江南市介護保険特別会計 ---------- 14
5　江南市後期高齢者医療特別会計 ---------- 15

第3章　財政状況 ---------- 16

1　税目別収入の状況 ---------- 16
2　市債の現在高及び償還の状況 ---------- 20
3　市債の借入状況 ---------- 24
4　基金の状況 ---------- 25
5　財政力の推移 ---------- 26
6　健全化判断比率の状況 ---------- 27
7　都市計画税の使途 ---------- 28
8　引上げ分に係る地方消費税収の使途 ---------- 29

第4章　施策評価の結果 ---------- 31

1　結果の概要 ---------- 31
2　シートの見方 ---------- 32

Ⅰ　まちづくり分野 ---------- 35
Ⅱ　ひとづくり分野 ---------- 95
Ⅲ　しごとづくり分野 ---------- 149
Ⅳ　ちいきづくり分野 ---------- 173
Ⅴ　行政分野 ---------- 241

掲載施策･事業一覧

分野	施策･事業	担当課	ページ
まちづくり分野	**施策評価の結果**		
	環境保全への意識の高揚	環境課	36
	良好な生活環境の創出		38
	ごみ減量と再利用の促進		40
	ごみの適正な収集、運搬、処分		42
	秩序ある都市計画の推進	都市計画課	44
	市民の足の確保		46
	中心拠点の基盤整備	都市整備課	48
	道路交通ネットワークの整備推進		50
	都市公園等の整備推進	都市計画課	52
	計画的な緑化の推進		54
	適正な公園緑地等の維持管理		56
	適正な道路等の財産管理	土木課	58
	道路の整備及び維持管理		60
	適切な開発許可と建築指導、木造住宅耐震化の促進及び空家等対策の推進	建築課	62
	市営住宅の整備･維持管理及び市有建築物の整備		64
	雨水貯留機能の強化と河川･排水路の改修整備	下水道課	66
	下水道事業の健全な経営		68
	下水道管きょの建設･維持管理及び普及促進		70
	水道事業の健全な経営	水道課	72
	水道施設の整備と水道水の安定供給		74
	掲載事業 **（特別会計）**		
	温暖化防止事業	環境課	76
	ごみ処理、分別収集計画等策定事業		77
	分別ごみ収集運搬事業		78
	リサイクルステーション運営事業		79
	尾張北部環境組合関係事業		80
	浄化槽設置整備事業		81
	都市計画マスタープラン及び立地適正化計画策定事業	都市計画課	82
	いこまいCAR運行事業		83
	バス関連事業		84
	江南駅周辺交通環境改善計画策定事業	都市整備課	85
	交通結節点整備事業（布袋駅東地区）		86
	布袋地区都市再生整備計画策定等事業		87
	布袋駅付近鉄道高架化整備事業		88
	都市計画道路整備事業（江南通線）		89
	公園等整備等事業	都市計画課	90
	道路施設長寿命化事業	土木課	91
	民間木造住宅耐震診断事業	建築課	92
	民間木造住宅耐震補強事業		93
	市営住宅整備等事業		94

分野	施策・事業	担当課	ページ
ひとづくり分野	**施策評価の結果**		
	学校教育環境の充実	教育課	96
	地域連携の推進		98
	学校の管理、運営の充実		100
	学校給食の提供	学校給食課	102
	子どもを育成する環境の充実	教育課	104
	良好な学習環境の構築		106
	生涯学習活動の推進	生涯学習課	108
	スポーツ・レクリエーションの充実	スポーツ推進課	110
	芸術文化の振興	生涯学習課	112
	文化財の保護		114
	国際交流・世界平和の推進		116
	働きながら子育てする家庭への支援	こども未来課	118
	子育てや家庭の不安の解消	子育て支援課	120
	遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現		122
	掲載事業 **（特別会計）**		
	就学援助事業	教育課	124
	学校施設整備等事業		125
	新学校給食センター整備等事業	学校給食課	127
	給食用物資購入事業		128
	いじめ・不登校対策事業	教育課	129
	集会所建築費補助事業	生涯学習課	130
	学習等供用施設整備等事業		131
	図書館維持運営事業		132
	市民文化会館維持運営事業		133
	文化財保護事業		134
	子ども・子育て支援推進等事業	こども未来課	135
	認可保育所等整備促進事業		136
	子育て支援施設整備等事業		137
	子ども・子育て支援施設整備促進事業		138
	保育園保育等事業		139
	児童・遺児手当等事業		141
	子育て支援センター維持運営事業	子育て支援課	142
	ファミリー・サポート・センター事業		143
	児童館活動事業		144
	放課後子ども総合プラン事業（放課後児童健全育成）		145
	放課後子ども総合プラン事業（放課後子ども教室）		147

分野	施策・事業	担当課	ページ
しごとづくり分野	**施策評価の結果**		
	商工業の活性化	商工観光課	150
	労働環境の整備		152
	観光推進と魅力発信		154
	企業誘致の推進	企業誘致推進課	156
	農業の安定経営のための支援と農業用施設の適正管理	農政課	158
	掲載事業 **（特別会計）**		
	創業支援事業	商工観光課	160
	企業誘致等推進事業	企業誘致推進課	161
	曽本地区工業用地整備推進事業		162
	新工業用地整備事業基金管理事業		163
	農地保全推進事業	農政課	164
	県営水質保全対策事業（昭和用水地区）負担事業		165
	県営震災対策農業水利施設整備事業（中般若地区）負担事業		166
	県営水質保全対策事業（新岩倉用水地区）負担事業		167
	県営用排水施設整備事業（丹羽排水地区）負担事業		168
	宮田導水路上部整備事業		169
	県営特定農業用管水路特別対策事業（江南地区）負担事業		170
	県営たん水防除事業（新大江地区）負担事業		171
	大江排水機場施設維持管理負担事業		172
ちいきづくり分野	**施策評価の結果**		
	災害対策活動の充実・強化、有事対策の確立	防災安全課	174
	交通安全及び防犯施策の推進		176
	地域福祉の推進	地域ふくし課	178
	社会福祉関係団体などとの連携推進		180
	介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営	介護保険課	182
	障害者の日常生活及び社会生活への支援	ふくし支援課	184
	生活困窮者への自立支援		186
	医療保険の健全運営	保険年金課	188
	国民年金制度の理解促進		190
	健康の増進・保持	健康づくり課	192
	感染症予防		194
	母子保健		196
	医療体制の整備		198
	消防体制の充実（消防総務課）	消防総務課	200
	消防体制の充実（消防署）	消防署	202
	市民・事業者の防火意識・防火体制の向上	消防予防課	204
	火災・救急救助体制の強化	消防署	206

分野	施策・事業	担当課	ページ
ちいきづくり分野	**掲載事業**　（特別会計）		
	防災行政無線整備等事業	防災安全課	208
	防災行政無線等移設事業		209
	防犯対策事業		210
	地域福祉活動推進事業	地域ふくし課	211
	基幹相談事業		212
	要支援高齢者等援助事業		213
	（仮称）多世代交流プラザ整備等事業		214
	介護認定事業　（介護）	介護保険課	215
	地域支援事業　（介護）		216
	介護保険システム等改修事業　（介護）		217
	介護施設等整備費補助事業		218
	障害者福祉システム運用事業	ふくし支援課	219
	障害福祉サービス等施設整備費補助事業		220
	生活保護事業		221
	生活保護システム改修事業		222
	物価高騰対応重点支援給付金支給事業		223
	物価高騰対応重点支援給付金支給事業（調整給付分）		227
	特定健康診査・特定保健指導事業　（国保）	保険年金課	228
	福祉医療費助成事業　（国保）		229
	健康管理事業	健康づくり課	230
	予防接種事業		232
	休日急病診療所維持運営事業		236
	保健センター維持運営事業		237
	消防車両更新等事業	消防総務課	238
	防火水槽震災対応化事業	消防署	239
	指揮・指令事業		240

分野	施策・事業	担当課	ページ
行政分野	**施策評価の結果**		
	地域協働の促進	企画課	242
	地域情報の発信・収集	秘書人事課	244
	職員の人材育成と適正な人事管理		246
	中長期的な政策立案の推進	企画課	248
	DXの推進		250
	窓口サービスの向上	市民サービス課	252
	市民生活相談の充実・知識の向上		254
	男女共同参画社会の形成		256
	計画的で健全な行財政運営の推進	財政課	258
	公共施設の最適な利用及び配置		260
	公平かつ適正な課税	税務課	262
	市税等収納管理の充実	収納課	264
	適正な事務管理（総務課）	総務課	266
	資産の適正な管理運用（財政課）	財政課	268
	資産の適正な管理運用（総務課）	総務課	270
	資産の適正な管理運用（会計課）	会計課	272
	行政委員会の適正な運営（総務課）	総務課	274
	行政委員会の適正な運営（監査委員事務局）	監査委員事務局	276
	議会運営、議員活動への支援及び議会活動の広報等の充実	議事課	278
	掲載事業 （特別会計）		
	市民活動推進事業	企画課	280
	市勢要覧作成事業	秘書人事課	281
	人事管理事業		282
	政策決定支援事業	企画課	283
	第6次総合計画策定事業		284
	市制70周年記念事業		285
	情報システム管理運営事業		286
	情報システム標準化事業		287
	戸籍事業	市民サービス課	288
	住民基本台帳等事業		289
	消費生活センター事業		291
	市民相談事業		292
	公共施設整備事業基金管理事業	財政課	293
	滞納処分事業	収納課	294
	公用車管理事業	総務課	295
	議会広報事業	議事課	296

特別会計の略

国保：江南市国民健康保険特別会計
介護：江南市介護保険特別会計

第1章　令和 6 年度決算総括

1　決算の概要

令和 6 年度の我が国の経済は、緩やかな回復を続けて成長と分配の好循環は動き始めているものの、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、「賃上げと投資がけん引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にあります。

こうした状況のなか、令和 6 年度は、本市の最上位計画である「第 6 次江南市総合計画」の後期基本計画の初年度となることから、この計画に基づき、将来像に掲げた「地域とつくる多様な暮らしを選べる生活都市」の実現に向け、人口減少社会を見据えたうえで、財源を確保しながら、「まちづくり分野」、「ひとづくり分野」、「しごとづくり分野」、「ちいきづくり分野」、「行政分野」の 5 つの分野において各施策の推進を図りました。

一般会計については、当初予算額 318 億 801 万 3 千円で、前年度当初予算額 294 億 3,615 万 5 千円と比較して 23 億 7,185 万 8 千円の増(+8.1%)となりました。また、補正予算は、8 回編成し、総額 37 億 5,302 万 1 千円を増額、これに令和 5 年度からの繰越明許費及び継続費逓次繰越の繰越額 5 億 3,301 万 1 千円を加えて、最終予算額は 360 億 9,404 万 5 千円となりました。この額は、前年度最終予算額である 343 億 2,348 万 7 千円と比較しますと、17 億 7,055 万 8 千円の増(+5.2%)となりました。

決算においては、歳入 352 億 8,037 万 6 千円(+5.3%)、歳出 336 億 6,758 万 7 千円(+4.1%)となり、歳入歳出差引額は 16 億 1,278 万 9 千円です。この額から翌年度へ繰越すべき財源 1 億 201 万 6 千円を控除した実質収支額は 15 億 1,077 万 3 千円となり、本年度実質収支額から前年度実質収支額 10 億 4,017 万 6 千円を差し引いた単年度収支額は、4 億 7,059 万 7 千円となりました。また、財政調整基金へ 5 億 2,213 万 8 千円を積み立て、1 億 6,593 万 3 千円を取り崩したことにより、実質単年度収支額は、8 億 2,680 万 2 千円となりました。

特別会計については、当初予算額 195 億 7,079 万 8 千円で、前年度当初予算額 189 億 9,643 万 8 千円と比較して 5 億 7,436 万円の増(+3.0%)となりました。また、補正予算は、12 回編成し、総額 4 億 4,979 万 1 千円を増額し、最終予算額は 200 億 2,058 万 9 千円となりました。この額は、前年度最終予算額である 194 億 9,311 万 3 千円と比較しますと、5 億 2,747 万 6 千円の増(+2.7%)となりました。

決算においては、歳入 190 億 9,992 万 9 千円(+1.6%)、歳出 187 億 9,938 万 1 千円(+2.5%)となり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 3 億 54 万 8 千円です。本年度実質収支額から前年度実質収支額 4 億 5,893 万 4 千円を差し引いた単年度収支額は、マイナス 1 億 5,838 万 6 千円となりました。

歳入面では、定額による所得税の特別控除により個人市民税(所得割)が減収となったものの、法人市民税(法人税割)の増収などにより、市税全体では、前年度と比較して 584 万円の減収(△0.0%)、定額による所得税の特別控除の実施に伴う減収を補てんするなど、地方特例交付金が 4 億 5,910 万 8 千円の増収(+352.8%)、物価高騰対応重点支援地方創生臨時

交付金などにより、国庫支出金が 2 億 2,398 万 1 千円の増収(+3.8%)、市債が 1 億 9,160 万円の増収(+36.1%)となりました。地方交付税は、普通交付税が 8 億 196 万 7 千円の増収(+20.2%)、特別交付税が 1,046 万 7 千円の減収(△3.1%)となり、歳入全体では、17 億 7,489 万 1 千円の増収(+5.3%)となっています。

歳出面では、エネルギーや食料品価格などの価格高騰の影響により、生活への負担感が大きい低所得世帯等に対する物価高騰対応重点支援給付金事業などを実施しました。

また、全体事業として、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の保全に関しては、小学校や中学校、学習等供用施設照明器具の LED 化、保育園や市民文化会館などの長寿命化を実施し、また、今後の公共施設の改修・更新等に係る財政負担の平準化を図るため、公共施設整備事業基金に 3 億 5,224 万 9 千円を積み立てました。

まちづくり分野では、江南駅周辺交通環境改善計画の策定に向けた関係機関協議、雨水貯留施設設置における浸水被害軽減対策などの事業を実施しました。

ひとづくり分野では、新学校給食センターの建設、(仮称)多世代交流プラザの建設、市立保育園の統合・民営化に伴う施設整備費の補助などの事業を実施しました。

しごとづくり分野では、曽本地区工業用地の整備の推進などの事業を実施しました。

ちいきづくり分野では、防犯カメラ設置に対する補助金の交付、福祉タクシーの迎車回送料金を新たに助成するなどの事業を実施しました。

行政分野では、市制 70 周年記念事業、書かない、並ばない窓口の推進などの事業を実施しました。

今後も、景気の動向や社会経済情勢の変化を注視しつつ、積極的な財源確保に努めるとともに、限られた財源の中で、新たな政策課題や市民・地域のニーズ等に的確に対応するため、事業の必要性、有効性、効率性を検証し、創意工夫を凝らしながら、事業の取捨選択を実施し、「財政健全化」と「市民サービス確保」のバランスを取りながら行財政運営を進めていきます。

2 決算の総括表

歳　入　　（単位：千円、％）

会計別		令和5年度	令和6年度	増減額	増減率
一般会計		33,505,485	35,280,376	1,774,891	5.3
特別会計	国民健康保険	8,762,236	8,468,228	△ 294,008	△ 3.4
	土地区画整理事業	43,174	98,909	55,735	129.1
	介護保険	8,380,300	8,658,401	278,101	3.3
	後期高齢者医療	1,606,443	1,874,391	267,948	16.7
	小計	18,792,153	19,099,929	307,776	1.6
合計		52,297,638	54,380,305	2,082,667	4.0

歳　出　　（単位：千円、％）

会計別		令和5年度	令和6年度	増減額	増減率
一般会計		32,353,631	33,667,587	1,313,956	4.1
特別会計	国民健康保険	8,662,983	8,456,524	△ 206,459	△ 2.4
	土地区画整理事業	43,174	98,909	55,735	129.1
	介護保険	8,031,014	8,383,291	352,277	4.4
	後期高齢者医療	1,596,048	1,860,657	264,609	16.6
	小計	18,333,219	18,799,381	466,162	2.5
合計		50,686,850	52,466,968	1,780,118	3.5

第2章　歳入歳出決算の状況

1　江南市一般会計

歳　入　　（単位：千円、％）

区　　分	令和5年度		令和6年度		比　較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市税	13,359,135	39.9	13,353,295	37.9	△ 5,840	△ 0.0
地方譲与税	260,018	0.8	260,157	0.7	139	0.1
利子割交付金	6,273	0.0	8,543	0.0	2,270	36.2
配当割交付金	130,349	0.4	175,108	0.5	44,759	34.3
株式等譲渡所得割交付金	134,423	0.4	232,567	0.7	98,144	73.0
法人事業税交付金	219,885	0.6	291,704	0.8	71,819	32.7
地方消費税交付金	2,270,136	6.8	2,381,829	6.8	111,693	4.9
自動車取得税交付金	506	0.0	3,772	0.0	3,266	645.5
環境性能割交付金	63,332	0.2	73,535	0.2	10,203	16.1
地方特例交付金	130,120	0.4	589,228	1.7	459,108	352.8
地方交付税	4,311,819	12.9	5,103,319	14.5	791,500	18.4
交通安全対策特別交付金	13,158	0.0	13,206	0.0	48	0.4
分担金及び負担金	9,851	0.0	9,377	0.0	△ 474	△ 4.8
使用料及び手数料	480,618	1.4	470,933	1.3	△ 9,685	△ 2.0
国庫支出金	5,849,826	17.5	6,073,807	17.2	223,981	3.8
県支出金	2,305,829	6.9	2,440,954	6.9	135,125	5.9
財産収入	77,052	0.2	34,234	0.1	△ 42,818	△ 55.6
寄附金	36,978	0.1	87,186	0.2	50,208	135.8
繰入金	833,133	2.5	424,589	1.2	△ 408,544	△ 49.0
繰越金	1,521,149	4.5	1,151,854	3.3	△ 369,295	△ 24.3
諸収入	961,095	2.9	1,378,779	3.9	417,684	43.5
市債	530,800	1.6	722,400	2.1	191,600	36.1
歳入合計	33,505,485	100.0	35,280,376	100.0	1,774,891	5.3

歳　出　　（単位：千円、％）

区　分	令和5年度		令和6年度		比　較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	244,243	0.8	253,772	0.8	9,529	3.9
総務費	3,633,187	11.2	3,747,665	11.1	114,478	3.2
民生費	15,342,454	47.4	16,899,108	50.2	1,556,654	10.1
衛生費	3,571,200	11.0	2,940,628	8.7	△ 630,572	△ 17.7
労働費	129,308	0.4	124,714	0.4	△ 4,594	△ 3.6
農林水産業費	200,543	0.6	211,204	0.6	10,661	5.3
商工費	614,809	1.9	397,694	1.2	△ 217,115	△ 35.3
土木費	2,246,861	7.0	2,386,776	7.1	139,915	6.2
消防費	1,085,502	3.4	1,236,740	3.7	151,238	13.9
教育費	2,696,523	8.3	2,965,346	8.8	268,823	10.0
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	2,589,001	8.0	2,503,940	7.4	△ 85,061	△ 3.3
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	32,353,631	100.0	33,667,587	100.0	1,313,956	4.1
歳入歳出差引額（Ａ）	1,151,854		1,612,789			
翌年度へ繰越すべき財源(B)	111,678		102,016			
実質収支額（Ａ－Ｂ）	1,040,176 (C)		1,510,773 (D)			
単年度収支額	(D－C)		470,597 (E)			
積立金	(F)		522,138			
繰上償還金	(G)		0			
積立金取崩額	(H)		165,933			
実質単年度収支額	(E＋F＋G－H)		826,802			

2 江南市国民健康保険特別会計

歳　入　　（単位：千円、％）

区　　分	令和5年度		令和6年度		比　較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1,681,324	19.2	1,817,379	21.4	136,055	8.1
国庫支出金	331	0.0	10,209	0.1	9,878	2,984.3
県支出金	6,000,015	68.5	5,756,218	68.0	△ 243,797	△ 4.1
財産収入	74	0.0	113	0.0	39	52.7
繰入金	973,677	11.1	760,541	9.0	△ 213,136	△ 21.9
諸収入	33,436	0.4	24,515	0.3	△ 8,921	△ 26.7
繰越金	73,379	0.8	99,253	1.2	25,874	35.3
歳入合計	8,762,236	100.0	8,468,228	100.0	△ 294,008	△ 3.4

歳　出　　（単位：千円、％）

区　　分	令和5年度		令和6年度		比　較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	4,323	0.0	10,346	0.1	6,023	139.3
保険給付費	5,872,780	67.8	5,633,066	66.6	△ 239,714	△ 4.1
国民健康保険事業費納付金	2,603,654	30.1	2,603,796	30.8	142	0.0
保健事業費	100,682	1.2	100,957	1.2	275	0.3
基金積立金	73,453	0.8	99,366	1.2	25,913	35.3
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	8,091	0.1	8,993	0.1	902	11.1
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	8,662,983	100.0	8,456,524	100.0	△ 206,459	△ 2.4
歳入歳出差引額（Ａ）	99,253		11,704			
翌年度へ繰越すべき財源(B)	0		0			
実質収支額（Ａ－Ｂ）	99,253 (C)		11,704 (D)			
単年度収支額	(D－C)		△ 87,549			

3 尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計

歳　入　　（単位：千円、％）

区分	令和5年度		令和6年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	9	0.0	1	0.0	△ 8	△ 88.9
財産収入	11	0.0	11	0.0	0	0.0
繰入金	25,499	59.1	45,467	46.0	19,968	78.3
諸収入	0	0.0	53,430	54.0	53,430	皆増
繰越金	17,655	40.9	－	－	△ 17,655	皆減
歳入合計	43,174	100.0	98,909	100.0	55,735	129.1

歳　出　　（単位：千円、％）

区分	令和5年度		令和6年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	22,538	52.2	23,733	24.0	1,195	5.3
土地区画整理事業費	20,636	47.8	75,176	76.0	54,540	264.3
歳出合計	43,174	100.0	98,909	100.0	55,735	129.1
歳入歳出差引額（Ａ）	0		0			
翌年度へ繰越すべき財源(B)	0		0			
実質収支額（Ａ－Ｂ）	0（C）		0（D）			
単年度収支額	（D－C）		0			

4 江南市介護保険特別会計

歳　入　　（単位：千円、％）

区分	令和5年度		令和6年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保険料	1,749,056	20.9	1,886,550	21.8	137,494	7.9
国庫支出金	1,769,883	21.1	1,775,414	20.5	5,531	0.3
支払基金交付金	2,025,881	24.2	2,117,099	24.5	91,218	4.5
県支出金	1,142,050	13.6	1,145,162	13.2	3,112	0.3
財産収入	436	0.0	514	0.0	78	17.9
繰入金	1,383,724	16.5	1,384,274	16.0	550	0.0
繰越金	308,438	3.7	349,286	4.0	40,848	13.2
諸収入	832	0.0	102	0.0	△ 730	△ 87.7
歳入合計	8,380,300	100.0	8,658,401	100.0	278,101	3.3

歳　出　　（単位：千円、％）

区分	令和5年度		令和6年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	74,169	0.9	82,482	1.0	8,313	11.2
保険給付費	7,221,192	89.9	7,489,303	89.4	268,111	3.7
基金積立金	125,901	1.6	228,170	2.7	102,269	81.2
地域支援事業費	420,532	5.2	455,494	5.4	34,962	8.3
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	189,220	2.4	127,842	1.5	△ 61,378	△ 32.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	8,031,014	100.0	8,383,291	100.0	352,277	4.4
歳入歳出差引額（Ａ）	349,286		275,110			
翌年度へ繰越すべき財源(B)	0		0			
実質収支額（Ａ－Ｂ）	349,286 (C)		275,110 (D)			
単年度収支額	(D－C)		△ 74,176			

5 江南市後期高齢者医療特別会計

歳　入　　（単位：千円、％）

区分	令和5年度		令和6年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	1,306,738	81.3	1,538,220	82.1	231,482	17.7
繰入金	289,040	18.0	324,421	17.3	35,381	12.2
繰越金	9,680	0.6	10,395	0.5	715	7.4
諸収入	985	0.1	1,355	0.1	370	37.6
歳入合計	1,606,443	100.0	1,874,391	100.0	267,948	16.7

歳　出　　（単位：千円、％）

区分	令和5年度		令和6年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	5,428	0.3	6,118	0.3	690	12.7
後期高齢者医療広域連合納付金	1,589,635	99.6	1,853,184	99.6	263,549	16.6
諸支出金	985	0.1	1,355	0.1	370	37.6
歳出合計	1,596,048	100.0	1,860,657	100.0	264,609	16.6
歳入歳出差引額（Ａ）	10,395		13,734			
翌年度へ繰越すべき財源(B)	0		0			
実質収支額（Ａ－Ｂ）	10,395 (C)		13,734 (D)			
単年度収支額	(D－C)		3,339			

第3章　財政状況

1　税目別収入の状況

市　　税

区分 税目別	令和5年度 調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B)/(A) ×100	(B)の 構成比
市　税	13,800,082,261	13,359,134,544	96.8	100.0
市民税	6,622,485,416	6,445,482,495	97.3	48.3
個人	6,110,159,505	5,937,808,897	97.2	44.5
現年課税分	5,952,791,900	5,900,453,803	99.1	44.2
均等割	184,610,000	182,986,873	99.1	1.4
所得割	5,768,181,900	5,717,466,930	99.1	42.8
滞納繰越分	157,367,605	37,355,094	23.7	0.3
法人	512,325,911	507,673,598	99.1	3.8
現年課税分	508,369,600	507,306,900	99.8	3.8
均等割	205,765,100	205,334,967	99.8	1.5
法人税割	302,604,500	301,971,933	99.8	2.3
滞納繰越分	3,956,311	366,698	9.3	0.0
固定資産税	5,659,285,997	5,441,924,796	96.2	40.7
固定資産税	5,618,091,897	5,400,730,696	96.1	40.4
現年課税分	5,395,244,200	5,357,861,235	99.3	40.1
土地	2,218,820,600	2,203,446,673	99.3	16.5
家屋	2,592,955,200	2,574,988,941	99.3	19.3
償却資産	583,468,400	579,425,621	99.3	4.3
滞納繰越分	222,847,697	42,869,461	19.2	0.3
国有資産等所在市町村交付金	41,194,100	41,194,100	100.0	0.3
軽自動車税	269,373,194	260,874,135	96.8	1.9
種別割	254,234,594	245,735,535	96.7	1.8
現年課税分	246,402,000	244,227,757	99.1	1.8
滞納繰越分	7,832,594	1,507,778	19.3	0.0
環境性能割	15,138,600	15,138,600	100.0	0.1
市たばこ税	584,074,328	584,074,328	100.0	4.4
都市計画税	664,863,326	626,778,790	94.3	4.7
現年課税分	626,800,000	621,803,145	99.2	4.6
土地	339,741,800	337,033,375	99.2	2.5
家屋	287,058,200	284,769,770	99.2	2.1
滞納繰越分	38,063,326	4,975,645	13.1	0.1
現年課税分	13,370,014,728	13,272,059,868	99.3	99.3
滞納繰越分	430,067,533	87,074,676	20.2	0.7

（単位：円、％）

令和６年度				比較	
調定額 （C）	収入済額 （D）	収納率 (D)/(C) ×100	(D)の 構成比	増減額 （E） （D－B）	増減率 (E)/(B) ×100
13,769,780,831	13,353,294,921	97.0	100.0	△ 5,839,623	0.0
6,583,483,676	6,406,753,670	97.3	48.0	△ 38,728,825	△ 0.6
5,794,712,663	5,623,289,484	97.0	42.1	△ 314,519,413	△ 5.3
5,632,705,761	5,588,440,271	99.2	41.8	△ 312,013,532	△ 5.3
159,781,600	158,525,932	99.2	1.2	△ 24,460,941	△ 13.4
5,472,924,161	5,429,914,339	99.2	40.6	△ 287,552,591	△ 5.0
162,006,902	34,849,213	21.5	0.3	△ 2,505,881	△ 6.7
788,771,013	783,464,186	99.3	5.9	275,790,588	54.3
784,656,500	782,985,600	99.8	5.9	275,678,700	54.3
222,748,600	222,274,264	99.8	1.7	16,939,297	8.2
561,907,900	560,711,336	99.8	4.2	258,739,403	85.7
4,114,513	478,586	11.6	0.0	111,888	30.5
5,673,886,954	5,479,073,890	96.6	41.0	37,149,094	0.7
5,632,692,854	5,437,879,790	96.5	40.7	37,149,094	0.7
5,448,231,900	5,404,564,499	99.2	40.5	46,703,264	0.9
2,230,041,000	2,212,167,294	99.2	16.6	8,720,621	0.4
2,612,610,000	2,591,670,016	99.2	19.4	16,681,075	0.6
605,580,900	600,727,189	99.2	4.5	21,301,568	3.7
184,460,954	33,315,291	18.1	0.2	△ 9,554,170	△ 22.3
41,194,100	41,194,100	100.0	0.3	0	0.0
285,504,898	277,371,810	97.2	2.1	16,497,675	6.3
262,732,598	254,599,510	96.9	1.9	8,863,975	3.6
255,423,100	253,266,925	99.2	1.9	9,039,168	3.7
7,309,498	1,332,585	18.2	0.0	△ 175,193	△ 11.6
22,772,300	22,772,300	100.0	0.2	7,633,700	50.4
559,875,031	559,875,031	100.0	4.2	△ 24,199,297	△ 4.1
667,030,272	630,220,520	94.5	4.7	3,441,730	0.5
631,182,400	626,360,764	99.2	4.6	4,557,619	0.7
342,989,300	340,369,186	99.2	2.5	3,335,811	1.0
288,193,100	285,991,578	99.2	2.1	1,221,808	0.4
35,847,872	3,859,756	10.8	0.1	△ 1,115,889	△ 22.4
13,376,041,092	13,279,459,490	99.3	99.4	7,399,622	0.1
393,739,739	73,835,431	18.8	0.6	△ 13,239,245	△ 15.2

国民健康保険税

区分 税目別	令和5年度 調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B)/(A) ×100	(B)の 構成比
国民健康保険税	2,085,041,199	1,681,323,959	80.6	100.0
一般被保険者	2,082,670,788	1,681,198,448	80.7	100.0
現年課税分	1,680,531,300	1,587,699,923	94.5	94.4
医療給付費分	1,130,104,642	1,069,844,062	94.7	63.6
後期高齢者支援金分	401,893,675	380,451,518	94.7	22.6
介護納付金分	148,532,983	137,404,343	92.5	8.2
滞納繰越分	402,139,488	93,498,525	23.3	5.6
退職被保険者等	2,370,411	125,511	5.3	0.0
現年課税分	0	0	0.0	0.0
医療給付費分	0	0	0.0	0.0
後期高齢者支援金分	0	0	0.0	0.0
介護納付金分	0	0	0.0	0.0
滞納繰越分	2,370,411	125,511	5.3	0.0
現年課税分	1,680,531,300	1,587,699,923	94.5	94.4
滞納繰越分	404,509,899	93,624,036	23.1	5.6

（単位：円、％）

令　和　6　年　度				比　較	
調定額 （C）	収入済額 （D）	収納率 (D)/(C) ×100	(D)の 構成比	増減額 （E） （D－B）	増減率 (E)/(B) ×100
2,239,349,504	1,817,379,365	81.2	100.0	136,055,406	8.1
2,239,349,504	1,817,379,365	81.2	100.0	136,180,917	8.1
1,864,965,800	1,749,103,278	93.8	96.2	161,403,355	10.2
1,231,841,536	1,158,048,770	94.0	63.7	88,204,708	8.2
475,376,777	446,867,291	94.0	24.6	66,415,773	17.5
157,747,487	144,187,217	91.4	7.9	6,782,874	4.9
374,383,704	68,276,087	18.2	3.8	△ 25,222,438	△ 27.0
0	0	0.0	0.0	△ 125,511	△ 100.0
0	0	0.0	0.0	0	0.0
0	0	0.0	0.0	0	0.0
0	0	0.0	0.0	0	0.0
0	0	0.0	0.0	0	0.0
0	0	0.0	0.0	△ 125,511	△ 100.0
1,864,965,800	1,749,103,278	93.8	96.2	161,403,355	10.2
374,383,704	68,276,087	18.2	3.8	△ 25,347,949	△ 27.1

2 市債の現在高及び償還の状況

目　的　別

区　　分		令和5年度末 現 在 高 （A）	令和6年度 発 行 額 （B）
普　通　債		9,406,184,905	620,300,000
	総　務	2,638,031,689	19,800,000
	民　生	207,524,041	291,300,000
	衛　生	6,991,874	
	農林水産業	417,566,013	
	土　木	2,492,576,872	74,700,000
	消　防	179,793,023	88,200,000
	教　育	3,463,701,393	146,300,000
そ　の　他　債		14,184,433,835	102,100,000
	減収補てん	74,300,000	
	減税補てん	48,530,138	
	臨時財政対策	14,061,603,697	102,100,000
合　　計		23,590,618,740	722,400,000

（単位：円）

令　和　6　年　度　償　還　額			令和6年度末
元　　金 （C）	利　　子 （D）	計 （C＋D）	現 在 高 （A＋B－C）
1,041,856,363	38,388,634	1,080,244,997	8,984,628,542
144,290,264	17,608,893	161,899,157	2,513,541,425
22,262,609	181,369	22,443,978	476,561,432
2,095,444	161,478	2,256,922	4,896,430
39,285,005	1,492,882	40,777,887	378,281,008
339,758,189	8,461,769	348,219,958	2,227,518,683
57,523,023	314,473	57,837,496	210,470,000
436,641,829	10,167,770	446,809,599	3,173,359,564
1,403,034,420	20,660,485	1,423,694,905	12,883,499,415
4,349,644	43,928	4,393,572	69,950,356
27,084,894	48,874	27,133,768	21,445,244
1,371,599,882	20,567,683	1,392,167,565	12,792,103,815
2,444,890,783	59,049,119	2,503,939,902	21,868,127,957

借 入 先 別

区　　分	令和5年度末 現 在 高 （A）	令和6年度 発 行 額 （B）
財政融資資金	15,703,071,252	152,600,000
簡保資金	55,369,008	
郵貯資金	139,486,321	
地方公共団体金融機構	2,772,872,159	
愛知県市町村職員共済組合	292,100,000	448,000,000
全国市有物件災害共済会	24,560,000	
愛知県市町村振興協会	727,602,000	79,300,000
三菱ＵＦＪ銀行	516,704,000	
十六銀行	86,176,000	
いちい信用金庫	1,823,372,000	
岐阜信用金庫	26,414,000	
東春信用金庫	1,157,168,000	
愛知北農業協同組合	265,724,000	42,500,000
合　　計	23,590,618,740	722,400,000

（単位：円）

令　和　6　年　度　償　還　額			令和6年度末
元　　金 （C）	利　　子 （D）	計 （C＋D）	現 在 高 （A＋B－C）
1,468,405,137	34,748,086	1,503,153,223	14,387,266,115
33,923,764	117,263	34,041,027	21,445,244
107,058,733	225,461	107,284,194	32,427,588
281,073,149	11,788,126	292,861,275	2,491,799,010
22,036,000	906,419	22,942,419	718,064,000
6,710,000	29,069	6,739,069	17,850,000
96,620,000	1,139,512	97,759,512	710,282,000
77,840,000	544,453	78,384,453	438,864,000
41,260,000	171,523	41,431,523	44,916,000
171,184,000	6,454,398	177,638,398	1,652,188,000
13,198,000	26,479	13,224,479	13,216,000
75,156,000	2,709,443	77,865,443	1,082,012,000
50,426,000	188,887	50,614,887	257,798,000
2,444,890,783	59,049,119	2,503,939,902	21,868,127,957

3 市債の借入状況

（単位：千円、%、年）

事業区分	事　業　名	借入額	借　入　先	利　率	償還期間（据置期間）	備　考
公共事業等	雨水貯留施設整備事業	9,200	愛知県市町村振興協会	1.200	15(3)	
	道路改良事業（市道東部第280号線）	16,100	愛知県市町村振興協会	1.200	15(3)	
学校教育施設等整備	学校施設改修事業（古知野東小学校・古知野南小学校・布袋北小学校）	37,500	財政融資資金	1.200	10(0)	令和5年度繰越分
	学校施設改修事業（北部中学校）	13,000	財政融資資金	1.200	10(0)	令和5年度繰越分
一般補助施設整備等	消防車両更新等事業	42,500	愛知北農業協同組合	0.800	5(0)	令和5年度繰越分
一般単独	一般事業（庁舎等改修事業）	19,800	愛知県市町村職員共済組合	1.200	10(0)	
	一般事業（石綿対策事業）（旧図書館解体事業）	30,300	愛知県市町村職員共済組合	1.200	10(0)	
	緊急防災・減災事業（防火水槽震災対応化事業）	45,700	愛知県市町村職員共済組合	1.200	10(0)	
	公共施設等適正管理推進事業（保育園改修事業）（宮田南保育園・古知野南保育園）（保育園空調設備改修事業）（宮田南保育園・古知野東保育園）	92,900	愛知県市町村職員共済組合	1.200	10(0)	
	公共施設等適正管理推進事業（道路施設長寿命化事業）（市道江南池之内線・市道高屋幹線）	24,800	愛知県市町村職員共済組合	1.200	10(0)	
	公共施設等適正管理推進事業（学校施設改修事業）（古知野西小学校・宮田中学校・北部中学校）	19,000	愛知県市町村振興協会	0.800	10(2)	
	公共施設等適正管理推進事業（市民文化会館維持（音響設備）事業）	46,500	愛知県市町村職員共済組合	1.200	10(0)	
	公共施設等適正管理推進事業（（仮称）多世代交流プラザ整備事業）	167,100	愛知県市町村職員共済組合	1.700	20(1)	うち令和5年度繰越分20,800千円
	公共施設等適正管理推進事業（保育園（（仮称）宮田東・藤里統合保育園）整備事業）	20,900	愛知県市町村職員共済組合	1.200	10(2)	
緊急浚渫推進	河川等緊急浚渫推進事業	24,600	愛知県市町村振興協会	0.800	10(2)	
脱炭素化推進	学習等供用施設改修（LED化）事業（宮田地区学習等供用施設・布袋南部地区学習等供用施設）	10,400	愛知県市町村振興協会	0.800	10(2)	
臨時財政	臨時財政対策債	102,100	財政融資資金	0.800	20(0)	
合　計		722,400				

4 基金の状況

（単位：円）

基金名	保管方法	令和5年度末 現在高 (A)	積立額 元金 (B)	積立額 利子 (C)	取崩額 (D)	繰出額 (E)	令和6年度末 現在高 (A+B+C−D−E)
江南市財政調整基金	有価証券 現金・預金	3,142,867,772	520,089,000	2,048,986	165,933,000		3,499,072,758
江南市土地開発基金	江南市土地開発公社貸付	460,295,948				85,985,182	374,310,766
江南市教育文化振興基金	有価証券 現金・預金	2,479,166		1,677	2,480,843		0
江南市横田教育文化事業基金	有価証券 現金・預金	44,981,876		370,283	1,274,306		44,077,853
江南市図書館整備事業基金	有価証券 現金・預金	212,760,299		143,943	15,000,000		197,904,242
江南市国民健康保険事業基金	有価証券 現金・預金	194,089,275	99,253,148	112,826	85,055,000		208,400,249
江南市介護保険事業基金	有価証券 現金・預金	759,972,555	227,656,325	514,159	225,946,000		762,197,039
江南市公共施設整備事業基金	有価証券 現金・預金	1,450,371,830	351,313,100	935,856			1,802,620,786
江南市ふるさと応援事業基金	現金	15,963,924	27,467,000	3,291	13,272,000		30,162,215
江南市ごみ処理施設建設事業等基金	有価証券 現金・預金	2,001,791,580		1,328,233	134,000,000		1,869,119,813
江南市森林環境譲与税基金	現金	21,989,406		5,271	6,363,000		15,631,677
江南市新工業用地整備事業基金	有価証券 現金・預金	650,268,506		439,939			650,708,445
合計		8,957,832,137	1,225,778,573	5,904,464	649,324,149	85,985,182	9,454,205,843

※出納整理期間中に行った当該年度における積立等を含む

5 財政力の推移

（単位：千円、％）

区　　分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
基準財政需要額		14,775,783	15,428,033	16,145,092	16,731,104	17,251,079
	増減率	5.0	4.4	4.6	3.6	3.1
基準財政収入額		11,911,162	11,521,182	11,989,726	12,760,116	12,478,125
	増減率	5.2	△ 3.3	4.1	6.4	△ 2.2
普通交付税交付基準額		2,864,621	3,906,851	4,251,572	3,970,987	4,772,954
	増減率	4.1	36.4	8.8	△ 6.6	20.2
普通交付税額		2,857,072	3,906,851	4,251,572	3,970,987	4,772,954
	増減率	4.3	36.7	8.8	△ 6.6	20.2
標準税収入額		15,115,142	14,552,777	15,124,267	16,164,056	15,805,925
	増減率	4.7	△ 3.7	3.9	6.9	△ 2.2
標準財政規模		19,186,922	20,232,808	19,881,579	20,327,354	20,681,027
	増減率	3.9	5.5	△ 1.7	2.2	1.7
財政力指数		0.81	0.79	0.77	0.75	0.74
実質収支比率		4.1	8.9	6.0	5.1	7.3

基準財政需要額　　普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政需要を合理的に測定するために、一定の方法により算定した額。

基準財政収入額　　普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、一定の方法により算定した額。

普通交付税交付基準額　　基準財政需要額が基準財政収入額を超える額。（財源不足額）

普通交付税額　　地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、各地方公共団体ごとに算定した普通交付税交付基準額に基づき、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもの。（令和2年度は、調整率が適用されている）

標準税収入額　　地方税法に定める法定普通税を、標準税率をもって地方交付税法で定める方法により算定した収入見込額。

標準財政規模　　地方公共団体が通常水準の行政活動を行うために必要な一般財源の総量。（平成20年度から臨時財政対策債発行可能額を含む）

財政力指数　　基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指数。

実質収支比率　　標準財政規模に対する実質収支額の割合。黒字の場合は正数で、赤字の場合は負数で表される。

6 健全化判断比率の状況

（単位：%）

区　　分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実質赤字比率		— （△4.12）	— （△8.90）	— （△5.96）	— （△5.11）	— （△7.30）
	早期健全化基準	12.54	12.48	12.50	12.47	12.43
	財政再生基準	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
連結実質赤字比率		— （△12.37）	— （△17.86）	— （△15.59）	— （△14.55）	— （△16.52）
	早期健全化基準	17.54	17.48	17.50	17.47	17.43
	財政再生基準	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
実質公債費比率		3.6	3.2	3.1	3.2	3.2
	早期健全化基準	25.0				
	財政再生基準	35.0				
将来負担比率		13.9	— （△0.8）	— （△10.6）	— （△18.7）	— （△22.1）
	早期健全化基準	350.0				
	財政再生基準	—				

※実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率について、マイナスの場合は参考のため算定結果を（　）書きで記載。

実質赤字比率	地方公共団体の「一般会計」等に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの。
連結実質赤字比率	「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したもの。
実質公債費比率	地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの。
将来負担比率	地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの。
早期健全化基準	実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のいずれかがこの基準値以上となった地方公共団体は、財政健全化計画を策定し自主的な改善努力による財政健全化を行う。
財政再生基準	実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率のいずれかがこの基準値以上となった地方公共団体は、財政再生計画を策定し、国の関与による確実な財政再生を行う。

7 都市計画税の使途

歳　入　　（単位：千円）

科　目			内　容	決算額
1款 市税	5項 都市計画税	1目 都市計画税	現年課税分	626,361
			滞納繰越分	3,860
計				630,221

歳　出　　（単位：千円）

科　目			事　業	事業費（※）	財源内訳				地方交付税算入分	都市計画税充当可能経費
					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
8款 土木費	4項 都市計画費	2目 都市整備費	都市計画道路整備事業（江南通線）	12,658				12,658		12,658
	6項 下水道費	1目 下水道費	下水道事業会計繰出事業	533,746				533,746		533,746
12款 公債費	1項 公債費	1目 公債費	市債償還事業（市街化区域内の都市計画事業に係る元利償還費）	198,219				198,219	18,191	180,028
計				744,623	0	0	0	744,623	18,191	726,432

※歳出事業費は、普通建設事業に係る経費及び下水道事業会計繰出金のうち、準元利償還金、建設改良事業に係るとみなす分に要する経費

8 引上げ分に係る地方消費税収の使途

歳　入　　（単位：千円）

科　目			内　容	決算額
7款 地方消費税 交付金	1項 地方消費税 交付金	1目 地方消費税 交付金	地方消費税交付金（社会保障財源）	1,432,717

歳　出　　（単位：千円）

科　目			事業費(※)	財源内訳			社会保障財源の地方消費税交付金充当可能経費
				国県支出金	その他	一般財源	
3款 民生費	1項 社会福祉費	1目 地域福祉費	127,572	465	9,381	117,726	117,726
		2目 介護保険費	1,139,514	55,476	100	1,083,938	1,083,938
		3目 障害者福祉費	3,240,898	2,268,877		972,021	972,021
		4目 社会保障費	2,814,866	801,619	15,398	1,997,849	1,997,849
	2項 児童福祉費	1目 こども保育費	2,653,996	1,999,778	1,002	653,216	653,216
		2目 子育て支援費	7,200	4,824	17	2,359	2,359
		3目 医療助成費	701,686	140,763	15,506	545,417	545,417
	3項 生活保護費	1目 生活保護費	1,043,841	764,022		279,819	279,819
4款 衛生費	1項 保健衛生費	1目 健康づくり費	652,115	143,551	45,223	463,341	463,341
計			12,381,688	6,179,375	86,627	6,115,686	6,115,686

※ 歳出事業費は、扶助費事業、幼児教育無償化に係る事業、国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金及び後期高齢者医療特別会計繰出金に要する経費、並びに愛知県後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金及び運営費負担金に要する経費

第4章　施策評価の結果

1　結果の概要

江南市では、第6次総合計画の進行管理を行うため、行政評価を行っています。市民と行政の協働により、総合計画に設定した目標を実現するため、行政が行う大きな行政活動単位である施策の評価と、個々の事務事業について、達成状況や効率性などについて評価する事務事業評価を行いました。

実施対象施策・事業数
・施策　　75施策
・事務事業　　567事業

(1)分野ごとの成果の達成状況

（件）

	施策数	設定した成果指標数	成果の達成状況の評価			
			○	☁	☂	―
Ⅰ　まちづくり分野	20	40	29	3	4	4
Ⅱ　ひとづくり分野	14	43	22	5	12	4
Ⅲ　しごとづくり分野	5	9	4	3	1	1
Ⅳ　ちいきづくり分野	17	45	31	2	7	5
Ⅴ　行政分野	19	33	21	2	7	3
合　計	75	170	107	15	31	17

○：90%以上達成した　☁：70%以上達成した　☂：達成していない　―：達成状況の評価が困難

(2)事務事業の評価結果

<必要性>

公的関与の必要性や社会情勢及び市民ニーズから事業の『必要性』をA・B・C・Dの4ランクで判定しました。

評価	事務事業数
A　必要性が高い	90
B　必要である	474
C　必要性が低い	3
D　必要でない	0

<有効性>

総合計画において、市長の戦略政策や成果目標の達成に資する度合いや、サービス水準の設定から事業の『有効性』をA・B・Cの3ランクで判定しました。

評価	事務事業数
A　非常に有効である	517
B　ある程度有効である	50
C　有効でない	0

<達成度>

設定した成果目標に対する『達成度』をA・B・Cの3ランクで判定しました。

評価	事務事業数
A　大幅に達成している （目標を上回る成果があがっている）	5
B　達成している （概ね目標どおり達成している）	558
C　達成していない （目標を下回る成果しかあがっていない）	4

<効率性>

事業の手法について、実施主体の妥当性や事業費・人件費などの経済性の観点から事業の『効率性』をA・B・Cの3ランクで判定しました。

評価	事務事業数
A　高い（改善の余地はほとんどない）	545
B　どちらともいえない（改善の余地は少ない）	22
C　低い（改善の余地は大きい）	0

<総合評価>

上記の「必要性」、「有効性」、「達成度」、「効率性」の4項目の判定結果から、総合評価として「継続」、「改善」、「見直し」、「休止・廃止（「完了」含む）」の4項目で判定しました。

評価	事務事業数
継続	547
改善	0
見直し	0
休止・廃止（「完了」含む）	20

2 シートの見方

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：1　市民協働】

第6次総合計画に基づく成果体系における
分野名
柱名

施策の
名称
担当部・課名（令和7年度）
を記載しています。

施策名	**地域協働の促進**	担当部・課	企画部 企画課

1 施策概要

めざす成果	市民が地域社会の担い手になっている

施策の決算額を3年度分記載しています。

※第6次総合計画後期基本計画の開始年度が令和6年度のため、令和5年度以前の決算額は記載していません。

2 決算額

（単位：円

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	97,353,214
特定財源	国庫支出金	－	－	15,009,000
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			31,685,174
一般財源				50,659,040
（うち政策的事業）		－	－	(37,209,010)
（うち一般事業）		－	－	(13,450,030)

実施計画に主要な事務事業として掲載している
「政策的事業（戦プロ、臨時）」
と、それ以外の事業である
「一般事業」
に区分して一般財源を掲載しています。

達成率の計算方法
【目標値が上昇していく指標】
実績値÷目標値×100%
【目標値が減少していく指標】
目標値÷実績値×100%
※ 目標値が矢印（↑・↓）の指標は、基準値で算出しています。

3 成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
	団体	502 （H28）	480	469	(97.7%)

成果の状況について
令和6年度の
目標値、実績値、達成状況、達成率
を記載しています。

目標値は第6次総合計画の
後期計画期間終了年度（令和9年度）
の目標値を上限値としています。

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
地域交流センターにおける様々な取組を契機として、NPO・ボランティアや市民活動団体として市に登録を行う団体数は増えている。その一方で、会員の担い手不足や高齢化により、活動の継続が難しくなる団体は依然として存在し、持続可能な地域コミュニティ活動ができるよう継続的な支援を行う必要がある。

施策の成果と課題について
成果の要因分析
施策の今後の課題など
を記載しています。

施策に係る事務事業の
決算額
評価結果
を記載しています。

事務事業の決算額を3年度分記載しています。

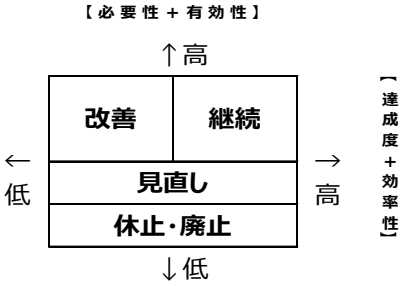
※第6次総合計画後期基本計画の開始年度が令和6年度のため、令和5年度以前の決算額は記載していません。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額（円）			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	市民活動推進事業	■	－	－	33,723,111	B	B	B	A	継続
2	地域団体支援事業		－	－	23,697,552	B	B	B	A	継続
3	市民参加事業		－	－	0	B	B	B	A	継続
4	ふるさと寄附事業		－	－	39,908,791	B	B	B	A	継続
5	地域活性化事業		－	－	10,660	B	B	B	A	継続
6	地方分権推進事業		－	－	0	B	B	B	A	継続
7	地域連携事業		－	－	13,100	B	B	B	A	継続

■マークが付いている事務事業は、別ページに詳細を掲載しています。
掲載対象事業は、以下の事業です。
・実施計画に掲載した政策的事業（戦プロ、臨時）
・主要な一般事業

評価結果について

必要性	A：必要性が高い B：必要である C：必要性が低い D：必要でない
有効性	A：非常に有効である B：ある程度有効である C：有効でない
達成度	A：大幅に達成している（目標を上回る成果があがっている） B：達成している（概ね目標どおり達成している） C：達成していない（目標を下回る成果しかあがっていない）
効率性	A：高い（改善の余地はほとんどない） B：どちらともいえない（改善の余地は少ない） C：低い（改善の余地は大きい）
総合評価	【総合評価判定方法】 右図のとおり各判定指標の結果の組合せにより判定  継続：継続して事業を進めることが適当な事業 改善：実施方法等に改善が必要な事業 見直し：事業規模・内容、実施主体等の見直しが必要な事業 休止・廃止：事業の抜本的な見直し、休止・廃止の検討が必要な事業 完了：評価対象年度に完了した事業

事務事業名称
業務活動名称
担当課・グループ名
会計・款項目（執行科目）
戦略プロジェクトの該当
を記載しています。
※「主要な一般事業」の場合は、
事務事業単位で掲載しています。

第6次総合計画に基づく
成果体系における
分野名
柱名
を記載しています。

会計・款項目は、
一般会計・特別会計の略称、款項目
を記載しています。
〈略称一覧〉
一般：一般会計
国保：江南市国民健康保険特別会計
区画：尾張都市計画事業江南布袋南部
土地区画整理事業特別会計
介護：江南市介護保険特別会計
後期：江南市後期高齢者医療特別会計

令和7年度の
担当課・グループ名
を記載しています。

— V 行政分野 —

地域協働の促進

事務事業名 [業務活動名]	市民活動推進事業 [地域交流センター運営事業]	担当課 グループ	企画課 政策・協働
会計・款項目	一般・02-01-02	戦略プロジェクト	戦略政策③

市長の戦略政策に関連する事業（戦略プロジェクト）は
戦略政策番号①～③（※ページ下表参照）
を記載しています。

1 事業概要

めざす成果	市民の社会への貢献意識や参 協力しながら、各々に知恵と力
事業内容	市民活動団体の自発性と創意工夫にあふれた、公共性・創造性に富む事業に対し公募により補助をする。地域交流の拠点の運営を行い、NPO・ボランティア団体等の情報やアダプト制度などの活動の啓発や講座等を開催する。

事務事業の
めざす成果
事業内容
を記載しています。

2 実施内容

業務活動の
令和6年度の
事業実績
を記載しています。

事業実績

地域協働・地域交流の拠点として、toko+toko=abo1階の地域交流センターの運営を行い、NPO・ボランティア活動及び区・町内会活動の活性化に資する講座の開催等の情報提供を行った。

「彩色（いろいろ）まちづくりゼミナール」
第1回　いろんな人とかかわりながら
「生きる」について考える日
開催日　令和6年5月4日（土）
第2回　自治会・町内会の運営お役立ちセミナー
開催日　令和6年7月9日（火）
第3回　やりたいことの一歩を踏み出そう
開催日　令和6年11月16日（土）

「地域まちづくりフォーラム」
自分の考えるまちづくり 実践
令和7年3月15日

づくり inabo57」
大学生を対象に、
について、気軽に
めのワークショップ
令和6年10月から令和7年1月の間で
5回開催

予算額は、
令和6年度現年度予算額に
令和5年度からの繰越予算額を加え
令和7年度への繰越予算額を控除
しています。

決算額及び決算額の内訳は、
業務活動に係る一般会計と特別会計
相互間における繰入金、繰出金による
重複額を差し引きしています。

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	33,418,000	32,735,341	98.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	15,009,000			2,714,883	15,011,458

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
講座実施回数	回	3	3
協働事業数		79	80
地域交流センター利用者数		89	7,500

事務事業ごとに設定した
活動指標の
実績値
目標値
を記載しています。

事務事業や業務活動の
今後の取り組みにおける課題
を記載しています。

3 取り組みにおける課題

課題	地域交流センターの利用者をはじめ、より多くの市民が、地域活動や市民活動への関心及び参加意識を高めることができるよう、働きかけていく必要がある。

【市長の戦略政策】
戦略政策①　：　にぎわいと住みよさの向上
戦略政策②　：　全世代への安心としあわせの実現
戦略政策③　：　生きがいやコミュニティの創出

Ⅰ　まちづくり分野

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅰ　まちづくり分野】

【柱：1　環境保全】

施策名	**環境保全への意識の高揚**	担当部・課	経済環境部 環境課

1　施策概要

めざす成果	環境保全の意識が高まり、環境負荷の少ない生活・活動を営んでいる

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	22,800,858
特定財源	国庫支出金	－	－	0
	県支出金	－	－	4,973,000
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	0
一般財源		－	－	17,827,858
（うち政策的事業）		－	－	(0)
（うち一般事業）		－	－	(17,827,858)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
環境保全活動を行っている市民の割合	%	47.2 （ H29 ）	52.8	41.7	(79.0%)
市民1人当たりの二酸化炭素排出量	t-co2/人.年	5.70 （ H27 ）	4.81	4.38	(109.8%)
「江南市ゼロカーボンシティ宣言」を知っている市民の割合	%	15.1 （ R5 ）	―	―	―

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
個人住宅におけるクリーンエネルギー等の利用をさらに促進するため、県の動向も踏まえてゼロカーボン推進設備設置費補助金の補助対象の拡大を検討していく必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	環境啓発事業		－	－	190,288	B	A	B	A	継続
2	環境基本計画推進事業		－	－	199,160	B	A	B	A	継続
3	温暖化防止事業	■	－	－	20,372,263	A	A	B	A	継続
4	環境教育事業		－	－	913,522	B	A	B	A	継続
5	(仮称)こうなんゼロカーボンフェスタ開催事業		－	－	1,125,625	B	A	B	A	完了

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅰ　まちづくり分野】
【柱：1　環境保全】

施策名	**良好な生活環境の創出**	担当部・課	経済環境部 環境課

1　施策概要

めざす成果	良好な生活環境が創出され、公害・苦情の少ない快適な生活を送っている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	5,189,771
特定財源	国庫支出金	－	－	0
	県支出金	－	－	0
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	0
一般財源		－	－	5,189,771
（うち政策的事業）		－	－	(0)
（うち一般事業）		－	－	(5,189,771)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
公害苦情件数	件	361 （ H28 ）	173	395	(43.8%)
河川水質に係るBOD（生物化学的酸素要求量）の環境基準の達成割合	%	50.0 （ H28 ）	67.9	92.9	(136.8%)
大気中の窒素酸化物の量	ppm	0.021 （ H27 ）	→	0.015	(140.0%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
公害苦情は、原因者の配慮不足や当事者間の認識の違いにより発生するため、当事者間の交渉経過を踏まえ、問題解決に向けて、丁寧に粘り強く取り組む必要がある。河川等の水質は、各家庭からの排水が水質を悪化させる大きな要因となるため、適宜、生活排水対策や環境監視事業に取り組んだ。また、二酸化炭素の排出を抑制することを目的として、エコドライブの推進を実施していく。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	環境監視事業		－	－	4,626,286	B	A	B	A	継続
2	環境公害対策事業		－	－	563,485	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅰ　まちづくり分野】
【柱：2　ごみ減量・処理】

施策名	**ごみ減量と再利用の促進**	担当部・課	経済環境部 環境課

1　施策概要

めざす成果	リサイクルが進み、市民が出す可燃ごみ量が減っている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	22,859,813
特定財源	国庫支出金	－	－	0
	県支出金	－	－	0
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	7,736,700
一般財源		－	－	15,123,113
（うち政策的事業）		－	－	(6,160,000)
（うち一般事業）		－	－	(8,963,113)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名　（＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
市民1人1日当たりの家庭系可燃ごみ排出量	g	395 （ H28 ）	392	365	(107.4%)
1事業所1年当たりの事業系可燃ごみ排出量	t	7.6 （ H27 ）	7.4	5.2	(142.3%)
最終処分量	㎥	413.8 （ R4 ）	350.0	356.2	(98.3%)
資源ごみリサイクルステーションの閉鎖日数（祝日、年末年始及び災害時を除く）	日	0 （ R5 ）	0	0	(100.0%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
市民1人1日当たりの可燃ごみ排出量は、引き続き目標値を下回り、「ごみ減量57（コウナン）運動」による市民のごみ減量に対する意識は定着している。また、事業系のごみ排出量についても同様に目標値を下回った。今後も取り組みを継続して実施する。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	ごみ減量対策･ごみ減量作戦「57運動」事業		－	－	16,346,413	B	A	B	A	継続
2	廃棄物減量等推進関連事業		－	－	353,400	B	A	B	A	継続
3	ごみ処理、分別収集計画等策定事業	■	－	－	6,160,000	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅰ　まちづくり分野】
【柱：2　ごみ減量・処理】

施策名	**ごみの適正な収集、運搬、処分**	担当部・課	経済環境部 環境課

1　施策概要

めざす成果	ごみ、し尿、火葬が適正に処理され、市民の生活環境が保全されている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	1,661,398,047
特定財源	国庫支出金	－	－	34,444,000
	県支出金	－	－	13,711,000
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	205,856,340
一般財源		－	－	1,407,386,707
（うち政策的事業）		－	－	(25,485,879)
（うち一般事業）		－	－	(1,381,900,828)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
特定家庭用機器などの不法投棄台数	台	10 （ H28 ）	10	22	(45.5%)
ごみ・し尿を速やかに収集、処理することで、衛生的に暮らしていると感じる市民の割合	%	84.8 （ H29 ）	―	―	―

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
不法投棄については、広報や分別促進アプリ等により排出方法の周知を強化していくとともに、監視カメラの貸出やパトロールによる防止に努める。また、資源ごみ収集体制の見直しについても引き続き検討を進める。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	可燃ごみ収集運搬事業		－	－	136,984,801	B	A	B	A	継続
2	指定ごみ袋管理事業		－	－	39,084,870	B	A	B	A	継続
3	分別ごみ収集運搬事業	■	－	－	317,100,949	B	A	B	A	継続
4	リサイクルステーション運営事業	■	－	－	12,046,282	B	A	B	A	継続
5	ふれあい収集事業		－	－	2,522,321	B	A	B	A	継続
6	地域環境美化事業		－	－	4,318,993	B	A	B	A	継続
7	清掃施設維持運営事業		－	－	46,330,045	B	A	B	A	継続
8	清掃施設整備等事業	■	－	－	5,720,000	B	A	B	A	継続
9	浄化槽設置整備事業	■	－	－	99,768,637	B	A	B	A	継続
10	し尿等収集運搬事業		－	－	3,697,757	B	A	B	A	継続
11	愛北広域事務組合関係事業		－	－	209,074,081	B	A	B	A	継続
12	江南丹羽環境管理組合関係事業		－	－	623,819,199	B	A	B	A	継続
13	尾張北部環境組合関係事業	■	－	－	159,485,879	B	A	B	A	継続
14	ごみ処理施設建設事業等基金管理事業		－	－	1,328,233	B	A	B	A	継続
15	廃棄物処理関係団体調整事業		－	－	116,000	B	A	B	A	継続
16	一般廃棄物処理業、浄化槽清掃業許可事業		－	－	0	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅰ　まちづくり分野】
【柱：3　市街地整備】

施策名	**秩序ある都市計画の推進**	担当部・課	都市整備部 都市計画課

1　施策概要

めざす成果	適正な都市計画により、秩序があり美しく、快適なまちづくりが行われている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	14,256,314
特定財源	国庫支出金	－	－	5,000,000
	県支出金	－	－	0
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	3,840
一般財源		－	－	9,252,474
（うち政策的事業）		－	－	(5,446,300)
（うち一般事業）		－	－	(3,806,174)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
居住誘導区域内の世帯数	世帯	21,322 （ R5 ）	21,230	21,754	(102.5%)
市街化区域の面積 ＊	ha	736.6 （ R1 ）	736.6	736.6	(100.0%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
今後も少子高齢化の進展により、人口は減少することが見込まれており、市街化区域内の生活サービス施設の維持のため、「江南市立地適正化計画」において市街化区域内に居住誘導区域を設定し、人口密度の低下を抑制することとしている。市街化区域への編入には、市民の居住実態を把握しつつ、都市の健全な発展と秩序あるまちづくりの推進のため、コンパクト・プラス・ネットワークに照らして「江南市都市計画マスタープラン」などに基づき、適切な区域の編入を検討する必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額（円）			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	都市計画基本図整備事業		－	－	589,600	B	A	B	A	継続
2	都市計画基礎調査事業		－	－	2,156,000	B	A	B	A	継続
3	都市計画審議会運営事業		－	－	176,700	B	A	B	A	継続
4	建築確認等窓口事業		－	－	0	B	A	B	A	継続
5	土地動向調査事業		－	－	0	B	A	B	A	継続
6	生産緑地指定管理事業		－	－	44,000	B	A	B	A	継続
7	都市計画促進事業		－	－	248,074	B	A	B	A	継続
8	都市計画マスタープラン及び立地適正化計画策定事業	■	－	－	10,446,300	B	A	B	A	継続
9	企画調整事業		－	－	555,900	B	A	B	A	継続
10	屋外広告物管理事業		－	－	3,840	B	A	B	A	継続
11	用地交渉事業		－	－	35,900	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅰ　まちづくり分野】
【柱：3　市街地整備】

施策名	**市民の足の確保**	担当部・課	都市整備部 都市計画課

1　施策概要

めざす成果	市民の足が確保できている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	99,695,134
特定財源	国庫支出金	－	－	0
	県支出金	－	－	0
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	0
一般財源		－	－	99,695,134
（うち政策的事業）		－	－	(0)
（うち一般事業）		－	－	(99,695,134)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
誰もが公共交通により市内の必要な場所に行くことができ、便利に暮らしていると感じる市民の割合	%	16.9 （ H28 ）	―	―	―
公共交通に関する評価の回数　＊	回	－	1	1	(100.0%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
「江南市における地域公共交通の基本的な考え方」に基づき、毎年、公共交通に関する評価を実施しているが、「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準（令和6年4月施行）」に伴う運転手不足によるバスの減便の影響などにより、令和6年度の市民一人当たりの公共交通利用回数は、令和5年度よりも若干減少した。引き続き、市内の公共交通のPRに努め、利用の促進を図る必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額（円）			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	いこまいCAR運行事業	■	－	－	49,194,910	B	A	B	A	継続
2	バス関連事業	■	－	－	50,269,676	B	A	B	A	継続
3	広域交通網確立対策事業		－	－	1,420	B	A	B	A	継続
4	公共交通維持確保事業		－	－	229,128	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅰ　まちづくり分野】
【柱：3　市街地整備】

施策名	**中心拠点の基盤整備**	担当部・課	都市整備部 都市整備課

1　施策概要

めざす成果	魅力的で快適な市街地が整備され、多くの市民でにぎわっている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	364,641,655
特定財源	国庫支出金	－	－	23,614,000
	県支出金	－	－	0
	地方債	－	－	16,100,000
	その他	－	－	77,045,890
一般財源		－	－	247,881,765
（うち政策的事業）		－	－	(105,937,765)
（うち一般事業）		－	－	(141,944,000)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
駅前や市街地が整備され、人々が集いにぎわっていると感じる市民の割合	%	11.3 （ H28 ）	―	―	―
江南駅・布袋駅の1日当たりの乗降客数	人	35,700 （ H28 ）	36,500	34,071	(93.3%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
布袋地区については、鉄道高架化に伴う道路等の都市基盤整備やtoko+toko=labo及び民間施設の開館により、布袋駅周辺の利便性が向上しており、駅の乗降客数においてもコロナ禍前よりも増加している。 古知野地区については、江南駅の乗降客数はコロナ禍前の水準に、徐々に回復しつつある。また、江南駅周辺における朝夕の交通渋滞に対応するため、地域からの意見を参考に江南駅周辺交通環境改善計画策定に向けた整備方針の検討を進める。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	江南駅周辺交通環境改善計画策定事業	■	－	－	3,665,280	A	A	B	A	継続
2	交通結節点整備事業（布袋駅東地区）	■	－	－	121,915,773	B	A	B	A	継続
3	布袋地区都市再生整備計画策定等事業	■	－	－	5,439,226	B	A	B	A	完了
4	布袋駅付近鉄道高架化整備事業	■	－	－	14,631,486	B	A	B	A	継続
5	布袋駅付近鉄道高架化計画調整事業		－	－	2,980	B	A	B	A	継続
6	布袋駅付近鉄道高架化用地管理事業		－	－	85,985,182	B	A	B	A	完了
7	江南駅前管理事業		－	－	3,671,421	B	A	B	A	継続
8	布袋駅前管理事業		－	－	5,843,021	B	A	B	A	継続
9	まちづくり推進事業		－	－	45,770	B	A	B	A	継続
10	工事設計積算業務管理事業		－	－	1,905,117	B	A	B	A	継続
11	区画整理審議会等運営事業		－	－	47,400	B	A	B	A	完了
12	区画整理運営事業		－	－	45,689,201	B	A	B	A	継続
13	市有地･管理地管理事業		－	－	624,320	B	A	B	A	継続
14	換地処分清算事業		－	－	75,175,478	B	A	B	A	完了

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅰ　まちづくり分野】
【柱：3　市街地整備】

施策名	**道路交通ネットワークの整備推進**	担当部・課	都市整備部 都市整備課

1　施策概要

めざす成果	円滑に移動できる道路交通ネットワークが整備されている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	14,799,960
特定財源	国庫支出金	－	－	3,200,000
	県支出金	－	－	0
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	0
一般財源		－	－	11,599,960
（うち政策的事業）		－	－	(8,279,257)
（うち一般事業）		－	－	(3,320,703)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
都市計画道路の整備率	%	67.5 （ H28 ）	69.9	69.5	(99.4%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
都市計画道路の整備を進めているが、測量委託等の段階であるため、整備率に変動がないことから目標値を下回っている。また、事業化されていない未整備の都市計画道路については、社会情勢の変化や厳しい財政状況を踏まえつつ、生活都市にふさわしい秩序と快適性に寄与する都市計画道路から整備を検討する必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額（円）			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	都市計画道路整備事業（江南通線）	■	－	－	11,479,257	B	A	B	A	継続
2	街路整備促進事業		－	－	257,308	B	A	B	A	継続
3	街路予定地管理事業		－	－	3,063,395	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅰ　まちづくり分野】
【柱：4　公園緑地】

施策名	**都市公園等の整備推進**	担当部・課	都市整備部 都市計画課

1　施策概要

めざす成果	都市公園等が整備され、気軽に利用できる公園が身近にあると感じている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	7,418,325
特定財源	国庫支出金	－	－	681,000
	県支出金	－	－	0
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	3,981,585
一般財源		－	－	2,755,740
（うち政策的事業）		－	－	(0)
（うち一般事業）		－	－	(2,755,740)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
市民1人当たりの都市公園面積	㎡	3.9 （ H28 ）	5.0	5.1	(102.0%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
布袋下山公園、久昌寺跡公園を供用開始したことで、市民1人当たりの都市公園面積は微増となったが、全国平均、愛知県平均と比べて依然低い水準であるため、都市公園等の整備については、「江南市緑の基本計画」に基づき検討していく。特に人口密度の高い市街地において公園面積が不足しており周辺環境を総合的に判断しながら適切な配置を検討する必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	公園等整備等事業	■	－	－	7,315,485	B	A	B	B	継続
2	木曽川上流域整備促進事業		－	－	102,840	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅰ　まちづくり分野】
【柱：4　公園緑地】

施策名	**計画的な緑化の推進**	担当部・課	都市整備部 都市計画課

1　施策概要

めざす成果	都市緑化が推進され、ゆとりとうるおいのある生活を送っている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	6,438,507
特定財源	国庫支出金	－	－	0
	県支出金	－	－	1,938,000
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	0
一般財源		－	－	4,500,507
（うち政策的事業）		－	－	(0)
（うち一般事業）		－	－	(4,500,507)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
花いっぱい運動実施箇所数	箇所	33 （ H28 ）	35	36	○ (102.9%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
花いっぱい運動については、多くのボランティア団体の協力で実施しているが、構成員の高齢化などにより存続が危ぶまれる団体も存在している。花いっぱいコンクールも含めた市民参加型の緑化事業を推進し、都市緑化に対する一層の啓発を行うとともに、緑化木配布事業や都市緑化推進事業をより推進していくことで、市民による都市緑化の取り組みを継続的に支援していく必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額（円）			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	緑化推進事業		－	－	4,438,507	B	A	B	A	継続
2	江南花卉園芸公園イベント実行委員会補助金交付事業		－	－	2,000,000	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅰ　まちづくり分野】
【柱：4　公園緑地】

施策名	**適正な公園緑地等の維持管理**	担当部・課	都市整備部 都市計画課

1　施策概要

めざす成果	地域で維持管理される公園緑地等が増え、適正に利用されている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	111,701,956
特定財源	国庫支出金	－	－	0
	県支出金	－	－	0
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	1,718,387
一般財源		－	－	109,983,569
（うち政策的事業）		－	－	(0)
（うち一般事業）		－	－	(109,983,569)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
地域で管理されている公園緑地等の数	箇所	43 （ H28 ）	45	40	(88.9%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
市民協働推進のため、多くの公園や緑地等については、地域の方々の協力により維持管理されているが、近年においては、活動の担い手不足により維持管理が困難となっている団体もみられる。今後も地域の方々による維持管理が継続できるように、業務内容を見直すなど検討が必要である。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	公園等維持管理事業		－	－	111,701,956	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅰ　まちづくり分野】
【柱：5　道路】

施策名	**適正な道路等の財産管理**	担当部・課	都市整備部 土木課

1　施策概要

めざす成果	道路等の財産が適切に管理され、快適に利用している

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	24,556,732
特定財源	国庫支出金	－	－	0
	県支出金	－	－	0
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	0
一般財源		－	－	24,556,732
（うち政策的事業）		－	－	(0)
（うち一般事業）		－	－	(24,556,732)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
道路占用料等の収納率	%	99.9 （ H28 ）	100.0	99.9	(99.9%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
適切な道路管理により一定の成果を挙げることができているが、良好な道路環境を確保していくためには、道路上の不法投棄物のみならず、不法占用物の除去も必要である。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	市道境界確定等事業		－	－	1,856,590	B	A	B	A	継続
2	道路台帳整備事業		－	－	16,940,000	B	A	B	A	継続
3	企画調整事業		－	－	5,562,186	B	A	B	A	継続
4	道路･河川占用･公共用物使用許可事業		－	－	0	B	A	B	A	継続
5	承認工事事業		－	－	0	B	A	B	A	継続
6	各種証明発行事業		－	－	0	B	A	B	A	継続
7	不法投棄物撤去事業		－	－	197,956	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅰ　まちづくり分野】
【柱：5　道路】

施策名	**道路の整備及び維持管理**	担当部・課	都市整備部 土木課

1　施策概要

めざす成果	道路施設が整備され、円滑な通行が確保されている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	647,810,204
特定財源	国庫支出金	－	－	6,042,000
	県支出金	－	－	0
	地方債	－	－	24,800,000
	その他	－	－	48,928,565
一般財源		－	－	568,039,639
（うち政策的事業）		－	－	(120,107,700)
（うち一般事業）		－	－	(447,931,939)

3　成果の状況

○：90%以上達成した　☁：70%以上達成した　☂：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
側溝整備率	%	67.1 （ H28 ）	68.8	68.6	○ (99.7%)
舗装整備率	%	92.7 （ H28 ）	93.1	94.9	○ (101.9%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
適切な道路の整備・維持管理により一定の成果を挙げることができているが、市民からの要望や道路施設の老朽化に対して限られた財源において、より計画的な道路整備及び効率的な維持管理を実施する必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	道路整備事業		－	－	184,894	B	A	B	A	継続
2	道路整備事業(市道北部第59号線)		－	－	2,640,000	B	A	B	A	継続
3	道路整備事業(市道北進線)		－	－	4,730,000	B	A	B	A	完了
4	道路維持管理事業		－	－	190,293,710	B	A	B	A	継続
5	道路施設長寿命化事業	■	－	－	150,949,700	B	A	B	A	継続
6	道路側溝･舗装等整備事業		－	－	299,011,900	B	A	B	A	継続
7	用地取得事業		－	－	0	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅰ　まちづくり分野】

【柱：6　住環境】

施策名	**適切な開発許可と建築指導、木造住宅耐震化の促進及び空家等対策の推進**	担当部・課	都市整備部 建築課

1　施策概要

めざす成果	住環境に関する民間組織と行政との協働での取り組みは、安心・安全への住民意識を高揚させている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	20,500,045
特定財源	国庫支出金	－	－	8,533,000
	県支出金	－	－	4,281,693
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	3,315,655
一般財源		－	－	4,369,697
（うち政策的事業）		－	－	(0)
（うち一般事業）		－	－	(4,369,697)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
民間での建築確認割合	%	99.0 （ H28 ）	99.0	99.0	(100.0%)
耐震診断の診断実施済棟数	棟	2,580 （ H28 ）	3,550	2,920	(82.3%)
特定空家等の件数	件	2 （ R4 ）	0	1	(50.0%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
民間での建築確認割合は、近年はほぼ横ばいとなっている。民間確認機関や金融機関からの関係法令等についての問合せも多くある中、建築基準法に規定する特定行政庁として、法令に基づき、適正な審査・処理を行った。耐震診断の診断実施済み棟数については、令和6年度は実績68件であったが、全体として目標を達成していない。空家等対策については、江南市空家等対策計画に基づき、総合的かつ計画的に推進する必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	建築確認審査等事業		－	－	3,279,189	B	A	B	A	継続
2	建築審議会事業		－	－	463	B	A	B	A	継続
3	建設リサイクル審査事業		－	－	0	B	A	B	A	継続
4	民間木造住宅耐震診断事業	■	－	－	3,241,600	B	A	B	A	継続
5	民間木造住宅耐震補強事業	■	－	－	12,859,089	B	A	B	A	継続
6	耐震改修促進計画事業		－	－	6,700	B	A	B	A	継続
7	空家等対策推進事業		－	－	1,042,245	A	A	B	A	継続
8	開発行為指導事業		－	－	70,759	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅰ　まちづくり分野】
【柱：6　住環境】

施策名	**市営住宅の整備・維持管理及び市有建築物の整備**	担当部・課	都市整備部 建築課

1　施策概要

めざす成果	住民による施設運営への参加により適切に整備・維持管理された市営住宅が供給され、安心・安全な生活環境が確保されている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	14,606,036
特定財源	国庫支出金	－	－	0
	県支出金	－	－	0
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	14,215,214
一般財源		－	－	390,822
（うち政策的事業）		－	－	(0)
（うち一般事業）		－	－	(390,822)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
市営住宅の入居割合	%	100.0 （ H28 ）	100.0	98.0	(98.0%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
受水槽・浄化槽などの建築設備や建物内部の給排水管などの老朽化が進行しており、退去時に給排水管などの内部改修が必要となる場合がある。 また、共同住宅における入居者のマナーや注意事項などについて、定期的な周知を図る必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	市営住宅維持運営事業		－	－	11,919,719	B	A	B	A	継続
2	市営住宅整備等事業	■	－	－	2,244,000	B	A	B	A	継続
3	住宅賃貸事務		－	－	51,495	B	A	B	A	継続
4	公営住宅供給事務		－	－	0	B	A	B	A	継続
5	市有建築物建設･改修･修繕等の設計及び工事の監督業務		－	－	390,822	B	A	B	B	継続
6	市有建築物事故･故障対応事務		－	－	0	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅰ　まちづくり分野】
【柱：7　治水】

施策名	**雨水貯留機能の強化と河川・排水路の改修整備**	担当部・課	水道部 下水道課

1　施策概要

めざす成果	雨水抑制機能の強化と河川等の改修整備がされ、浸水被害が軽減している

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	860,834,258
特定財源	国庫支出金	－	－	253,452,711
	県支出金	－	－	16,980,000
	地方債	－	－	478,500,000
	その他	－	－	8,297
一般財源		－	－	111,893,250
（うち政策的事業）		－	－	(41,793,544)
（うち一般事業）		－	－	(70,099,706)

※上記の一部は下水道事業会計の決算額

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
雨水貯留施設整備率	%	65.4 （ H28 ）	69.3	65.4	(94.4%)
雨水貯留浸透施設設置費補助金申請累計件数	件	1,132 （ H28 ）	2,220	1,396	(62.9%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
近年は線状降水帯などによる豪雨が頻発しており、浸水被害軽減に対する市民の関心も高まっている。 雨水貯留浸透施設設置費補助金制度については、市ホームページや広報等でPR活動を行っており、申請件数は伸び悩んでいるものの、貯留浸透量は直近3年間で最も多くなったため、今後も粘り強くPR活動を続けていく必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額（円）			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	河川維持管理事業		－	－	78,972,752	B	A	B	A	継続
2	企画調整事業		－	－	9,929,988	B	A	B	A	継続
3	総合治水対策事業		－	－	810,640	B	A	B	A	継続
4	雨水貯留施設維持管理事業		－	－	12,477,334	A	A	B	A	継続
5	下水道台帳（雨水）整備事業		－	－	31,704,270	A	A	B	A	継続
6	雨水流出抑制事業		－	－	3,633,000	B	A	B	A	継続
7	雨水貯留施設整備事業		－	－	723,306,274	A	B	B	A	継続

※1～4の事業は一般会計の事業、7の事業には一部、一般会計の事業を含む。

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅰ　まちづくり分野】

【柱：8　下水道】

施策名	**下水道事業の健全な経営**	担当部・課	水道部 下水道課

1　施策概要

めざす成果	下水道使用料、受益者負担金の収納率及び接続人口の向上により、健全で安定した下水道事業が経営されている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	1,813,166,414
特定財源	国庫支出金	－	－	0
	県支出金	－	－	0
	地方債	－	－	377,400,000
	その他	－	－	229,931,125
一般財源		－	－	1,205,835,289
（うち政策的事業）		－	－	(1,205,835,289)
（うち一般事業）		－	－	(0)

※上記は下水道事業会計の決算額

3　成果の状況

○：90%以上達成した　☁：70%以上達成した　☂：達成していない

指標名　（＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
下水道使用料の収納率（現年度）	%	99.7 （ H28 ）	↑	99.5	○ (99.8%)
受益者負担金の収納率（現年度）	%	99.2 （ H28 ）	↑	98.4	○ (99.2%)
下水道整備区域内の水洗化率	%	69.6 （ H28 ）	79.9	76.1	○ (95.2%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
平成21年度より下水道使用料のコンビニ収納を、また、令和2年度よりキャッシュレス決済を導入し、納付機会の拡大及び利便性の向上に努めており、収納率については高い水準を維持している。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	下水道使用料賦課徴収事業		－	－	24,765,545	A	A	B	A	継続
2	受益者負担金等賦課徴収事業		－	－	4,034,072	B	A	B	A	継続
3	下水道啓発事業		－	－	339,755	B	A	B	B	継続
4	下水道経営事業		－	－	1,429,263,162	B	A	B	A	継続
5	五条川右岸流域下水道事業		－	－	354,763,880	A	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅰ　まちづくり分野】

【柱：8　下水道】

施策名	**下水道管きょの建設・維持管理及び普及促進**	担当部・課	水道部 下水道課

1　施策概要

めざす成果	下水道が整備され、生活環境が向上している

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	975,591,224
特定財源	国庫支出金	－	－	194,530,000
	県支出金	－	－	0
	地方債	－	－	691,000,000
	その他	－	－	58,490
一般財源		－	－	90,002,734
（うち政策的事業）		－	－	(90,002,734)
（うち一般事業）		－	－	(0)

※上記は下水道事業会計の決算額

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
下水道普及率	%	32.1 （ H28 ）	43.2	43.7	○ (101.2%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
汚水処理の概成に向け、江南市公共下水道基本計画及び江南市公共下水道事業計画に基づく汚水管きょ等の整備を進めることで、計画的な事業の進捗に努めている。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額（円）			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	下水道事業計画策定等事業		－	－	0	B	A	B	A	継続
2	実施設計測量委託事業		－	－	17,617,600	B	A	B	A	継続
3	公共補償事業		－	－	77,837,921	B	A	B	A	継続
4	管きょ布設事業		－	－	848,846,395	B	A	B	A	継続
5	下水道施設維持管理事業		－	－	13,130,162	B	A	B	A	継続
6	排水設備関連事業		－	－	9,810,750	B	A	B	A	継続
7	下水道台帳整備事業		－	－	7,929,296	B	A	B	A	継続
8	水質検査委託等関連事業		－	－	419,100	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅰ　まちづくり分野】
【柱：9　上水道】

施策名	**水道事業の健全な経営**	担当部・課	水道部 水道課

1　施策概要

めざす成果	水道事業が適正に運営され、健全な経営が行われている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	739,612,693
特定財源	国庫支出金	－	－	0
	県支出金	－	－	0
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	16,614,050
一般財源		－	－	722,998,643
（うち政策的事業）		－	－	(2,134,000)
（うち一般事業）		－	－	(720,864,643)

※上記は水道事業会計の決算額

3　成果の状況

○：90%以上達成した　◐：70%以上達成した　☂：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
水道料金の収入率（現年度）	%	99.7 （ H28 ）	↑	99.7	○ (100.0%)
総収支比率	%	102.2 （ H28 ）	100.0	106.5	○ (106.5%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
水道料金の収入率（現年度）は、給水停止の実施等による収納の強化により、目標を達成できた。 総収支比率（長期前受金戻入を除く）は、令和2年度に実施した料金改定により、目標を達成できた。 今後は、人口の減少や節水機器の普及等による水需要の減少に伴い収入が減る一方で、物価高騰による建設改良費等の増加や、県水受水費の増加により支出が増えることに伴い、総収支比率の悪化が予想されるため、事業の効率化や水道料金の見直しなど、引き続き経営健全化に対する取り組みが必要となる。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額（円）			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	水道料金賦課等事業		－	－	102,128,731	B	A	B	A	継続
2	企業会計管理事業		－	－	636,679,741	B	A	B	A	継続
3	情報公開事業		－	－	804,221	B	A	B	A	継続
4	経営計画策定事業		－	－	0	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅰ　まちづくり分野】
【柱：9　上水道】

施策名	**水道施設の整備と水道水の安定供給**	担当部・課	水道部 水道課

1　施策概要

めざす成果	水道施設が整備され、安定した水道水が供給されている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	1,460,809,431
特定財源	国庫支出金	－	－	55,657,000
	県支出金	－	－	0
	地方債	－	－	150,000,000
	その他	－	－	153,250,222
一般財源		－	－	1,101,902,209
（うち政策的事業）		－	－	(438,283,000)
（うち一般事業）		－	－	(663,619,209)

※上記は水道事業会計の決算額

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
管路耐震適合率	%	50.9 （H28）	60.4	60.2	(99.7%)
水質基準適合率	%	100.0 （H28）	100.0	100	(100.0%)
有収率	%	93.5 （H28）	94.0	94.2	(100.2%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
管路耐震適合率、有収率は、第1次基幹管路更新計画、第3次配水管改良計画に基づき、導・配水管の計画的な更新を行うことにより、概ね目標を達成することができた。今後も、経年による老朽管の増加に伴い漏水量が増加し有収率が低下する可能性があるため、引き続き導・配水管の計画的な更新が必要である。 また、水質基準適合率は目標を達成しており、水道水の安全性は最重要項目であるため、今後も継続して水質検査を実施することで、水質が変化した際の早期対応に努める。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	施設維持管理事業		－	－	182,222,745	B	A	B	A	継続
2	取水･配水事業		－	－	381,408,779	B	A	B	A	継続
3	水質管理事業		－	－	13,200,000	B	A	B	A	継続
4	配水管等維持管理事業		－	－	95,971,660	B	A	B	A	継続
5	事業継続計画事業		－	－	0	B	A	B	A	継続
6	給水装置工事事業		－	－	22,797,847	B	A	B	A	継続
7	配水管布設替事業		－	－	73,077,400	B	A	B	A	継続
8	配水管布設･改良事業		－	－	314,270,000	B	A	B	A	継続
9	基幹管路更新事業		－	－	377,861,000	B	A	B	A	継続

環境保全への意識の高揚

事務事業名	温暖化防止事業	担当課グループ	環境課 環境対策
会計･款項目	一般･04-01-02	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	住宅用ゼロカーボン推進設備(太陽光発電施設、HEMS、蓄電池、燃料電池、電気自動車等充給電設備、太陽熱利用システム、ZEH、断熱窓改修工事)を普及促進し、また、緑のカーテンを普及することで、地球温暖化防止に寄与する。市は地球温暖化対策実行計画の取り組みを実行し、環境配慮の率先的役割を担う。
事業内容	住宅用ゼロカーボン推進設備を設置しようとする市民に、費用の一部を補助することにより、再生可能エネルギーの普及促進を図る。緑のカーテンを広報等により普及啓発する。市は地球温暖化対策実行計画の取り組みを実行する。

2 実施内容

事業実績

･住宅用ゼロカーボン推進設備設置費補助金

項目／件数	家庭用エネルギー管理システム	定置用リチウムイオン蓄電システム	家庭用燃料電池システム	電気自動車等充給電システム	太陽熱利用システム（強制循環型）
実績	35件	79件	15件	6件	1件

項目／件数	一体的導入（住宅用太陽光発電システム、家庭用エネルギー管理システム、定置用リチウムイオン蓄電システム）	一体的導入（住宅用太陽光発電システム、家庭用エネルギー管理システム、高性能外皮等）	一体的導入（住宅用太陽光発電システム、家庭用エネルギー管理システム、断熱窓改修工事）
実績	35件	14件	1件

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	20,432,000	20,372,263	99.7%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		4,453,000			15,919,263

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
住宅用ゼロカーボン推進設備補助件数	件	186	185

3 取り組みにおける課題

課　題	エコシティ江南行動計画においては、EV、PHVの購入補助や公共施設への充電設備設置を検討することとしている。

ごみ減量と再利用の促進

事務事業名 ［業務活動名］	ごみ処理、分別収集計画等策定事業 ［ごみ処理基本計画改訂事業］	担当課 グループ	環境課 ごみ対策
会計･款項目	一般･04-02-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	ごみ処理、分別収集の計画を策定することにより、全市民が積極的にごみ減量に取り組むことができる。
事業内容	年度ごとの一般廃棄物処理計画や3年毎の分別収集計画を作成する。

2 実施内容

事業実績

一般廃棄物処理計画及び江南市ごみ処理基本計画（江南市食品ロス削減推進計画）を策定した。

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	7,139,000	6,160,000	86.3%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					6,160,000

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
一般廃棄物処理計画の告示	回	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	計画の基本方針を踏まえ、資源ごみ収集体制の見直しや食品ロス削減施策等に取り組んでいく。

ごみの適正な収集、運搬、処分

事務事業名	分別ごみ収集運搬事業	担当課グループ	環境課 ごみ対策
会計･款項目	一般･04-02-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	市民生活から排出される様々なごみを分別収集することにより、ごみの減量を図り、資源ごみとしての有効利用を促進する。
事業内容	年間日程により、各行政区の集積場所に出されたごみ等を品目別に収集し、適切にリサイクルなどの処理業者へ引渡す。

2 実施内容

事業実績

ごみカレンダーで指定した日時、地区において月2回の資源ごみの収集と粗大ごみの戸別収集を行い、適切に処理した。また、在宅医療廃棄物については、身近な施設で分別収集を行った。

○令和6年度資源ごみ収集状況　（単位：kg）

紙類	ダンボール	163,320	インクカートリッジ	170
	新聞紙	174,990	剪定枝等	1,898,690
	雑誌・雑紙	372,480	小型家電	53,913
	牛乳パック	22,844	カレット	382,040
	使用済はがき	123	トレイ	3,980
	計	733,757	発泡スチロール	1,550
布類		73,430	プラスチック類	728,450
空缶類		114,905	プラスチック製容器包装類	510,400
鉄類		63,240	スプレー缶	16,524
廃食用油		1,150	特別ごみ	28,800
羽毛布団		490	パソコン類	3,947
ペットボトル		138,340	小型充電式電池	258
			合計	4,754,034

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	326,294,000	317,100,949	97.2%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
				29,996,907	287,104,042

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
収集回数	回	240	240
資源ごみ量	t	4,754	4,580

3 取り組みにおける課題

課　題	資源ごみの排出利便性向上を図るため、資源ごみ収集体制の見直しについて、引き続き検討を進める。

ごみの適正な収集、運搬、処分

事務事業名	リサイクルステーション運営事業	担当課グループ	環境課 ごみ対策
会計・款項目	一般・04-02-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	資源ごみを常設のリサイクルステーションにおいて受入れ、市民のごみ排出の利便性の向上を図る。
事業内容	常設の資源ごみリサイクルステーションを設置し、資源ごみを受入れる。

2 実施内容

事業実績

北部リサイクルステーション（月曜日から土曜日）及び南部リサイクルステーション（日曜日から火曜日）を午前10時から午後4時まで開設し、資源ごみの受け入れを実施した。

北部リサイクルステーション

	利用人数	開設日数
４月	7,285	25
５月	7,363	24
６月	7,642	25
７月	7,496	26
８月	8,612	26
９月	7,616	23
１０月	7,680	26
１１月	7,435	24
１２月	8,531	24
１月	7,301	23
２月	6,548	22
３月	7,992	25
合計	91,501	293

南部リサイクルステーション

	利用人数	開設日数
４月	998	11
５月	1,192	11
６月	1,612	13
７月	1,672	13
８月	1,902	11
９月	2,271	12
１０月	2,107	12
１１月	2,125	11
１２月	2,319	12
１月	3,145	11
２月	2,969	10
３月	3,920	14
合計	26,232	141

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	12,729,000	12,046,282	94.6%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					12,046,282

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
受入日数	日	344	340

3 取り組みにおける課題

課　題	剪定枝・草の拠点回収については、引き続き検討を進める。また、リサイクルステーションの増設についても検討を行う。

ごみの適正な収集、運搬、処分

事務事業名 ［業務活動名］	尾張北部環境組合関係事業 ［新ごみ処理施設建設事業］	担当課 グループ	環境課 ごみ対策
会計･款項目	一般･04-02-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	尾張北部環境組合と事務連絡調整等を行うことにより、新ごみ処理施設建設事業の円滑な運営に資することができる。
事業内容	構成市町が負担金を交付する。

2 実施内容

事業実績

2市2町の住民のごみ処理を滞りなく進め、安心で快適かつ衛生的な生活を確保するため、令和10年度の新ごみ処理施設供用開始を目標に新ごみ処理施設の建設に伴う負担金を支払った。

【尾張北部環境組合が実施した主な業務】
・ごみ処理施設整備工事　　・地域振興事業

【江南市が出席した会議】
・担当部課長会議（8回）
・尾張北部環境組合議会など（7回）
・尾張北部環境組合理事者会議（3回）
・尾張北部環境組合公害防止準備委員会（3回）

○令和６年度　新ごみ処理施設建設費負担金
【組合規約第９条第２項による市町の負担割合】

	均等割	人口割		負担割合合計
		人口	負担割合	
	%	人	%	%
犬山市	3.750	72,202	26.665	30.415
江南市	3.750	98,701	36.451	40.201
大口町	3.750	24,203	8.939	12.689
扶桑町	3.750	35,052	12.945	16.695
計	15.000	230,158	85.000	100.000

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	159,486,000	159,485,879	100.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
				134,000,000	25,485,879

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
負担金の支払回数	回	3	5

3 取り組みにおける課題

課　題	構成市町において検討が必要な分別区分の整理や粗大ごみの搬入方法等を早期に調整し、運用開始に向けた周知等の準備に取り組む必要がある。

ごみの適正な収集、運搬、処分

事務事業名	浄化槽設置整備事業	担当課 グループ	環境課 ごみ対策
会計･款項目	一般･04-02-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	合併処理浄化槽への転換に補助することにより、生活排水による公共用水域の水質汚濁防止を促進できる。
事業内容	合併処理浄化槽への転換に対し補助金を交付する。

2 実施内容

事業実績

自己用専用住宅において、既存の単独処理浄化槽又は汲取便槽を廃止して合併処理浄化槽に転換する方に対して、引き続き補助額を増額して補助金を交付した。また、広域的な関係機関との連絡調整として、愛知県合併処理浄化槽普及促進協議会総会、浄化槽技術研修会などに参加した。

○令和６年度　浄化槽設置補助基数

人槽	基数	補助金額
５人槽	41	29,520,000
６～７人槽	43	36,077,000
８～１０人槽	0	0
単独浄化槽撤去分	69	8,280,000
汲取便槽撤去分	5	525,000
宅内配管工事費補助分	84	25,200,000
合計	―	99,602,000

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	99,899,000	99,768,637	99.9%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	34,444,000	13,711,000			51,613,637

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
申請件数（基数）	基	84	82
会議開催回数	回	4	2

3 取り組みにおける課題

課　題	生活排水による公共用水域の水質汚濁防止を促進するため、下水道計画区域外において、単独処理浄化槽や汲取便槽から合併処理浄化槽への転換を促進することにあわせ、浄化槽の維持管理についても積極的に啓発を行う必要がある。

秩序ある都市計画の推進

事務事業名 ［業務活動名］	都市計画マスタープラン及び立地適正化計画策定事業 ［都市計画マスタープラン及び立地適正化計画策定事業］	担当課 グループ	都市計画課 都市政策
会計･款項目	一般･08-04-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	江南市の今後のまちづくりの方針と、コンパクトシティを推進するための施策を示すことにより、計画的な都市整備が進み、秩序ある街並みが形成されている。
事業内容	都市計画マスタープラン及び立地適正化計画を整備し活用する。

2 実施内容

事業実績

令和2年3月に策定した江南市立地適正化計画について、計画の評価、見直しを行い、令和7年3月に改定した。

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	11,941,000	10,446,300	87.5%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	5,000,000				5,446,300

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
都市計画マスタープラン等策定協議会開催	回	2	2

3 取り組みにおける課題

課　題	今後も少子高齢化の進展により、人口の減少が見込まれている中で、居住誘導区域及び都市機能誘導区域への誘導施策の検討を行う必要がある。

市民の足の確保

事務事業名	いこまいCAR運行事業	担当課 グループ	都市計画課 都市政策
会計･款項目	一般･08-04-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	バス路線が利用できない場合でも、公共交通サービスを利用して市内を移動できる。
事業内容	いこまいCAR(予約便)を運行する。

2 実施内容

事業実績

いこまいCAR(予約便)を運行し、広報やホームページ等で啓発を行った。

決算状況

事業費(円)	予算額	決算額	執行率
	49,406,000	49,194,910	99.6%

決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					49,194,910

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
いこまいCARに関する広報等での啓発回数	回	2	2
いこまいCARの登録者数	人	9,089	8,900

3 取り組みにおける課題

課 題	いこまいCARの運行便数は、令和6年4月から迎車料金を市負担に変更したことに伴う利用者の負担の軽減などにより増加した。市負担額は年々増加傾向にあり、またタクシー料金について値上げの動きがあることから、今後の利用状況や市負担額への影響を把握する必要がある。

市民の足の確保

事務事業名	バス関連事業	担当課 グループ	都市計画課 都市政策
会計･款項目	一般･08-04-01	主要な一般事業	

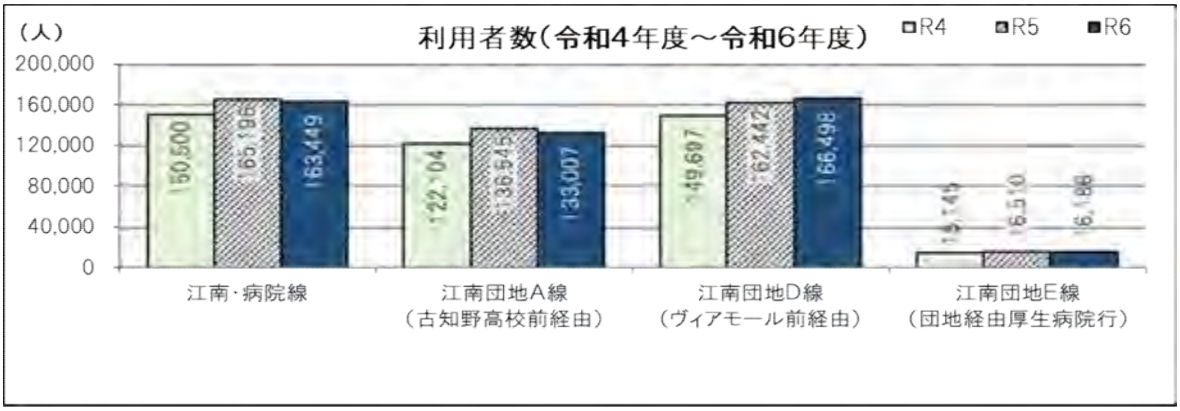
1 事業概要

めざす成果	バスを利用することにより、バス路線が存続している。
事業内容	路線バスの利用促進を図り、路線を維持する。

2 実施内容

事業実績

バス利用者の増加につながるよう、広報やホームページ、イベント開催による利用促進の取組みを行った。また、バス路線を維持するため、江南市生活交通バス路線維持費補助金を交付した。



決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	50,274,000	50,269,676	100.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					50,269,676

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
バス利用に関する広報等での啓発回数	回	3	2
名鉄バス（補助路線）の利用人数	人/便	8.2	8.3

3 取り組みにおける課題

課　題	「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準（令和6年4月施行）」に伴う運転手不足によるバスの減便の影響もあり、名鉄バス（補助路線）の利用人数は、若干減少した。今後もバス路線を維持するため、名鉄バス株式会社と連携し、バス利用の促進を図る取組みを実施する必要がある。

中心拠点の基盤整備

事務事業名 ［業務活動名］	江南駅周辺交通環境改善計画策定事業 ［江南駅周辺交通環境改善計画策定事業］	担当課 グループ	都市整備課 市街地整備
会計･款項目	一般･08-04-02	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	江南駅など中心拠点へアクセスしやすくなり、駅周辺が賑わっている。
事業内容	江南駅周辺の現状を把握したうえで、将来的な交通需要について整理するとともに、江南駅周辺の交通環境改善計画を策定する。

2 実施内容

事業実績

令和5年度に実施した江南駅前広場概略検討及び交通量調査の結果を基に、調査･検討結果を地元に説明し、今後の江南駅周辺交通環境改善計画策定に向けた基礎資料のとりまとめを行った。

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	4,301,000	3,665,280	85.2%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					3,665,280

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
業務委託件数	件	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	江南駅周辺は、駅利用交通と通過交通の混在や踏切、横断歩道に起因する交通の滞留などの交通処理に関係する課題と一般車やバスなどの乗降場等交通空間の整理や人々のにぎわい空間である環境空間の不足など空間確保に関する課題があり、現状の駅前広場において、通過交通の分離や歩行者と自動車の動線の分離について、検討を進める必要がある。

中心拠点の基盤整備

事務事業名 ［業務活動名］	交通結節点整備事業（布袋駅東地区） ［交通結節点整備事業（布袋駅東地区）］	担当課 グループ	都市整備課 市街地整備
会計・款項目	一般・08-04-02	戦略プロジェクト	戦略政策①

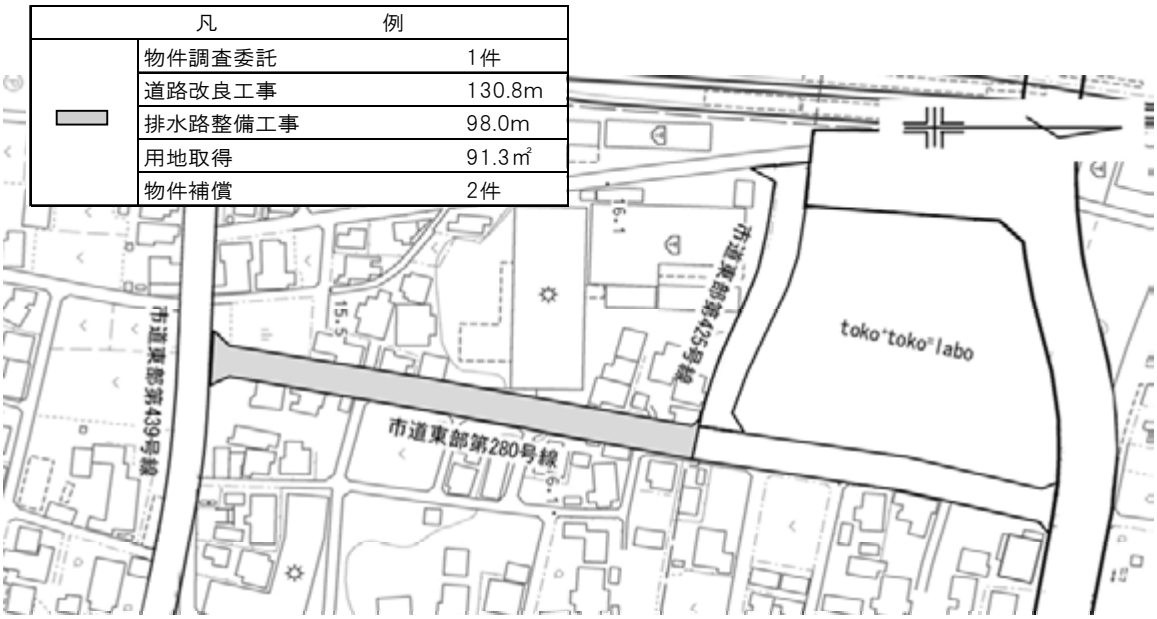
1 事業概要

めざす成果	布袋駅など中心拠点へアクセスしやすくなり、駅周辺が賑わっている。
事業内容	布袋駅東地区の都市基盤等を整備する。

2 実施内容

事業実績

市道東部第280号線の一部道路改良工事と排水路整備工事を行った。



凡	例	
	物件調査委託	1件
	道路改良工事	130.8m
	排水路整備工事	98.0m
	用地取得	91.3㎡
	物件補償	2件

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	122,693,551	121,915,773	99.4%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	21,114,000		16,100,000		84,701,773

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
用地取得件数	件	2	3
物件補償件数	件	2	3

3 取り組みにおける課題

課　題	市道東部第280号線の整備を進めるにあたり、引き続き未買収用地の取得を進める必要がある。

中心拠点の基盤整備

事務事業名 ［業務活動名］	布袋地区都市再生整備計画策定等事業 ［布袋地区都市再生整備計画事業評価事業］	担当課 グループ	都市整備課 市街地整備
会計・款項目	一般・08-04-02	戦略プロジェクト	

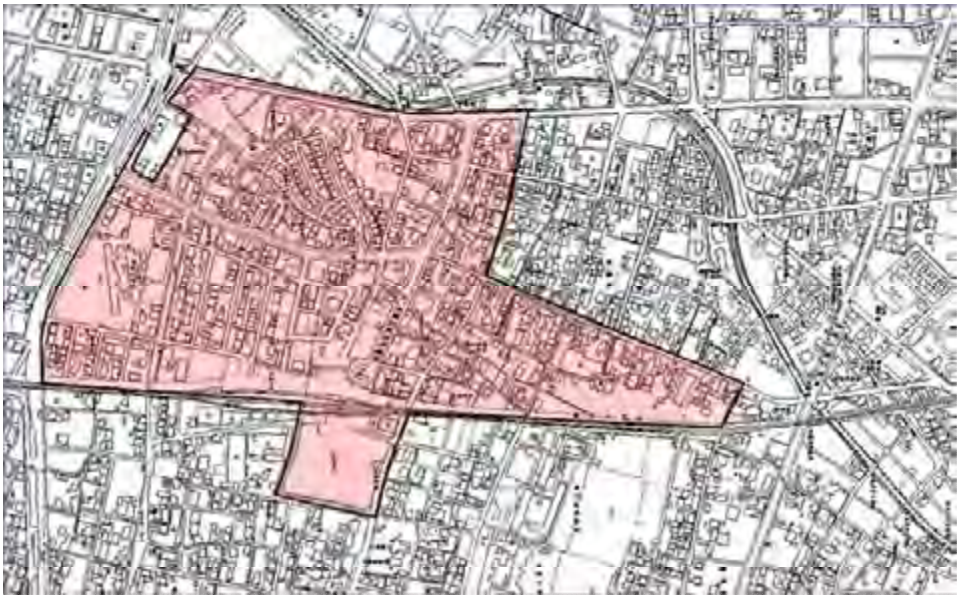
1 事業概要

めざす成果	魅力的で快適なまちづくりが効率的に推進される。
事業内容	まちづくりに対する目標を設定したうえで整備計画を策定し、事業を施行する。また、その事業効果について分析および評価を行い、今後のまちづくりに活かす。

2 実施内容

事業実績

布袋駅周辺地区都市再生整備計画における対象事業の完了に伴い、計画の事後評価を実施した。



決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	5,845,000	5,439,226	93.1%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	2,500,000				2,939,226

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
業務委託件数	件	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	本地区での事業が完了を迎えたことから、評価結果を今後の他地区でのまちづくりに活かしていく。

中心拠点の基盤整備

事務事業名 ［業務活動名］	布袋駅付近鉄道高架化整備事業 ［布袋駅付近鉄道高架化整備事業］	担当課 グループ	都市整備課 市街地整備
会計･款項目	一般･08-04-02	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	布袋駅付近を鉄道高架化することにより、道路交通が円滑になり良好な市街地が形成される。
事業内容	布袋駅付近において、鉄道による踏切交通渋滞及び地域分断を解消するため、踏切を除却する鉄道高架化事業を行う。

2 実施内容

事業実績

鉄道高架化事業が完了したため、仮線用地及び移転等に係る代替地として江南市土地開発公社が先行取得した土地を市で購入した。
鉄道高架化事業の完了後に愛知県が実施する鉄道高架化に係る事業損失調査などの事後対応に必要となった費用の一部を負担した。

布袋駅付近鉄道高架化整備事業

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	19,065,350	14,631,486	76.7%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					14,631,486

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
負担金支出件数	回	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	愛知県が実施する鉄道高架化に係る事業損失調査などの事後対応が、早期完了できるように県と市が連携して取り組む必要がある。

道路交通ネットワークの整備推進

事務事業名 ［業務活動名］	都市計画道路整備事業（江南通線） ［都市計画道路整備事業（江南通線）］	担当課 グループ	都市整備課 街路整備
会計・款項目	一般・08-04-02	戦略プロジェクト	戦略政策①

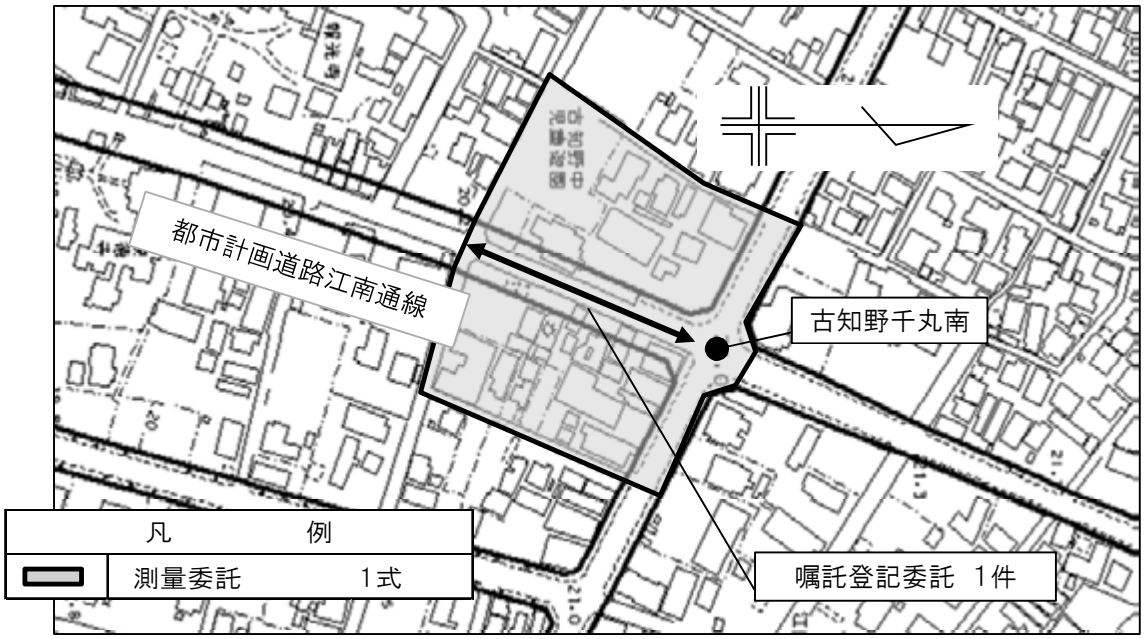
1 事業概要

めざす成果	道路を安全かつ円滑に通行できる。
事業内容	道路拡幅に必要な事業用地を取得し、道路整備（歩道設置・車道改築）を行う。

2 実施内容

事業実績

都市計画道路江南通線の古知野町千丸南交差点付近の測量及び嘱託登記を実施した。



決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	11,684,000	11,479,257	98.3%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	3,200,000				8,279,257

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
業務委託件数	件	2	2

3 取り組みにおける課題

課　題	安全で円滑な交通を確保するため遅滞なく整備する必要がある。

都市公園等の整備推進

事務事業名 ［業務活動名］	公園等整備等事業 ［都市公園等整備事業（（仮称）中般若公園）］	担当課 グループ	都市計画課 公園緑地
会計・款項目	一般・08-04-03	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	充実した公園緑地等を利用することにより、心にゆとりとうるおいのある生活ができる。
事業内容	公園緑地等を計画的に整備し、充実させる。

2 実施内容

事業実績

新ごみ処理施設建設に係る地域振興策で（仮称）中般若公園の整備を行うため、公園用地の測量及び土地鑑定を行った。

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	1,676,000	1,673,585	99.9%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	681,000			992,585	

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
測量件数	件	1	1
土地鑑定件数	件	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	工事費の積算について、物価高騰に伴い、人件費、材料費などの価格が変動しているため、尾張北部環境組合と情報を共有し事業を推進する必要がある。

道路の整備及び維持管理

事務事業名 ［業務活動名］	道路施設長寿命化事業 ［道路施設長寿命化事業］	担当課 グループ	土木課 道路整備
会計・款項目	一般・08-02-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	道路施設の長寿命化が推進され、道路を安全で快適に通行し続けられる。
事業内容	道路施設を点検・診断し、計画的・効率的な維持管理を実施する。

2 実施内容

事業実績

江南市道路施設長寿命化計画に基づき、橋梁13橋、歩道橋1橋について定期点検を実施し、青木川22号橋について橋梁補修設計を実施し、四ツ谷用水1号橋、般若用水6号橋、郷浦橋、般若用水25橋、中橋、両高屋5号橋、藤ヶ丘1号橋について橋梁補修工事を実施した。
また、江南市舗装長寿命化計画に基づき、江南岩倉線、江南池之内線、高屋幹線について舗装工事を実施した。

令和6年度 定期点検結果一覧表 （単位：橋）

判定区分	橋梁数
Ⅰ 健全	3
Ⅱ 予防保全段階	10
Ⅲ 早期措置段階	0
Ⅳ 緊急措置段階	0
合計	13

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	166,463,000	150,949,700	90.7%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	6,042,000		24,800,000		120,107,700

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
橋梁点検件数	橋	13	13
橋梁工事件数	橋	7	7

3 取り組みにおける課題

課 題	橋梁、道路舗装等の道路施設について、点検・調査結果をもとに修繕など必要な措置を講じる必要がある。

適切な開発許可と建築指導、木造住宅耐震化の促進及び空家等対策の推進

事務事業名	民間木造住宅耐震診断事業	担当課 グループ	建築課 建築指導
会計･款項目	一般･08-01-02	主要な一般事業	

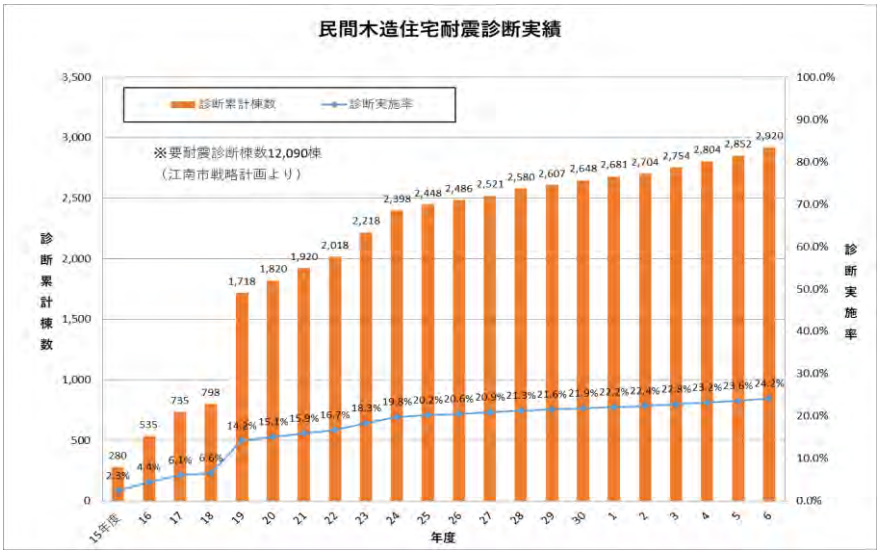
1 事業概要

めざす成果	家屋の耐震性を知り、地震に対する関心を高めることができる。
事業内容	昭和56年以前の民間木造住宅の耐震診断を無料で実施する。

2 実施内容

事業実績

昭和56年以前の民間木造住宅の無料耐震診断を68棟実施した。また、耐震診断の必要性をPRした。



決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	3,808,000	3,241,600	85.1%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	1,604,000	802,400			835,200

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
耐震診断棟数	棟	68	50
耐震啓発ダイレクトメール配布	式	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	平成15年度より民間木造住宅耐震診断事業を実施しているが、耐震診断を受けていない旧耐震基準の木造住宅がまだ多く存在する。

適切な開発許可と建築指導、木造住宅耐震化の促進及び空家等対策の推進

事務事業名	民間木造住宅耐震補強事業	担当課 グループ	建築課 建築指導
会計･款項目	一般･08-01-02	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	家屋等の耐震改修･補強･解体をすることにより、被害を最小限にし、安全で安心な住宅を確保することができる。
事業内容	家屋等の耐震補強や解体に一定額の補助を行う。

2 実施内容

事業実績

民間木造住宅の耐震改修補助申請の審査及び検査を行い一定額の補助をした。また、民間建築物ブロック塀等撤去費補助金交付要綱に基づきブロック塀等の撤去費に対して補助を行った。

令和6年度補助実績（内訳）

･耐震改修費 9棟

･段階的耐震改修費 0棟

･耐震シェルター整備費 1棟

･解体工事費 15棟

･ブロック塀等撤去費
申請件数 5件
総延長 103m

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	17,984,000	12,859,089	71.5%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	6,429,000	3,195,000			3,235,089

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
耐震改修棟数	棟	9	7
解体数	棟	15	20
耐震啓発ダイレクトメール配布	式	1	1

3 取り組みにおける課題

課 題	江南市民間木造住宅段階的耐震改修費補助金交付要綱及び江南市民間木造住宅耐震シェルター整備費補助金交付要綱を整備しているが、申請実績が少ない状態である。民間木造住宅の耐震等に加え、地震等による倒壊の危険性のあるブロック塀等の撤去を促してきたが、まだ危険性のあるブロック塀が市内にある。

市営住宅の整備・維持管理及び市有建築物の整備

事務事業名 [業務活動名]	市営住宅整備等事業 [市営住宅改修(LED化)事業]	担当課 グループ	建築課 営繕・住宅
会計・款項目	一般・08-05-01	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	市営住宅の計画的な修繕を行うことにより、良質なストックとして長期活用することができる。
事業内容	市営住宅外灯をLED化へ整備する。

2 実施内容

事業実績

市営住宅を今後も良質な住宅ストックとしての提供、及び環境負荷軽減を図るため、既設外灯をLED化した。

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	979,000	979,000	100.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
				979,000	

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
外灯LED化未改修件数	件	0	0

3 取り組みにおける課題

課　題	外灯以外の市営住宅敷地内の照明器具についても、LED化を推進する必要がある。

Ⅱ　ひとづくり分野

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅱ　ひとづくり分野】
【柱：1　学校教育】

施策名	**学校教育環境の充実**	担当部・課	教育部 教育課

1　施策概要

めざす成果	児童・生徒が心身ともに健康な状態で、適切な教育を受けている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	297,874,930
特定財源	国庫支出金	－	－	2,805,000
	県支出金	－	－	6,485,000
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	2,500,343
一般財源		－	－	286,084,587
（うち政策的事業）		－	－	(0)
（うち一般事業）		－	－	(286,084,587)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
学校が好き、授業が楽しいと感じている児童・生徒の割合	%	85.3 （ H28 ）	88.0	84.7	(96.3%)
特別支援学級等支援職員配置人数	人	19 （ H28 ）	36	36	(100.0%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
特別支援学級や通常学級に在籍し支援が必要な児童生徒が、安心して学校生活が送れるようにするため、学校の現状に併せて支援員を36名配置し担任の補助を行った。また、児童生徒へのきめ細かな学習支援を行うため、補助教員を12名配置した。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	安全･衛生事業		－	－	12,148,090	B	A	B	A	継続
2	健康診断事業		－	－	58,023,750	B	A	B	A	継続
3	知能検査事業		－	－	789,880	B	A	B	A	継続
4	養護教諭配置事業		－	－	13,645,183	B	A	B	A	継続
5	院内学級事業		－	－	459,854	B	A	B	A	継続
6	ことばの教室事業		－	－	429,500	A	A	B	A	継続
7	特別支援学級等支援職員配置事業		－	－	41,410,738	A	A	A	A	継続
8	学校補助教員配置事業		－	－	27,165,394	B	A	B	A	継続
9	英語指導助手(ALT)配置事業		－	－	17,096,200	B	A	B	A	継続
10	図書館司書配置事業		－	－	10,196,501	B	A	B	A	継続
11	スクール･サポート･スタッフ配置事業		－	－	9,808,849	B	A	B	A	継続
12	研究指定校調査研究事業		－	－	849,600	B	A	B	A	継続
13	小学生平和教育研修派遣事業		－	－	756,563	B	A	B	A	継続
14	就学指導事業		－	－	4,320,350	B	A	B	A	継続
15	就学援助事業	■	－	－	86,731,702	A	A	B	A	継続
16	私立高等学校等保護者負担軽減事業		－	－	4,345,000	B	A	B	A	継続
17	体育･文化活動推進事業		－	－	4,816,076	B	A	B	A	継続
18	尾北学校保健会関係事業		－	－	245,000	B	A	B	A	継続
19	学級満足度調査事業		－	－	3,976,700	B	A	B	A	継続
20	スクールロイヤー活用事業		－	－	660,000	A	A	A	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅱ　ひとづくり分野】
【柱：1　学校教育】

施策名	**地域連携の推進**	担当部・課	教育部 教育課

1　施策概要

めざす成果	学校・家庭・地域が連携し、子どもたちの社会性、人間性が育まれている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	15,035,869
特定財源	国庫支出金	－	－	0
	県支出金	－	－	2,771,000
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	0
一般財源		－	－	12,264,869
（うち政策的事業）		－	－	(0)
（うち一般事業）		－	－	(12,264,869)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
地域の人にあいさつする児童・生徒の割合	%	83.9 （ H28 ）	88.0	80.6	(91.6%)
地域の行事に積極的に参加している児童・生徒の割合	%	79.8 （ H28 ）	81.0	69.7	(86.0%)
職場体験学習生徒受け入れ延べ事業所数	事業所	298 （ H28 ）	268	261	(97.4%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
全小中学校15校に設置した学校運営協議会の活動により、地域・保護者・学校が連携し、「地域とともにある学校づくり」を進めた。 職場体験学習は、令和5年度から再開したが、受け入れ事業所数がコロナ禍前に比べると減少しているため、ハローワークや商工会議所等の関係機関との情報共有・連携を密にし、受け入れ事業所数の拡大を図っていく必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	部活動支援事業		－	－	2,589,244	B	A	B	A	継続
2	コミュニティ･スクール事業		－	－	2,971,500	B	A	B	A	継続
3	地域学習活動支援事業		－	－	4,721,475	B	A	B	A	継続
4	民間プール活用事業		－	－	4,753,650	B	A	B	B	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅱ　ひとづくり分野】
【柱：1　学校教育】

施策名	**学校の管理、運営の充実**	担当部・課	教育部 教育課

1　施策概要

めざす成果	教育を受ける環境が整備され、快適で安全な状態で児童・生徒が学習活動に取り組んでいる

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	804,635,052
特定財源	国庫支出金	－	－	29,915,982
	県支出金	－	－	0
	地方債	－	－	69,500,000
	その他	－	－	12,948,117
一般財源		－	－	692,270,953
（うち政策的事業）		－	－	(31,213,360)
（うち一般事業）		－	－	(661,057,593)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
学校施設や設備が整備され、快適で安全な教育環境の中で、児童・生徒が学習していると思う市民の割合	%	37.6 （ H28 ）	―	―	―
タブレット導入及び無線LANの整備　＊	校	10 （ H29 ）	15	15	(100.0%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
令和6年度は、主に4校で校舎等照明器具LED化工事、2校で体育館床改修工事を実施した。また、当初から予定していた工事等の他に、異常が見つかった防火シャッター改修工事の補正予算を計上し緊急対応を行った。今後も施設や備品の老朽化に伴う対応が増加することが懸念される。課題としては、児童・生徒用の学習者用端末の更新の具体的な手法などについて検討する必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	教材整備事業		－	－	212,542,996	B	A	B	A	継続
2	学校管理運営事業		－	－	249,752,042	B	A	B	A	継続
3	教職員研修事業		－	－	3,696,850	B	A	B	A	継続
4	校長会･教頭会事業		－	－	67,400	B	A	B	A	継続
5	指導主事配置事業		－	－	12,415,109	B	A	B	A	継続
6	教職員人事異動事業		－	－	25,830	B	A	B	A	継続
7	学校施設管理事業		－	－	160,220,194	B	A	B	A	継続
8	学校用地事業		－	－	14,033,271	B	A	B	A	継続
9	学校施設整備等事業	■	－	－	151,881,360	A	A	B	A	継続
10	学校施設空調設備整備事業		－	－	0	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅱ　ひとづくり分野】

【柱：1　学校教育】

施策名	**学校給食の提供**	担当部・課	教育部 学校給食課

1　施策概要

めざす成果	バランスのとれた給食や食育の実施により、子どもたちが正しい食習慣を身につけ健康に育っている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	689,389,680
特定財源	国庫支出金	－	－	0
	県支出金	－	－	0
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	402,463,795
一般財源		－	－	286,925,885
（うち政策的事業）		－	－	(59,627,359)
（うち一般事業）		－	－	(227,298,526)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名　（＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
学校給食がおいしいと感じる児童・生徒の割合【小学校】	%	90.2（H28）	92.5	91.0	(98.4%)
学校給食がおいしいと感じる児童・生徒の割合【中学校】	%	82.3（H28）	84.0	84.8	(101.0%)
登校前に朝食を食べている児童・生徒の割合【小学校】	%	87.4（H28）	90.0	85.2	(94.7%)
登校前に朝食を食べている児童・生徒の割合【中学校】	%	83.6（H28）	87.0	79.3	(91.1%)
学校給食における地場産物の割合	%	35.2（H28）	40.0	31.4	(78.5%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
既存の事務事業で一定の成果を挙げることができており、今後も継続して安心で安全な学校給食の提供に努めていく。 また、学校給食を通じて食の大切さを伝えていく必要があり、郷土食の献立や地場産物を使用するなど食育事業をより推進していく。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	学校給食センター維持運営事業		－	－	12,979,699	B	A	B	A	継続
2	新学校給食センター整備等事業	■	－	－	8,853,460	B	A	B	A	継続
3	給食調理事業		－	－	172,811,800	B	A	B	A	継続
4	給食用物資購入事業	■	－	－	452,698,939	B	A	B	A	継続
5	給食配送回収事業		－	－	30,425,450	B	A	B	A	継続
6	給食企画事業		－	－	5,555,074	B	A	B	A	継続
7	給食費等徴収管理事業		－	－	5,989,170	C	A	B	A	継続
8	食育事業		－	－	76,088	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅱ　ひとづくり分野】
【柱：2　教育環境】

施策名	**子どもを育成する環境の充実**	担当部・課	教育部 教育課

1　施策概要

めざす成果	子どもが健やかに育つ環境が整い、人間性豊かな子どもたちが育っている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	26,838,435
特定財源	国庫支出金	－	－	0
	県支出金	－	－	610,000
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	0
一般財源		－	－	26,228,435
（うち政策的事業）		－	－	(3,922,203)
（うち一般事業）		－	－	(22,306,232)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名　（＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
不登校の児童・生徒数の割合【小学校】	%	0.67 （ H28 ）	0.60	3.33	(18.0%)
不登校の児童・生徒数の割合【中学校】	%	4.78 （ H28 ）	4.00	10.36	(38.6%)
家庭・学校・地域が協力して子どもたちの健全な育成のために取り組んでいると感じる市民の割合	%	56.0 （ H29 ）	―	―	―

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
江南市いじめ・不登校対策協議会を開催し各委員からの意見を受け、情報共有を図り、今後の対策、支援等について協議した。適応指導教室「You・輝」の運営、「スクールソーシャルワーカー」や、各学校への「心の教室相談員」を配置し、児童生徒や保護者が相談しやすい体制を整えた。また、「校内教育支援センター」の増設、設置校への指導員の配置等、「児童の居場所づくり」に努めた。「こども土曜塾」及び「こども未来塾」を開催し、児童生徒に主体的な学習の定着を促すとともに、学びの楽しさや成就感を体感させ、学力向上を図った。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	心の教室相談員配置事業		－	－	9,775,338	B	A	B	A	継続
2	スクールソーシャルワーカー配置事業		－	－	1,869,285	B	A	B	A	継続
3	適応指導教室事業		－	－	10,842,609	B	B	C	A	継続
4	いじめ･不登校対策事業	■	－	－	4,351,203	A	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅱ　ひとづくり分野】
【柱：2　教育環境】

施策名	**良好な学習環境の構築**	担当部・課	教育部 教育課

1　施策概要

めざす成果	教育委員会と市長との連携により、子どもの教育環境が整っている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	4,799,721
特定財源	国庫支出金	－	－	0
	県支出金	－	－	13,000
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	1,246,287
一般財源		－	－	3,540,434
（うち政策的事業）		－	－	(0)
（うち一般事業）		－	－	(3,540,434)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名　（＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
子どもの教育環境が整っていると感じる市民の割合	%	63.2 （ H29 ）	―	―	―
総合教育会議開催回数　＊	回	1 （ H29 ）	1	1	(100.0%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
教育現場の意見に基づいた議論を行うため学校訪問や学校状況視察を実施した。他市町と意見交換するため協議会等に参加し、教育現場の現状や課題を的確に把握した。教育委員会を開催し、教育委員会委員に教育の課題、施策等を審査いただき教育行政の推進を図った。教育委員会会議録等を市ホームページにて公開しているが、今後も情報公開を積極的に進めていく必要がある。次の教育大綱を策定する際は、児童生徒の意見などを反映する必要があるため、意見聴取の内容・手法を検討する必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	教育委員会運営事業		－	－	3,540,434	B	A	B	A	継続
2	教育調査事業		－	－	13,000	B	A	B	A	継続
3	教育文化振興基金管理事業		－	－	1,677	B	A	B	A	完了
4	横田教育文化事業		－	－	874,327	B	A	B	A	継続
5	横田教育文化事業基金管理事業		－	－	370,283	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅱ　ひとづくり分野】
【柱：3　生涯学習】

施策名	**生涯学習活動の推進**	担当部・課	教育部 生涯学習課

1　施策概要

めざす成果	市民が、様々な学習活動を展開し、生きがいをもった生活を送っている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	392,356,083
特定財源	国庫支出金	－	－	0
	県支出金	－	－	178,000
	地方債	－	－	40,700,000
	その他	－	－	36,905,620
一般財源		－	－	314,572,463
（うち政策的事業）		－	－	(69,081,320)
（うち一般事業）		－	－	(245,491,143)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
1人当たりの図書等の貸出点数	冊	4.0 （ H28 ）	6.0	6.3	(105.0%)
公民館の利用者数	人	70,824 （ H28 ）	71,500	78,875	(110.3%)
社会人になってからも、定期的な学習をしている市民の割合	人	46.2 （ R05 ）	―	―	―

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
図書館は開館2年目となり、本館、古北にじいろ会館内の分室ともに計画的に蔵書を増やし魅力あるイベントを企画することで、多くの市民に利用していただいた。読書に繋がる機会を増やし、開館年度よりも貸出者数、貸出冊数ともに増加した。また、公民館においては、多様なテーマの講座を開催したり、生涯学習サークルなどの活動場所とした施設整備を行い、多くの市民に利用していただいた。図書館、公民館ともに市民の利用に繋がるよう、多様なテーマに基づく企画展示、講座の開催に努める必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額（円）			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	生涯学習懇話会事業		－	－	97,200	B	A	B	A	継続
2	社会教育委員会事業		－	－	81,820	B	A	B	A	継続
3	企画運営事業		－	－	51,005	B	A	B	A	継続
4	社会教育団体育成事業		－	－	1,415,112	B	A	B	A	継続
5	生涯学習基本計画策定事業		－	－	2,878,377	B	A	B	A	完了
6	生涯学習推進事業		－	－	58,720	B	A	B	A	継続
7	家庭教育事業		－	－	665,472	B	A	B	A	継続
8	青少年健全育成事業		－	－	309,680	B	A	B	A	継続
9	少年センター維持運営事業		－	－	5,301,106	B	A	B	A	継続
10	公民館維持運営事業		－	－	23,253,348	B	A	B	B	継続
11	公民館整備等事業		－	－	1,298,000	B	A	B	A	継続
12	公民館事業		－	－	12,207,785	B	A	B	B	継続
13	集会所建築費補助事業	■	－	－	15,000,000	B	A	B	A	継続
14	学習等供用施設維持運営事業		－	－	23,421,862	B	A	B	B	継続
15	学習等供用施設整備等事業	■	－	－	11,908,600	B	A	B	A	継続
16	図書館維持運営事業	■	－	－	293,525,303	B	A	B	A	継続
17	図書館整備事業基金管理事業		－	－	143,943	B	A	B	A	継続
18	子ども読書活動推進事業		－	－	738,750	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅱ　ひとづくり分野】
【柱：3　生涯学習】

施策名	**スポーツ・レクリエーションの充実**	担当部・課	教育部 スポーツ推進課

1　施策概要

めざす成果	市民が身近にスポーツを楽しみ、なれ親しんでいる

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	163,478,788
特定財源	国庫支出金	－	－	0
	県支出金	－	－	864,280
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	61,214,034
一般財源		－	－	101,400,474
（うち政策的事業）		－	－	(0)
（うち一般事業）		－	－	(101,400,474)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
屋内のスポーツ施設の稼働率	%	87.3 （ H28 ）	90.0	92.7	(103.0%)
屋外のスポーツ施設の稼働率	%	64.5 （ H28 ）	64.0	44.3	(69.2%)
コミュニティ・スポーツ祭の参加者数	人	6,560 （ H28 ）	6,000	4,026	(67.1%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
屋外のスポーツ施設の稼働率、コミュニティ・スポーツ祭の参加者数が目標を大きく下回っている。コミュニティ・スポーツ祭については、余暇の過ごし方の多様化、運営する側・イベントを支える側に負担が大きいことなどが考えられる。健康増進に向けた取組も必要である一方、利用者のニーズを把握したうえでスポーツを取り巻く環境づくりが必要となる。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	スポーツ教室開催事業		－	－	313,200	B	A	B	B	継続
2	各種スポーツ大会開催事業		－	－	7,732,728	B	B	B	B	継続
3	江南市民駅伝競走大会開催事業		－	－	2,955,766	B	A	B	B	継続
4	スポーツ振興事業		－	－	4,725,411	B	A	B	A	継続
5	スポーツ推進委員事業		－	－	5,561,583	B	B	B	B	継続
6	スポーツプラザ維持運営事業		－	－	110,643,457	B	A	B	A	継続
7	スポーツプラザ整備等事業		－	－	1,782,000	A	B	A	A	継続
8	都市公園等運動施設維持運営事業		－	－	20,343,864	B	B	B	B	継続
9	学校体育施設開放事業		－	－	9,420,779	B	B	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅱ　ひとづくり分野】
【柱：4　文化・交流】

施策名	**芸術文化の振興**	担当部・課	教育部 生涯学習課

1　施策概要

めざす成果	市民が芸術文化活動を積極的に行っている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	133,537,202
特定財源	国庫支出金	－	－	0
	県支出金	－	－	0
	地方債	－	－	46,500,000
	その他	－	－	1,705,000
一般財源		－	－	85,332,202
（うち政策的事業）		－	－	(5,200,000)
（うち一般事業）		－	－	(80,132,202)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
市民文化会館の稼働率	%	55.2 （ H28 ）	60.0	53.3	(88.8%)
芸術文化事業への参加者数	人	17,795 （ H28 ）	20,500	12,211	(59.6%)
美術展出品者数	人	239 （ H28 ）	260	217	(83.5%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
市民文化会館の稼働率は目標値を下回る結果となったものの、芸術文化事業への参加者数は令和5年度が11,424人であったのに対し令和6年度は12,211人と700人以上増加した。今後も魅力ある自主文化事業等の開催を期待したい。美術展出品者は大きな変化はなかったが、今後も多くの方に出品していただけるよう引き続きPRをしていく必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	文化振興事業		－	－	7,010	B	A	B	A	継続
2	美術展事業		－	－	1,635,777	B	A	B	B	継続
3	文化協会事業		－	－	955,300	B	A	B	B	継続
4	市民文化会館維持運営事業	■	－	－	130,939,115	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅱ　ひとづくり分野】
【柱：4　文化・交流】

施策名	**文化財の保護**	担当部・課	教育部 生涯学習課

1　施策概要

めざす成果	郷土の歴史・文化が正しく理解され、郷土に対する誇りや愛着をもっている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	27,535,389
特定財源	国庫支出金	－	－	0
	県支出金	－	－	0
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	4,490
一般財源		－	－	27,530,899
（うち政策的事業）		－	－	(8,470,000)
（うち一般事業）		－	－	(19,060,899)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
指定・登録文化財の数【国指定】	件	5 (H29)	5	5	(100.0%)
指定・登録文化財の数【県指定】	件	9 (H29)	9	9	(100.0%)
指定・登録文化財の数【市指定】	件	95 (H28)	97	94	(96.9%)
指定・登録文化財の数【国登録】	件	3 (H28)	4	4	(100.0%)
文化財普及事業への参加者数	人	9,345 (H28)	10,000	5,484	(54.8%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
令和5年度の文化財普及事業参加者が5,288人であったのに対し、令和6年度は5,484人と100人以上増加した。令和6年度は令和5年度に比べて多くの小学生が社会科の授業で歴史民俗資料館を訪れたことが参加者数増加に繋がったと考えられるため、引き続き多くの方に歴史民俗資料館に来館してもらえるようPRをしていく必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	歴史民俗資料館維持運営事業		－	－	4,201,882	B	A	B	A	継続
2	文化財保護事業	■	－	－	23,333,507	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅱ　ひとづくり分野】
【柱：4　文化・交流】

施策名	**国際交流・世界平和の推進**	担当部・課	教育部 生涯学習課

1　施策概要

めざす成果	多文化共生社会が進展し、世界平和の重要性が認識されている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	6,983,084
特定財源	国庫支出金	－	－	739,000
	県支出金	－	－	1,243,000
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	0
一般財源		－	－	5,001,084
（うち政策的事業）		－	－	(0)
（うち一般事業）		－	－	(5,001,084)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名　（＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
江南市国際交流協会の事業（多文化共生事業）に参加する外国人の数	人	869 （ H28 ）	950	431	(45.4%)
江南市国際交流協会の事業（多文化共生事業）に参加する日本人の数	人	5,915 （ H28 ）	6,500	4,057	(62.4%)
世界平和を願うパネル展の来場者数	人	1,350 （ H28 ）	1,450	388	(26.8%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
江南市国際交流協会に参加する日本人は、放課後子ども教室への講師派遣を多く行ったことにより、目標を下回ってはいるものの増加した。 世界平和を願うパネル展は、戦争経験者が高齢となり話を聞ける場を設けることが困難になりつつあり、来場者数も減少傾向である。今後は多くの市民に来場してもらえるよう、会場や展示物の内容について更に検討していく必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	世界平和･国際協力推進事業		－	－	180,520	B	A	B	A	継続
2	国際交流推進事業		－	－	1,527,220	B	A	B	A	継続
3	多文化共生推進事業		－	－	5,143,812	B	A	B	A	継続
4	外国人児童生徒放課後学習支援事業		－	－	131,532	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅱ　ひとづくり分野】
【柱：5　子育て】

施策名	**働きながら子育てする家庭への支援**	担当部・課	健康こども部 こども未来課

1　施策概要

めざす成果	働きながら子育てする家庭が、安心して育児ができている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	4,023,524,987
特定財源	国庫支出金	－	－	1,672,841,527
	県支出金	－	－	410,881,039
	地方債	－	－	120,500,000
	その他	－	－	93,895,940
一般財源		－	－	1,725,406,481
（うち政策的事業）		－	－	(26,003,418)
（うち一般事業）		－	－	(1,699,403,063)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
保育所入所申込者のうち、入所できた児童数の割合	%	99.7 （ H28 ）	100.0	97.9	(97.9%)
ひとり親家庭への就労教育支援件数	件	7 （ H28 ）	15	9	(60.0%)
地域子ども・子育て支援事業の実施件数　＊	件	9 （ H30 ）	12	12	(100.0%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
全国的な保育士不足は江南市においても同様であり、保育士の配置基準に対応した人員確保が課題となっている。また、老朽化に伴う施設・設備の更新や保護者ニーズに対応するための送迎用駐車場の確保など、ハード面の整備も今後の課題である。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	子ども･子育て支援推進等事業	■	－	－	5,577,674	A	B	B	A	継続
2	病児･病後児保育事業		－	－	12,594,000	A	B	B	A	継続
3	認可保育所等整備促進事業	■	－	－	28,763,000	A	B	B	A	継続
4	子育て支援施設整備等事業	■	－	－	155,815,483	A	B	B	A	継続
5	子育て支援施設維持事業		－	－	48,501,003	A	B	B	A	継続
6	子ども･子育て支援施設整備促進事業	■	－	－	276,430	A	B	B	A	継続
7	保育園保育等事業	■	－	－	753,924,018	A	A	B	A	継続
8	保育管理等事業		－	－	7,057,093	B	A	B	A	継続
9	保育園運営事業		－	－	325,097,347	B	A	B	A	継続
10	子ども･子育て支援給付事業		－	－	716,999,739	B	A	B	A	継続
11	幼稚園補助事業		－	－	305,000	B	A	B	A	継続
12	わかくさ園運営事業		－	－	12,098,204	B	A	B	A	継続
13	児童･遺児手当等事業	■	－	－	1,934,554,575	B	A	B	A	継続
14	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金支給事業		－	－	10,540,000	B	B	B	A	完了
15	養育費確保支援事業		－	－	79,960	B	A	B	A	継続
16	ひとり親家庭等日常生活支援事業		－	－	0	B	A	B	A	継続
17	母子･父子家庭自立支援給付事業		－	－	11,235,149	B	A	B	A	継続
18	母子等福祉推進事業		－	－	106,312	B	B	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅱ　ひとづくり分野】
【柱：5　子育て】

施策名	**子育てや家庭の不安の解消**	担当部・課	健康こども部 子育て支援課

1　施策概要

めざす成果	子育て不安が解消でき、保護者・子どもともに安心して生活できている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	144,163,009
特定財源	国庫支出金	－	－	60,073,199
	県支出金	－	－	29,094,165
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	212,938
一般財源		－	－	54,782,707
（うち政策的事業）		－	－	(0)
（うち一般事業）		－	－	(54,782,707)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
対象児童1人当たりの子育て支援センター(子育てサロン)利用回数	回/人	10.2 (H28)	10.5	6.4	(61.0%)
ファミリー・サポート・センター援助員数	人	97 (H28)	120	90	(75.0%)
家庭児童相談等件数	件	2,815 (H28)	2,815	2,856	(101.5%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
既存の事業で一定の成果を挙げることができているが、子育てに関する相談内容は多岐にわたること、児童虐待などを含む相談件数が増加傾向であること、発達が気になる子どもの発達相談の需要が増加していることなどから、さらに相談体制や支援事業を充実させ、子育て世代の不安を解消していく必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額（円）			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	子育て支援センター維持運営事業	■	－	－	25,247,033	B	A	B	A	継続
2	ファミリー・サポート・センター事業	■	－	－	4,915,818	B	A	B	A	継続
3	育児支援家庭訪問事業		－	－	2,127,515	B	A	B	A	継続
4	家庭児童相談事業		－	－	2,452,560	B	A	B	A	継続
5	子育て短期支援事業		－	－	33,600	B	A	B	A	継続
6	児童委員事業		－	－	6,569,566	B	A	B	A	継続
7	要保護児童対策事業		－	－	3,074,173	B	A	B	A	継続
8	こども家庭センター（児童福祉）運営事業		－	－	79,879,457	A	A	B	A	継続
9	児童発達支援センター業務委託事業		－	－	12,697,190	A	A	B	A	継続
10	母子生活支援施設措置事業		－	－	7,166,097	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅱ　ひとづくり分野】
【柱：5　子育て】

施策名	**遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現**	担当部・課	健康こども部 子育て支援課

1　施策概要

めざす成果	異年齢児との交流や親子での遊びを通じ、子どもが健全に育っている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	210,926,174
特定財源	国庫支出金	－	－	33,233,000
	県支出金	－	－	35,959,000
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	47,815,954
一般財源		－	－	93,918,220
（うち政策的事業）		－	－	(3,287,119)
（うち一般事業）		－	－	(90,631,101)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
学童保育の利用対象学年	学年	4 （ H28 ）	6	6	(100.0%)
放課後子ども教室数	校	6 （ H28 ）	10	10	(100.0%)
対象児童1人当たりの児童館活動参加回数	回/人	8.9 （ H28 ）	9.0	4.9	(54.4%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
令和4年度から放課後子ども教室を全小学校区で開室し、学童保育の対象学年を6年生まで拡大した。学童保育の待機児童が課題となっているが、特に待機児童の多い夏休みに布袋小学校の音楽室等の開所による待機の解消、人材派遣会社の活用などを行い待機児童の削減を図った。放課後等の安全・安心な居場所のさらなる充実に向け、学童保育の実施場所と人材の確保が必要となる。また、児童館活動は新型コロナウイルス感染症の5類移行後、利用者は回復傾向が続いているが、まだコロナ禍前の水準に回復していない。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額（円）			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	児童館等運営事業		－	－	38,308,519	B	A	B	A	継続
2	児童館活動事業	■	－	－	18,075,270	B	B	B	A	継続
3	放課後子ども総合プラン事業（放課後児童健全育成）	■	－	－	129,343,042	A	A	B	A	継続
4	放課後子ども総合プラン事業（放課後子ども教室）	■	－	－	22,737,993	B	B	B	B	継続
5	子ども会活動助成事業		－	－	2,461,350	B	B	B	A	継続

学校教育環境の充実

事務事業名	就学援助事業	担当課グループ	教育課 学校教育環境
会計・款項目	一般・10-02-01,10-03-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	児童・生徒の保護者等の教育に係る経済的負担が軽減され、安心して義務教育を受けている。
事業内容	経済的な理由によって就学困難な家庭や特別支援学級の児童・生徒の保護者等に、就学のための経費を援助する。

2 実施内容

事業実績

教育の機会均等の原則の趣旨に基づき、経済的な理由によって就学困難な家庭や特別支援学級へ就学する児童・生徒の家庭に対し、義務教育を円滑に実施するため就学に必要な経費の援助を行った。

就学援助(奨励)事業　（単位：人、円）

区分	要保護・準要保護児童生徒				特別支援学級児童生徒			
	小学校		中学校		小学校		中学校	
	対象人数	金額	対象人数	金額	対象人数	金額	対象人数	金額
修学旅行費	93	2,785,533	81	5,567,054	10	145,554	5	164,449
新入学時学用品費	123	4,315,380	111	6,993,000	21	536,655	11	335,390
（うち前年度入学前支給者）	(50)	(150,000)	(0)	(0)				
（うち今年度支給者）	(17)	(970,020)	(15)	(945,000)				
（うち来年度入学前支給者）	(56)	(3,195,360)	(96)	(6,048,000)				
校外活動費(宿泊を伴う)	83	847,750	111	702,964	10	53,474	8	102,975
校外活動費(宿泊を伴わない)	470	1,935,424	105	2,445,932	110	220,583	6	18,675
学用品・通学用品費	517	6,600,905	357	8,231,760	120	664,450	28	300,357
医療費	0	0	0	0		—	—	—
学校給食費		23,337,592		16,729,076		2,633,550	24	519,560
生徒会費		—	357	543,660		—		—
計	—	39,822,584	—	41,213,446	—	4,254,266	—	1,441,406

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	92,839,000	86,731,702	93.4%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	2,805,000				83,926,702

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
認定未処理件数	件	0	0

3 取り組みにおける課題

課　題	児童・生徒が安心して学校へ通学できるようにするためにも、引き続き、保護者等に、義務教育を受けるうえで必要な経費負担の軽減を図っていく必要がある。

学校の管理、運営の充実

事務事業名 ［業務活動名］	学校施設整備等事業 ［学校施設改修（LED化）事業］	担当課 グループ	教育課 総務・施設
会計・款項目	一般・10-02-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	学校施設を整備することにより、安全で快適な学校生活を送ることができる。
事業内容	小中学校施設の整備を行う。

2 実施内容

事業実績

小学校10校の体育館アリーナの照明器具をリース（令和4年9月1日から10年間）にてLED化した。
小学校3校（古知野東小学校、古知野南小学校、布袋北小学校）において、校舎等の照明器具のLED化工事を実施した。

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	88,060,000	77,356,744	87.9%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	18,834,000		37,500,000		21,022,744

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
施設が原因の事故件数	件	0	0

3 取り組みにおける課題

課　題	ランニングコストの削減や環境負荷軽減のため、校舎等の照明器具について、LED化を推進する必要がある。

学校の管理、運営の充実

事務事業名 ［業務活動名］	学校施設整備等事業 ［学校施設改修（LED化）事業］	担当課 グループ	教育課 総務・施設
会計・款項目	一般・10-03-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	学校施設を整備することにより、安全で快適な学校生活を送ることができる。
事業内容	小中学校施設の整備を行う。

2 実施内容

事業実績

中学校5校の体育館アリーナの照明器具をリース（令和4年9月1日から10年間）にてLED化した。
北部中学校において、校舎等の照明器具のLED化工事を実施した。

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	33,367,000	29,725,616	89.1%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	6,535,000		13,000,000		10,190,616

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
施設が原因の事故件数	件	0	0

3 取り組みにおける課題

課　題	ランニングコストの削減や環境負荷軽減のため、校舎等の照明器具について、LED化を推進する必要がある。

学校給食の提供

事務事業名 ［業務活動名］	新学校給食センター整備等事業 ［新学校給食センター整備事業］	担当課 グループ	学校給食課 学校給食
会計・款項目	一般・10-05-02	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	食物アレルギーへの対応や衛生管理の徹底が図られ、児童・生徒が安心・安全な給食を受けることができる。
事業内容	PFI手法による公民連携の事業スキームにより、新たな学校給食センターを整備する。

2 実施内容

事業実績

令和7年9月からの新学校給食センター供用開始に向け、整備等事業に関する協議会の開催や進捗管理を適切に行うことで、当初の事業計画に沿って推進することができた。

・モニタリング業務委託
委託期間：令和6年4月1日から令和7年3月31日

・施設整備協議会
毎月1回　計12回開催

・嘱託登記委託
委託期間：令和6年4月10日から令和6年5月31日

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	9,157,000	8,853,460	96.7%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					8,853,460

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
モニタリング等委託	式	1	1
嘱託登記委託	式	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	新学校給食センターを整備するにあたり、要求水準書及び契約書に沿って事業が進むよう、事業者間との協議を定期的に開催するとともに、モニタリングをする必要があり、法務、財務、技術面において専門的な知識が必要となる

学校給食の提供

事務事業名 [業務活動名]	給食用物資購入事業 [給食用物資調達事業]	担当課 グループ	学校給食課 学校給食
会計・款項目	一般・10-05-02	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	食材購入費の負担の中で、安価で良質、かつ安全な食材を購入することにより、児童・生徒が新鮮で、嗜好に合った給食を受けることができる。
事業内容	各納入業者と単価契約を結び、毎日必要品目と数量を購入する。

2 実施内容

事業実績

物価等の高騰により、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市立小学校及び中学校の給食費4月分を完全無償化した。

また、私立小中学校等に通う児童・生徒や何らかの事情により市学校給食センターから学校給食の提供を受けていない児童及び生徒については、1カ月間の完全無償化相当分を支給した。

令和６年学校給食費

小学校	２８０円
中学校	３１０円

江南市小中学校等昼食費支援金の給付

小学校(児童一人あたり)	３，９００円
中学校(生徒一人あたり)	４，３００円

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	452,672,000	452,670,439	100.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
				401,896,540	50,773,899

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
給食用物資購入選定委員会の開催回数	回	11	11
地産地消品目	品目	61	60

3 取り組みにおける課題

課　題	昨今の物価高騰により、給食用物資が値上げしていることから、学校給食における栄養量の確保が課題となる。

子どもを育成する環境の充実

事務事業名 ［業務活動名］	いじめ・不登校対策事業 ［校内教育支援センター事業］	担当課 グループ	教育課 学校教育環境
会計・款項目	一般・10-01-02	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	教室に入ることが難しい児童のための居場所をつくることにより、学びの場が広がる。
事業内容	校内教育支援センターを設置する。

2 実施内容

事業実績

校内教育支援センターは、古知野東小学校、宮田小学校で開設していたが、令和6年度は新たに門弟山小学校に開設し、それぞれの学校に専門の指導員を配置した。
門弟山小学校に校内教育支援センターを開設するにあたり、Wi-Fi環境を整え、エアコン、ホワイトボード、及び掲示板を設置し環境整備を行い、令和6年5月から開設した。

【門弟山小学校　校内教育支援センター】

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	4,693,000	3,922,203	83.6%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					3,922,203

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
校内教育支援センター設置数	校	3	10

3 取り組みにおける課題

課　題	校内教育支援センターを設置している学校では、学校に行きたくても教室に入ることが難しい児童が通室を通じて学校に通えるようになり、また、教室に戻れる事例も見られるので、未設置の小学校からは早期設置への要望を求められている。1年に1校の順次開設となっているが、早期開設が必要となる。

生涯学習活動の推進

事務事業名 [業務活動名]	集会所建築費補助事業 [集会所建築費補助事業]	担当課 グループ	生涯学習課 生涯学習
会計・款項目	一般・10-04-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	集会所施設が整備され、住民活動拠点として各種事業や集会等の開催が容易になる。
事業内容	江南市集会所建築費補助金交付要綱に基づき建築費の一部を補助する。

2 実施内容

事業実績

木賀東町区からの集会所建設の要望に対して、一般財団法人自治総合センターのコミュニティセンター助成を財源として活用し、建築費の一部を補助した。

建築概要

施設名称	木賀東町公会堂
建築場所	江南市木賀東町新塚75番地1
建築構造	木造平屋建
延床面積	113.31㎡
コミュニティ事業実施期間	令和6年5月14日開始～令和7年3月3日完了

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	15,000,000	15,000,000	100.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
				15,000,000	

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
申請分建築費の補助	式	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	一般財団法人自治総合センターのコミュニティセンター助成事業は必ず採択されるものではない。集会所の建て替えの相談は毎年あり、江南市集会所建築費補助金は必要とされている。ただし、広く補助金を活用してもらうため、補助金の上限額を定めるなど、補助金交付要綱の見直しを図っていく必要がある。

生涯学習活動の推進

事務事業名 ［業務活動名］	学習等供用施設整備等事業 ［学習等供用施設改修（LED化）事業］	担当課 グループ	生涯学習課 生涯学習
会計・款項目	一般・03-01-05	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	学習等供用施設を利用する環境が適正に整備されている。
事業内容	必要な施設整備や改修を行う。

2 実施内容

事業実績

布袋南部地区学習等供用施設及び宮田地区学習等供用施設における照明設備LED化改修工事を行った。
工期：令和6年10月17日～令和7年3月14日

工事の様子

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	15,779,000	11,908,600	75.5%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
			10,400,000		1,508,600

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
工事件数	件	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	今後も利用者に安全に施設を利用していただくため、必要な箇所から優先的に改修工事を実施し、施設長寿命化に係わる施設マネジメントを図っていく必要がある。

生涯学習活動の推進

事務事業名 ［業務活動名］	図書館維持運営事業 ［旧図書館解体事業］	担当課 グループ	生涯学習課 生涯学習
会計・款項目	一般・10-04-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	指定管理者の持つ経営ノウハウを有効活用し、利用者サービスの向上と経費の節減を図るとともに市民が積極的に図書館を利用するための快適な環境が整備できている。
事業内容	指定管理者の持つ経営ノウハウを有効活用し、利用者サービスの向上と経費の節減を図るとともに利用者に快適な環境を提供する。

2 実施内容

事業実績

令和6年2月22日から旧図書館解体工事が始まり、同年9月20日をもって適切に終了した。

解体工事完了後の様子

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	97,877,000	97,872,720	100.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
			30,300,000		67,572,720

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
図書の購入	冊	15,591	14,700

3 取り組みにおける課題

課　題	遅滞なく工事を完了した。 今後は布袋駅東複合公共施設内に開館した図書館が南の玄関口の賑わいをもたらす役割を担えるよう、魅力ある施設の運営と環境の整備に努める。

芸術文化の振興

事務事業名 ［業務活動名］	市民文化会館維持運営事業 ［市民文化会館維持（音響設備）事業］	担当課 グループ	生涯学習課 文化交流
会計・款項目	一般・10-04-02	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	施設の維持運営を安全・公平に行うことで、市民が芸術文化活動を積極的に行うことができる。また、指定管理者制度によりサービスの向上と経費の削減ができている。
事業内容	指定管理者による運営が適正に行われるようモニタリング、運営委員会を開催する。

2 実施内容

事業実績

市民文化会館大・小ホールの舞台音響操作卓の老朽化に伴い機器更新をした。
現場作業期間：令和7年1月14日～令和7年1月28日（小ホール）
令和7年1月29日～令和7年2月12日（大ホール）

大・小ホール舞台音響操作卓（更新後）

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	53,097,000	51,700,000	97.4%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
			46,500,000		5,200,000

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
運営委員会の開催	回	3	3
指定管理料の交付	%	100	100

3 取り組みにおける課題

課　題	今後も利用者に安全に施設を利用していただくため、必要な箇所から優先的に改修工事を実施し、施設長寿命化に係わる施設マネジメントを図っていく必要がある。

文化財の保護

事務事業名 ［業務活動名］	文化財保護事業 ［埋蔵文化財確認調査事業］	担当課 グループ	生涯学習課 文化交流
会計･款項目	一般･10-04-02	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	市内に残されている文化財や歴史資料の保護、保存に努め、郷土の歴史、文化を後世に継承し、その調査･研究結果を市民に提供している。
事業内容	市内に残されている文化財や歴史資料の保護、保存に努め、郷土の歴史、文化を後世に継承する。

2 実施内容

事業実績

指定文化財所有者又は管理者に対し、文化財の保護及び保存を目的とした文化財保護助成金を交付した。（交付先：32件）
市指定文化財である「藤」の保護及び保存に必要な経費の一部を補助する文化財保存事業費補助金を交付した。
令和6年度文化財保護防火訓練を令和7年1月30日（木）に実施した。
曽本地区工業用地整備予定地で埋蔵文化財確認調査を実施した。

文化財保護防火訓練の様子

確認調査の様子

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	8,474,000	8,470,000	100.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					8,470,000

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
文化財保護防火訓練の開催	回	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	老朽化等により修復が必要な文化財や防災施設について、修理等を実施し文化財の保護及び保存をしていく必要がある。

働きながら子育てする家庭への支援

事務事業名 ［業務活動名］	子ども･子育て支援推進等事業 ［第3期子ども･子育て支援事業計画策定事業］	担当課 グループ	こども未来課 計画･施設
会計･款項目	一般･03-02-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	子ども･子育て支援新制度の趣旨を踏まえ、保育所等の教育･保育施設及び地域･家庭に対する子育て支援の充実を図る。
事業内容	子ども･子育て会議を開催し、子ども･子育て支援事業計画の進捗を管理する。また、子育て家庭のニーズを把握し、適切な施設･事業等を円滑に利用できるよう支援する。

2 実施内容

事業実績

令和5年度に実施した就学前児童、就学児童の保護者向けアンケート調査の結果を踏まえ、今後の教育･保育、子育て支援事業のニーズに即した第3期江南市子ども･子育て支援事業計画を策定した。

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	4,455,000	2,596,000	58.3%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					2,596,000

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
会議開催回数	回	4	2

3 取り組みにおける課題

課　題	少子高齢化、核家族化の進展や、共働き世帯の増加に伴い、子育てに関するニーズが変化している。

働きながら子育てする家庭への支援

事務事業名 ［業務活動名］	認可保育所等整備促進事業 ［認可保育所等整備促進事業］	担当課 グループ	こども未来課 計画・施設
会計・款項目	一般・03-02-05	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	必要な保育量が確保され、待機児童が減少するとともに、多様な保育サービスが提供されることにより、保護者の保育ニーズが充足されている。
事業内容	認可保育所等を整備する民間事業者に対し補助金を交付する。

2 実施内容

事業実績

民間事業者による保育の受け皿を増やし待機児童の解消を図るとともに、安心して子供を育てることができる体制を整備するため、施設の建設に係る費用を補助し、民間保育所の新設を支援した。

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	28,772,000	28,763,000	100.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	19,175,000				9,588,000

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
私立保育所の統合・民営化	箇所	0	1

3 取り組みにおける課題

課　題	年少人口が年々減少している一方で、乳幼児のいる世帯の共働き率は上昇しており、特に0歳から2歳までの子どものいる世帯の上昇が顕著で、また、市の保育士が慢性的に不足しているため、待機児童が発生しやすい状況となっている。

働きながら子育てする家庭への支援

事務事業名 ［業務活動名］	子育て支援施設整備等事業 ［児童館（（仮称）多世代交流プラザ）整備事業］	担当課 グループ	こども未来課 計画・施設
会計・款項目	一般・03-02-01	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	老人福祉センターの建替えに伴い、子どもたちや高齢者、外国人など多世代等が集うための拠点となる多世代・多文化交流施設として整備する。
事業内容	老人福祉センターの建替えに伴い、交通児童遊園、古知野児童館、藤ヶ丘児童館を統合し、老人福祉センター解体後の跡地に移転・複合化する。

2 実施内容

事業実績

（仮称）多世代交流プラザ建設予定地の測量調査、施設の詳細設計を実施した。

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	10,868,200	10,816,873	99.5%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
			6,700,000		4,116,873

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
工期内完了できなかった工事・設計委託件数	件	0	0

3 取り組みにおける課題

課　題	雨天でも体を動かせる遊戯室や、乳幼児とその保護者が安心して利用できる保育室、中学生、高校生の来館も想定した図書室・学習室等など、児童館に対するニーズが多様化している。

働きながら子育てする家庭への支援

事務事業名 [業務活動名]	子ども･子育て支援施設整備促進事業 [子ども･子育て支援施設整備促進事業]	担当課 グループ	こども未来課 計画･施設
会計･款項目	一般･03-02-01	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	病児保育施設などの子ども･子育て支援施設が整備され、こどもと保護者がその置かれた環境に応じ、適切な施設を選択し利用することができる。
事業内容	子ども･子育て支援施設を整備する民間事業者に補助金を交付する。

2 実施内容

事業実績

(仮称)あずま･中央統合保育園に病児保育施設及び児童発達支援事業所を併設するため、建設予定地の測量、分筆を行った。

決算状況

事業費(円)	予算額	決算額	執行率
	381,000	276,430	72.6%

決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
				276,430	

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
病児保育施設	箇所	0	1
児童発達支援事業所	箇所	0	1

3 取り組みにおける課題

課　題	子育てに関するニーズが多様化し、保育所や児童館などの既存の子育て支援施設以外に新たな機能を持つ施設が求められている。

働きながら子育てする家庭への支援

事務事業名	保育園保育等事業	担当課 グループ	こども未来課 保育
会計･款項目	一般･03-02-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	家庭の保護者にかわって保育を行うことにより、保護者の就労、病気時などの場合において子育ての負担軽減となる。
事業内容	通常保育を行うとともに、一時保育、特別支援保育、0歳児保育を行い、給食の提供、通常保育時間の前後の延長保育を実施する。

2 実施内容

事業実績

公立保育園18園を良好に運営するため、保育運営方針の決定を行うとともに、1,825人の入園希望者に対して入園決定、保育料の決定･徴収を行った。
一時保育を2園で、特別支援保育を11園で、0歳児保育（7カ月目から）を8園で実施した。

保育所（令和7年3月1日現在）　（単位：人）

区分	5歳児	4歳児	3歳児	1･2歳児	0歳児	計	うち特別支援
保育の実施人員	397	374	323	453	30	1,577	122

一時保育実施園	宮田東、中央
特別支援保育実施園	草井、宮田、藤里、古知野北、あずま、門弟山、中央、古知野南、古知野西、布袋北、布袋西
0歳児保育実施園	草井、宮田東、宮田、古知野中、中央、古知野西、布袋北、布袋東

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	795,875,000	753,924,018	94.7%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	12,589,545	12,094,000		92,599,510	636,640,963

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
保育実施日数	日	293	293

3 取り組みにおける課題

課　題	核家族化や女性の社会進出により、低年齢児の保育ニーズが増加していることから、年度途中で3歳未満児の待機児童が発生している。受け入れ体制を整えるためには、保育士の配置基準に対応した確実な人員確保が必要となっている。

働きながら子育てする家庭への支援

事務事業名 ［業務活動名］	保育園保育等事業 ［保育管理システム運用事業］	担当課 グループ	こども未来課 保育
会計・款項目	一般・03-02-01	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	家庭の保護者にかわって保育を行うことにより、保護者の就労、病気時などの場合において子育ての負担軽減となる。
事業内容	保育士の事務負担軽減や、業務の効率化を図ることで、保護者対応や保育時間を十分に確保し、質の高い保育を提供するとともに、デジタルを活用した連絡ツールの電子化などにより、保護者の利便性向上を図るため、保育管理システムを運用する。

2 実施内容

事業実績

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）を活用し、市内公立16園に保育管理システム「Kid's View（キッズビュー）」と各クラスにタブレット機器等を導入し、令和7年1月から運用を開始した。

【業者選定の概要】
〔方法〕指名型プロポーザル（指名業者数：5者、参加業者数：2者）
〔選定結果〕
（ｉ）優先候補者：リコージャパン株式会社エンタープライズ事業本部中部MA事業部公共営業部
（ⅱ）契約金額：18,920,000円（令和6年度分）
〔システム名〕Kid's View（キッズビュー）
【事業のKPI（重要業績評価指標）】
①システムへ登録した保護者率　99.2%（目標値：90.0%）
②保護者アプリからシステムへの発信件数　1,548件（目標値：960件）
③システム導入後の保護者満足度調査　3.9ポイント（目標値：3.5ポイント ※5.0ポイントが上限）
【主な運用状況】
①登降園管理　②給食献立のお知らせ　③写真・動画の活用、活動記録（クラスだより等）の作成

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	24,013,000	19,405,090	80.8%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	9,702,545				9,702,545

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
保育実施日数	日	293	293

3 取り組みにおける課題

課　題	運用上の問題や課題に対して、保育園と密に情報共有を図り、改善を重ねていく。また、保育管理システムの機能を活用して、段階的にデジタル化を進め、さらなる業務の効率化や保護者の利便性の向上につなげていく。

働きながら子育てする家庭への支援

事務事業名 ［業務活動名］	児童・遺児手当等事業 ［児童手当システム改修事業］	担当課 グループ	こども未来課 こども育成
会計・款項目	一般・03-02-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	養育者の経済的な負担が軽減されることにより、児童が安心して生活することができる。
事業内容	受給対象者に制度の趣旨の説明や申請等の手続き及び手当を支給する。

2 実施内容

事業実績

令和6年10月分からの児童手当の制度改正に伴う支給対象者や支給金額の変更に対応するため、児童手当のシステム改修を実施した。

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	10,164,000	10,153,000	99.9%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	10,153,000				

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
広報での啓発回数	回	11	10

3 取り組みにおける課題

課　題	今後の制度改正についても、児童手当システムの改修など適切に対応していく必要がある。

子育てや家庭の不安の解消

事務事業名	子育て支援センター維持運営事業	担当課 グループ	子育て支援課 子育て支援センター
会計・款項目	一般・03-02-02	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	子育て家庭に育児支援を行うことにより、子育ての喜びや楽しみを持てるようになる。
事業内容	子育て家庭に対して、育児不安等への相談や子育てサークルの育成、支援、ほほえみ広場の開催及び情報誌の発行等を行う。

2 実施内容

事業実績

市内3か所にある子育て支援センターを拠点に、育児相談や親子のふれあいを深め、地域の親子の交流や情報交換・遊びの場としてサロンを運営した。
初めてお母さんになった方を対象とした「お母さん教室」、父親の育児参加を応援する「パパとあそぼう」、保育園等を会場として親子の交流を深める「ほほえみ広場」などを開催し、子育て家庭の支援に努めた。
また、機関紙「ほほえみ」を発行し子育てに役立つ情報を提供した。
複合施設に移転して2年目となり、目新しさで利用した家庭が減ったことや、未満児で入園する家庭もあり、昨年度より利用者数が減少した。

区分	相談・支援件数	備考
育児相談	2,177件	電話・面接・訪問
センター利用（サロン）	（親子） 14,679組	延べ 27,978人
ほほえみ広場（20会場78回）	（親子） 477組	延べ 982人
お母さん教室	全 50回	10コース
パパとあそぼう	年 8回	
子育て講座	年 4回	
子育て講演会	年 1回	
機関紙「ほほえみ」	年 4回	

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	25,494,000	25,247,033	99.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	7,950,000	7,001,000		136,138	10,159,895

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
子育て支援情報の提供回数	回	4	4
お母さん教室・パパとあそぼう講座開催回数	回	58	58
運営委託施設数	施設	1	1

3 取り組みにおける課題

課 題	人付き合いが苦手な家庭や、子育ての仕方がわからない家庭が増えてきた。育児ストレスが蓄積しないよう、寄り添う支援が必要となっている。

子育てや家庭の不安の解消

事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業	担当課 グループ	子育て支援課 子育て支援センター
会計・款項目	一般・03-02-02	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	仕事や用事等の時に、保護者に代わり子どもの世話をするための援助が受けられる。
事業内容	依頼会員の内容に基づき、援助会員を紹介する。

2 実施内容

事業実績

会員同士の信頼関係と助け合いを基盤にした子育て支援サービスを提供した。

（R7年3月31日現在）
登録会員数

会員名	会員数
依頼会員	569人
援助会員	46人
両方会員	44人
合計	659人

活動依頼内容及び件数　（単位:件）

活動依頼内容	件数
保育園・幼稚園の登園前の預かり及び送り	4
保育園・幼稚園の迎え及び帰宅後の預かり	2
学童保育の迎え及び帰宅後の預かり	8
子どもの習い事等の場合の援助	463
保育所・学校等休み時の援助	4
保護者等の短時間・臨時的就労の場合の援助	151
保護者等の求職活動中の援助	1
保護者等の冠婚葬祭による外出、他の子どもの学校行事の場合の援助	1
保護者等の外出の場合の援助	38
保護者等の病気、その他急用の場合の援助	3
学童保育の登所前の預かりと送り	0
その他	112
合計	787

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	5,107,000	4,915,818	96.3%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	872,000	1,333,000			2,710,818

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
ファミサポだより発行回数	回	12	3

3 取り組みにおける課題

課　題	高齢の援助会員が多く、年齢による引退や活動縮小が進行している。

遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現

事務事業名	児童館活動事業	担当課 グループ	子育て支援課 放課後児童支援
会計･款項目	一般･03-02-02	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	児童厚生員を配置し子育て中の親子を支援する活動をすることで、子どもに最善の利益が保証されている。また、健全な遊びの行事等を通して、子どもの能力の発達を援助できている。
事業内容	児童に対し安心･安全な居場所を提供し、児童向けの行事を開催する。

2 実施内容

事業実績

児童館合同で児童館まつり･将棋大会･卓球大会を交通児童遊園で開催した。また、親と子の遊びの広場や創作教室を各児童館等で開催し、親子のふれあいや児童館等の交流の機会を設けた。

令和6年度の児童館利用状況

（単位：人）

施設名	開館日数	年間延べ利用者数	1日平均
交通児童遊園	358日	14,673	41.0
古知野児童館		17,313	48.4
藤ケ丘児童館		13,436	37.5
計		45,422	126.9

（単位：人）

施設名	活動日数	年間延べ利用者数	1日平均
草井地区学習等供用施設	40日	591	14.8
古知野北学童保育所内	41日	471	11.5
計		1,062	26.3

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	19,569,000	18,075,270	92.4%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
				15,500	18,059,770

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
児童館等行事の開催件数	件	438	360

3 取り組みにおける課題

課　題	コロナ禍以前の利用者までは回復していないが、来館者は徐々に増えてきている。子どもたちや、その保護者が参加しやすい児童館の活動行事を検討し、PRを行っていく必要がある。

遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現

事務事業名 ［業務活動名］	放課後子ども総合プラン事業（放課後児童健全育成） ［放課後児童支援員補助人材確保事業］	担当課 グループ	子育て支援課 放課後児童支援
会計・款項目	一般・10-01-03	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	児童に対して児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えることにより、安心・安全な居場所が確保されている。
事業内容	授業終了後、土曜日及び長期学校休業日に就労等で保護者のいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を与え、児童の健全な育成を図る。

2 実施内容

事業実績

共働き世帯が年々増加し学童保育のニーズが高まっている。そのニーズにこたえるためには、安定した学童保育所の運営が必要になるが、支援員（補助員）の確保が困難な状況が続いているため、人材派遣会社より学童保育支援員（補助員）を必要人工派遣してもらうことにより、支援員不足解消を図った。
令和6年度は、夏休み期間中に12人工分の人材派遣を活用した。

【派遣1人工の学童施設】
古知野東小学校学童室、古知野西学童保育所、古知野南学童保育所、古知野北学童保育所、
布袋学童保育所（本室）、布袋学童保育所（分室）

【派遣2人工の学童施設】
布袋北学童保育所、宮田小学校学童室、門弟山小学校学童室

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	5,544,000	4,224,605	76.2%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	1,408,000	1,408,000			1,408,605

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
受け入れ学年	年生	6	6
待機児童数	人	12	0

3 取り組みにおける課題

課　題	派遣職員の活用により、支援員（補助員）不足解消につながっているが、学童保育所の単位（40人）ごとに1人以上の有資格者である支援員が必要となるため、人材派遣では支援員の確保は難しい。今後市採用の支援員の退職が進むと支援単位が維持できなくなる可能性が高まる。

遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現

事務事業名 ［業務活動名］	放課後子ども総合プラン事業（放課後児童健全育成） ［支援体制強化事業］	担当課 グループ	子育て支援課 放課後児童支援
会計・款項目	一般・10-01-03	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	児童に対して児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えることにより、安心・安全な居場所が確保されている。
事業内容	授業終了後、土曜日及び長期学校休業日に就労等で保護者のいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を与え、児童の健全な育成を図る。

2 実施内容

事業実績

放課後児童健全育成事業における支援員（補助員）の事務負担の軽減を図り、保育の向上を図るため、運営事務等を行う3時間勤務の事務職員を令和6年度当初は3名の配置から始まり、年度末までに8名配置した。
また、児童の出欠席確認や担当部署との速やかな連絡を行うためのタブレット端末を配置した。

令和6年度学童の事務職員の配置状況　（単位：人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
配置人数	3	3	3	3	3	3	6	6	7	7	8	8

【配置学童保育所】
布袋学童保育所（本室）、古知野東小学校学童室、宮田小学校学童室、古知野北学童保育所、古知野西学童保育所、古知野南学童保育所、門弟山小学校学童室、布袋北学童保育所

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	12,217,000	5,229,596	42.8%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	1,743,000	1,743,000			1,743,596

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
受け入れ学年	年生	6	6
待機児童数	人	12	0

3 取り組みにおける課題

課　題	放課後児童支援員は、離職率が高く、新たな雇用のみでなく、勤務環境の改善のため、運営事務等を行う事務職員を配置しているものの、放課後児童支援員の雇用増には繋がっていない。システム用タブレット端末の連絡、報告以外での使い道について検討する必要がある。

遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現

事務事業名 ［業務活動名］	放課後子ども総合プラン事業（放課後子ども教室） ［放課後子ども教室ICT推進事業］	担当課 グループ	子育て支援課 放課後児童支援
会計・款項目	一般・10-01-03	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	放課後の子どもたちの安全で健やかな居場所が確保され、文化活動や地域住民との交流活動が進んでいる。
事業内容	次代を担う人材を育成するため、全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動を行うことができるよう、学童保育との一体型を中心とした放課後子ども教室の計画的な整備等を進める。

2 実施内容

事業実績

放課後子ども教室は全小学校区で開室している。保護者からの出欠席の連絡、保護者への緊急連絡のためのメール配信システムを各教室で利用することができるよう、システム用タブレット端末を配置した。本庁職員から各放課後子ども教室の安全管理員への出欠席の電話連絡に1時間程度要していたが、導入後は数件程度まで減少した。文字で確認できるため、伝達ミスも防ぐことが出来る体制となった。

令和6年度放課後子ども教室開室状況　（単位：人）

学校名	登録定員	平均 出席者数	平均 出席率
古知野東小学校	91	44.6	48.8%
古知野西小学校	47	30.3	64.3%
古知野南小学校	50	32.2	64.3%
古知野北小学校	40	21.8	55.3%
布袋小学校	47	28.4	60.7%
布袋北小学校	40	20.9	55.8%
宮田小学校	92	56.0	60.9%
草井小学校	43	23.7	55.2%
藤里小学校	56	13.3	78.4%
門弟山小学校	35	22.7	78.4%

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	540,000	401,918	74.4%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		267,000			134,918

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
放課後子ども教室開室日数（1教室当たり）	日	129	132

3 取り組みにおける課題

課　題	放課後子ども教室は、子どもたちに様々な体験活動及び地域の住民との触れ合いを目的としていることから、地域のボランティアの活用や発掘が必要である。 システム用タブレット端末の連絡、報告以外での使い道についても検討する必要がある。

Ⅲ　しごとづくり分野

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅲ　しごとづくり分野】
【柱：1　商工観光・雇用就労】

施策名	**商工業の活性化**	担当部・課	経済環境部 商工観光課

1　施策概要

めざす成果	商工業の振興により、活気のある地域社会となっている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	245,223,251
特定財源	国庫支出金	－	－	0
	県支出金	－	－	717,000
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	225,008,385
一般財源		－	－	19,497,866
（うち政策的事業）		－	－	(2,172,000)
（うち一般事業）		－	－	(17,325,866)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名　（＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
中小企業支援策が十分であると回答した事業所の割合	%	2.0 （ H28 ）	15.0	10.4	(69.3%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
江南市は、名古屋市近郊の住宅都市であることや、近隣市町と比較しても事業所の数が少なく、その事業所も中小企業が大半を占めていることから、市内中小企業や商店街等への支援の充実、円滑な事業承継のための支援、創業・起業の推進などにより、地域経済の活性化を進めることが重要であることから、ニーズの把握に努める必要がある。 また、近年の物価やエネルギー価格高騰の影響により、中小企業等の経営状況は依然として厳しく、資金繰りが重要であると推測されるため、融資に対する補助等についてより一層の周知を図る必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	地場産業活力向上事業		－	－	4,621,622	B	A	B	A	継続
2	創業支援事業	■	－	－	2,172,000	A	A	B	A	継続
3	商工業補助事業		－	－	4,458,682	B	A	B	A	継続
4	中小企業経営力強化事業		－	－	3,815,000	B	A	B	A	継続
5	中小企業金融円滑化事業		－	－	230,125,342	B	A	B	A	継続
6	計量法等検査事業		－	－	30,605	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅲ　しごとづくり分野】
【柱：1　商工観光・雇用就労】

施策名	**労働環境の整備**	担当部・課	経済環境部 商工観光課

1　施策概要

めざす成果	地域に雇用の場が確保され、生き生きと働いている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	124,714,223
特定財源	国庫支出金	－	－	0
	県支出金	－	－	0
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	7,612,000
一般財源		－	－	117,102,223
（うち政策的事業）		－	－	(0)
（うち一般事業）		－	－	(117,102,223)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
ハローワーク犬山管内の有効求人倍率	倍	1.08 （ H28 ）	1.00	0.87	(87.0%)
市内愛知県ファミリーフレンドリー企業登録制度への加入企業数	社	21 （ R4 ）	22	23	(104.5%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
県内における近年の雇用情勢は持ち直しの動きが広がりつつあるが、一部に改善の動きが弱まっており、引き続き注視する必要がある。 すいとぴあ江南については、収支は黒字化を達成したが、昨年度と比べ利用者数は減少していることから、指定管理者等と協議を行い、利用促進を図っていく必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額（円）			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	就業相談等運営事業		－	－	3,100,810	B	A	B	A	継続
2	雇用促進事業		－	－	1,280	B	A	B	A	継続
3	中小企業退職金共済加入促進補助事業		－	－	158,400	B	A	B	A	継続
4	勤労者住宅資金･くらし資金融資預託金事業		－	－	6,000,000	B	A	B	A	継続
5	すいとぴあ江南維持運営事業		－	－	111,383,733	B	B	B	A	継続
6	すいとぴあ江南施設整備等事業		－	－	4,070,000	B	B	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅲ　しごとづくり分野】
【柱：1　商工観光・雇用就労】

施策名	**観光推進と魅力発信**	担当部・課	経済環境部 商工観光課

1　施策概要

めざす成果	地域の魅力が十分にPRされ、市民は地域の観光資源に親しみ、多くの観光客が訪れて、地域が活性化している

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	29,958,866
特定財源	国庫支出金	－	－	0
	県支出金	－	－	0
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	0
一般財源		－	－	29,958,866
（うち政策的事業）		－	－	(0)
（うち一般事業）		－	－	(29,958,866)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名　（＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
観光客数	人	1,805,038 （ H28 ）	1,925,000	1,456,112	(75.6%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
市としては市制70周年記念江南市民花火大会の開催に伴い、補助金を交付した。市観光協会においては、藤まつりの開催にあたり、開催期間の前倒しや市制70周年記念イベントを行ったほか、報道機関への観光キャンペーンを実施するなどPRに努め、約41万人の来場者があった。市内には、通年で誘客できるような施設に乏しいが、市内事業者の協力を得て、デジタルスタンプラリー「江南お土産めぐり」や新たに「こうなんパンまつり」などの催しを開催し、市内外からの誘客につながった。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額（円）			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	観光推進事業		－	－	13,956,071	B	A	B	A	継続
2	江南市民花火大会補助事業		－	－	15,600,000	B	A	B	A	継続
3	シティプロモーション事業		－	－	402,795	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅲ　しごとづくり分野】
【柱：1　商工観光・雇用就労】

施策名	**企業誘致の推進**	担当部・課	経済環境部 企業誘致推進課

1　施策概要

めざす成果	企業が事業を展開しやすい環境が整備されている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	25,641,438
特定財源	国庫支出金	－	－	0
	県支出金	－	－	0
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	439,939
一般財源		－	－	25,201,499
（うち政策的事業）		－	－	(25,199,619)
（うち一般事業）		－	－	(1,880)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
市内就業者数	人	29,009 （ R3 ）	―	―	―

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
江南市は、近隣市町と比較しても事業所の数が少なく、企業誘致による新規企業の進出などにより、地域経済の活性化を進めることが重要となる。 市内外の企業へのPRやワンストップ窓口の充実により、安良区域に6社の企業立地が決定するなど、これまで確実に成果が挙がっている。しかし、同区域に立地可能な区画が少なくなっていることから、企業ニーズに応えるため、新たな工業用地の確保が求められており、関係機関との協議等必要な手続きを迅速に進める必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	企業誘致等推進事業	■	－	－	14,627,560	A	A	B	A	継続
2	曽本地区工業用地整備推進事業	■	－	－	10,573,939	A	A	B	A	継続
3	新工業用地整備事業基金管理事業	■	－	－	439,939	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅲ　しごとづくり分野】

【柱：2　農業振興】

施策名	**農業の安定経営のための支援と農業用施設の適正管理**	担当部・課	経済環境部 農政課

1　施策概要

めざす成果	農業従事者の経営が安定し、農地や農業用施設が適正に保全され、農地が有効活用されている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	147,456,778
特定財源	国庫支出金	－	－	0
	県支出金	－	－	15,313,680
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	1,053,427
一般財源		－	－	131,089,671
（うち政策的事業）		－	－	(45,412,567)
（うち一般事業）		－	－	(85,677,104)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名　（＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
認定農業者数	人	30 （ H28 ）	23	24	(104.3%)
認定農業者への農地の利用集積面積	ha	8.2 （ H28 ）	23.3	19.1	(82.0%)
認定新規就農者数	人	9 （ R4 ）	11	10	(90.9%)
耕作放棄地の面積	ha	206 （ R4 ）	206	209	(98.6%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
認定農業者数や認定新規就農者数で一定の成果を挙げているが、今後も耕作者の高齢化や農業の担い手不足による耕作放棄地が増加していくことが懸念される。現在の就農者への支援を継続しつつ、新たな担い手を増やす取り組みを行っていく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	農業振興事業		-	-	2,719,856	B	A	B	A	継続
2	担い手育成支援事業		-	-	11,286,000	A	A	B	A	継続
3	農業者経営安定化事業		-	-	1,590,627	B	A	B	A	継続
4	農業団体等育成事業		-	-	500,000	B	A	B	A	継続
5	農地保全推進事業	■	-	-	16,954,972	B	A	B	A	継続
6	農地基本台帳整備事業		-	-	588,104	B	A	B	A	継続
7	農地中間管理事業推進事業		-	-	0	B	A	B	A	継続
8	市民菜園事業		-	-	0	B	A	B	A	継続
9	農業統計調査事業		-	-	1,342,903	B	A	B	A	継続
10	土地改良関係協議会支援事業		-	-	3,981,750	B	A	B	A	継続
11	国営造成施設管理体制整備促進事業(木津用水地区)負担事業		-	-	91,690	A	A	B	A	継続
12	県営水質保全対策事業(昭和用水地区)負担事業	■	-	-	5,378,654	A	A	B	A	継続
13	県営震災対策農業水利施設整備事業(中般若地区)負担事業	■	-	-	2,699,928	A	A	B	A	継続
14	県営水質保全対策事業(新岩倉用水地区)負担事業	■	-	-	1,203,352	A	A	B	A	継続
15	県営用排水施設整備事業(丹羽排水地区)負担事業	■	-	-	9,594,036	A	A	B	A	継続
16	宮田導水路上部整備事業	■	-	-	16,734,575	A	A	B	A	継続
17	県営特定農業用管水路特別対策事業(江南地区)負担事業	■	-	-	999,900	A	A	B	A	継続
18	県営たん水防除事業(新大江地区)負担事業	■	-	-	4,742,270	A	A	B	A	継続
19	大江排水機場施設維持管理負担事業	■	-	-	159,852	B	A	B	A	休止・廃止
20	宮田用水土地改良施設維持管理負担事業		-	-	7,038,128	B	A	B	A	継続
21	木津用水土地改良区負担事業		-	-	0	B	A	B	A	継続
22	親水・景観保全事業		-	-	7,876,086	B	A	B	A	継続
23	江南市土地改良区支援事業		-	-	5,920,760	B	A	B	A	継続
24	江南市土地改良区施設維持管理補助事業		-	-	41,618,000	B	A	B	A	継続
25	昭和用排水土地改良区支援事業		-	-	4,430,064	B	A	B	A	継続
26	森林環境譲与税基金管理事業		-	-	5,271	B	A	B	A	継続

商工業の活性化

事務事業名 ［業務活動名］	創業支援事業 ［創業支援事業］	担当課 グループ	商工観光課 商工
会計・款項目	一般・07-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	起業者が開業することにより、地域でのサービスが活発になる。
事業内容	創業支援事業計画に基づき、創業・起業に対して支援を行う。

2 実施内容

事業実績

創業の基礎知識や資金調達、ビジネスプランの立て方などを学ぶ創業支援セミナーを近隣市町及び商工会議所、商工会と合同で開催した。また、市内で新たに起業する市民に対して「江南市創業支援補助金」を交付することにより、事業所の賃借料または開設費用の一部について補助した。

【創業支援セミナー】
日　　時：令和7年1月18日（土）　午後1時～4時30分
場　　所：大口町商工会館　大研修室
参加者数：9人
共　　催：江南市、岩倉市、大口町、扶桑町、江南商工会議所、
　　岩倉市商工会、大口町商工会、扶桑町商工会、
　　愛知県信用保証協会

【江南市創業支援補助金】
交付件数：6件（賃借料4件、開設費用2件）
交付総額：2,172,000円

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	5,403,000	2,172,000	40.2%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					2,172,000

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
創業セミナー開催数	回	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	市内には大企業が少なく、地域経済を支えているのは多くの中小企業である。創業・起業の推進により地域経済の活性化を進めることが必要である。

企業誘致の推進

事務事業名 [業務活動名]	企業誘致等推進事業 [企業誘致等推進事業]	担当課 グループ	企業誘致推進課 企業誘致
会計・款項目	一般・07-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	企業のニーズに応えられる工業用地が確保され、積極的な企業誘致により立地が進んでいる。また、市内企業も積極的な再投資を行い、地域経済が活性化している。
事業内容	都市計画法第34条第12号該当区域等への企業誘致を推進する。愛知県産業立地推進協議会に参画し、成長産業誘致のための情報収集・資料提供及び産業立地に係るセミナー・研修会へ参加する。

2 実施内容

事業実績

「江南市企業誘致等基本方針」の目標である企業の新規誘致及び既存企業の定着を推進するため、県の主催する産業立地セミナーへの出席や、企業訪問などを行い、企業へのPRを推進したとともに、補助金等の交付により、企業の設備投資を支援した。
また、企業からの問い合わせや相談等には、ワンストップ窓口として伴走型の支援を行った。

〈安良区域への立地実績〉

企業	業種	立地決定	操業開始
㈱芋銀	食料品製造業	平成29年12月	令和2年3月
眞和興業㈱	金属製品製造業	平成30年6月	令和元年6月
㈲横野製作所	金属製品製造業	平成31年3月	令和2年5月
社名未公表	食料品製造業	令和元年12月	未定
㈱アイチケン	木材・木製品製造業	令和3年3月	令和4年3月
朝日エンジニアリング㈱	金属製品製造業	令和3年5月	令和5年1月

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	14,840,000	14,625,680	98.6%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					14,625,680

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
産業立地セミナー等への参加回数	回	1	2
企業訪問数	事業所	18	30

3 取り組みにおける課題

課　題	安良区域では、企業立地が進んだことにより、立地が見込める区画は残りわずかとなっていることから、地権者の意向調査や企業のニーズ調査の結果を考慮したうえで、今後の安良区域における企業誘致について検討する必要がある。また、曽本地区の新工業用地への誘致への取り組みを進める必要がある。

企業誘致の推進

事務事業名 ［業務活動名］	曽本地区工業用地整備推進事業 ［曽本地区工業用地整備推進事業］	担当課 グループ	企業誘致推進課 企業誘致
会計･款項目	一般･07-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	企業のニーズに応えられる工業用地が整備されている。
事業内容	周辺道路の整備、埋蔵文化財の発掘調査など工業用地の整備を進める。

2 実施内容

事業実績

開発区域内の道路等の配置や造成に関する設計を行うための概略設計を策定し、その内容をもとに愛知県などの関係部署との協議を行った。
地権者から事業への同意をいただくため、同意書の取得を進めた結果、100%の方から同意を得ることができた。

図 曽本地区の位置図
（第６次江南市総合計画 土地利用構想図）

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	10,753,000	10,573,939	98.3%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					10,573,939

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
事業同意の取得率	%	100	100

3 取り組みにおける課題

課　題	開発想定区域の内外を合わせ、様々なインフラ整備が見込まれており、用地取得や庁内外との綿密な調整が必要となる。

企業誘致の推進

事務事業名 ［業務活動名］	新工業用地整備事業基金管理事業 ［新工業用地整備事業基金管理事業］	担当課 グループ	企業誘致推進課 企業誘致
会計・款項目	一般・07-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	新工業用地整備事業基金が適切に管理され、新工業用地整備事業に係る財政負担が平準化されている。
事業内容	新工業用地整備事業の経費の財源を確保するため、江南市新工業用地整備事業基金の設置、管理及び処分に関する条例に基づき、基金管理（積立・取崩）を行う。

2 実施内容

事業実績

市内への企業誘致を目的とした新たな工業用地の整備に係る事業の推進を図るために積み立てている基金に関し、利子の管理を行った。

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	440,000	439,939	100.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
				439,939	

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
新工業用地整備事業基金の積立回数	回	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	曽本地区の整備については、開発想定区域内に所在する埋蔵文化財の発掘調査や周辺道路等の整備に多額の費用を要することが想定されているため、財源の確保と事業費の平準化を図るため、計画的な基金の積み立てが必要である。

農業の安定経営のための支援と農業用施設の適正管理

事務事業名 ［業務活動名］	農地保全推進事業 ［農業振興地域整備計画改定事業］	担当課 グループ	農政課 農業振興
会計・款項目	一般・06-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	農地の管理や権利移動、農地転用等を適正に行うことにより、良好な農地の保全ができている。
事業内容	農地の所有権移転や農地転用の書類審査、現地調査等を実施し、江南市農業委員会において許可の決定や意見決定をする。

2 実施内容

事業実績

農業振興地域の整備に関する法律に基づき、農業振興地域整備計画の見直しをするため、現在の農地の利用状況等に関して基礎資料を作成するとともに、意向調査等によって地域の農業者の意見を把握した。

【主な業務内容】
（令和6年度業務概要）
①基礎調査（アンケート等調査）
②基礎資料作成
③農業振興地域整備計画書（案）作成
④農業振興地域整備計画附図（案）作成

（令和7年度業務予定）
①農業振興地域整備計画作成
②農業振興地域整備計画附図印刷・作成

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	4,900,000	4,900,000	100.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
				1,000,000	3,900,000

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
江南市農業委員会開催数	回	12	12
江南市農業振興地域整備促進協議会開催数	回	2	4

3 取り組みにおける課題

課　題	現在の農地の利用状況等に関する基礎資料や地域の農業者の意見を分析し、今後の江南市における農業振興地域の在り方について、協議会や農業委員会の意見を尊重し、計画の策定を進める必要がある。

農業の安定経営のための支援と農業用施設の適正管理

事務事業名 [業務活動名]	県営水質保全対策事業(昭和用水地区)負担事業 [県営水質保全対策事業(昭和用水地区)負担事業]	担当課 グループ	農政課 農業基盤整備
会計・款項目	一般・06-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	事業を実施することにより漏水被害が防止でき、農業用水が安定して供給できる。
事業内容	事業費に対する市負担分を支出する。

2 実施内容

事業実績

愛知県が用水路の更新工事を施工するにあたり、県や関係市町との協議を実施した。また、事業費の江南市負担分の支払事務を行った。

○県営水質保全対策事業(昭和用水地区)

事業期間	平成29年度～令和10年度(予定)	
事業費	65,721,581 円	
江南市負担額	5,378,654 円	
事業内容	用水路工	194.3 m
進捗率	52.6 %	

事業費負担割合

国	50.0%		
県	40.0%		
地元	10.0%	江南市	81.84%
		大口町	6.68%
		扶桑町	11.48%

決算状況

事業費(円)	予算額	決算額	執行率
	5,379,000	5,378,654	100.0%

決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					5,378,654

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
用水路工	m	194	620

3 取り組みにおける課題

課　題	農業用水を安定供給するため、早期に事業を進める必要がある。

農業の安定経営のための支援と農業用施設の適正管理

事務事業名 ［業務活動名］	県営震災対策農業水利施設整備事業（中般若地区）負担事業 ［県営震災対策農業水利施設整備事業（中般若地区）負担事業］	担当課 グループ	農政課 農業基盤整備
会計・款項目	一般・06-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	事業を実施することにより農業用水を安定して供給でき、作物の安定生産を図ることができる。
事業内容	事業費に対する市負担分を支出する。

2 実施内容

事業実績

愛知県が畑地かんがい揚水機場の更新工事を施工するにあたり、県と協議を実施した。また、事業費の江南市負担分の支払事務を行った。

○県営震災対策農業水利施設整備事業（中般若地区）

事業期間	平成29年度～令和7年度(予定)	
事業費	14,999,600 円	
江南市負担額	2,699,928 円	
事業内容	場内整備	1 式
進捗率	98.8 %	

事業費負担割合

国	50.0%		
県	32.0%		
地元	18.0%	江南市	100.0%

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	2,700,000	2,699,928	100.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					2,699,928

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
場内整備	式	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	農業用水を安定供給するため、早期に事業を進める必要がある。

農業の安定経営のための支援と農業用施設の適正管理

事務事業名 [業務活動名]	県営水質保全対策事業(新岩倉用水地区)負担事業 [県営水質保全対策事業(新岩倉用水地区)負担事業]	担当課 グループ	農政課 農業基盤整備
会計・款項目	一般・06-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	事業を実施することにより漏水被害が防止でき、農業用水が安定して供給できる。
事業内容	事業費に対する市負担分を支出する。

2 実施内容

事業実績

愛知県が用水路の更新工事を施工するにあたり、県や関係市町との協議を実施した。また、事業費の江南市負担分の支払事務を行った。

○県営水質保全対策事業(新岩倉用水地区)

事業期間	平成30年度～令和12年度(予定)	
事業費	398,461,000 円	
江南市負担額	1,203,352 円	
事業内容	用水路工	490.0 m
進捗率	53.8 %	

事業費負担割合

国	50.0%		
県	40.0%		
地元	10.0%	江南市	3.02%
		岩倉市	32.63%
		一宮市	24.54%
		小牧市	4.40%
		大口町	35.41%

決算状況

事業費(円)	予算額	決算額	執行率
	1,204,000	1,203,352	100.0%

決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					1,203,352

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
用水路工	m	490	480

3 取り組みにおける課題

課　題	農業用水を安定供給するため、早期に事業を進める必要がある。

農業の安定経営のための支援と農業用施設の適正管理

事務事業名 [業務活動名]	県営用排水施設整備事業(丹羽排水地区)負担事業 [県営用排水施設整備事業(丹羽排水地区)負担事業]	担当課 グループ	農政課 農業基盤整備
会計・款項目	一般・06-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	事業を実施することにより受益地域のたん水被害が防止でき、排水の安全が確保できる。
事業内容	事業費に対する市負担分を支出する。

2 実施内容

事業実績

愛知県が調節池1ケ所を整備するにあたり、県や関係市町との協議を実施した。また、事業費の江南市負担分の支払事務を行った。

○県営用排水施設整備事業(丹羽排水地区)

事業期間	令和3年度～令和15年度(予定)
総事業費	136,000,000 円
江南市負担総額	9,594,036 円
事業内容	調節池整備 1 ケ所
進捗率	9.5 %

(減免額:367,122円(電気工作物等移設等控除額))

事業費負担割合

国	50.0%		
県	29.0%		
地元	21%-減免額	江南市	34.03%
		犬山市	22.48%
		扶桑町	43.49%

決算状況

事業費(円)	予算額	決算額	執行率
	9,719,000	9,594,036	98.7%

決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					9,594,036

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
調節池整備	ケ所	1	1

3 取り組みにおける課題

課題	地域のたん水被害を軽減、解消するため、早期に事業を進める必要がある。

農業の安定経営のための支援と農業用施設の適正管理

事務事業名 ［業務活動名］	宮田導水路上部整備事業 ［宮田導水路上部整備事業］	担当課 グループ	農政課 農業基盤整備
会計・款項目	一般・06-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	地域住民の憩いの空間として開放することにより、農業水利施設への関心を深め、住民参加による施設の保全管理活動を促進し、地域社会の活性化が図られている。
事業内容	県営事業で宮田導水路上部の遊歩道等の整備を行う。その事業に対する市負担分を支出する。また、管理用道路については、市単独事業により整備する。

2 実施内容

事業実績

愛知県が宮田導水路上部整備を施工するにあたり、県との打合せや地元との調整を行った。また、事業費の江南市負担分の支払事務を行った。

○江南市単独事業

宮田導水路管理道路等測量・設計委託

事業費		2,915,000 円
事業内容	測量設計委託	1 式

宮田導水路管理道路等整備工事

事業費		8,819,800 円
事業内容	管理道路等整備工	193.7 m

○県営水環境整備事業（宮田導水路地区）

事業期間	平成24年度～令和7年度（予定）	
事業費		19,999,100 円
江南市負担額		4,999,775 円
事業内容	遊歩道整備・植栽・雑工	450 m
進捗率		95.3 %

事業費負担割合

国	50.0%		
県	25.0%		
地元	25.0%	江南市	100.0%

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	17,100,000	16,734,575	97.9%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					16,734,575

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
遊歩道等整備延長	m	450	450
管理用道路整備延長	m	194	180

3 取り組みにおける課題

課題	今後の宮田導水路上部施設維持管理の負担軽減を図るため、県と連携し事業を進める必要がある。

農業の安定経営のための支援と農業用施設の適正管理

事務事業名 ［業務活動名］	県営特定農業用管水路特別対策事業（江南地区）負担事業 ［県営特定農業用管水路特別対策事業（江南地区）負担事業］	担当課 グループ	農政課 農業基盤整備
会計・款項目	一般・06-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	事業を実施することにより農業用水を安定して供給でき、作物の安定生産を図ることができる。
事業内容	事業費に対する市負担分を支出する。

2 実施内容

事業実績

愛知県が特定農業用管水路特別対策事業（江南地区）を事業化する際に協議を行い、事業化後は用水管の更新工事を実施するにあたり引き続き県と協議を行った。また、事業費の江南市負担分の支払事務を行った。

○特定農業用管水路特別対策事業（江南地区）

事業期間	令和6年度～令和15年度（予定）	
事業費	9,999,000 円	
江南市負担額	999,900 円	
事業内容	実施設計	1 式
進捗率	0.5 %	

事業費負担割合

国	50.0%		
県	40.0%		
地元	10.0%	江南市	100.0%

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	1,000,000	999,900	100.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					999,900

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
実施設計	式	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	農業用水を安定供給するため、早期に事業を進める必要がある。

農業の安定経営のための支援と農業用施設の適正管理

事務事業名 [業務活動名]	県営たん水防除事業(新大江地区)負担事業 [県営たん水防除事業(新大江地区)負担事業]	担当課 グループ	農政課 農業基盤整備
会計・款項目	一般・06-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	事業を実施することにより受益地域のたん水被害が防止でき、排水の安全が確保できる。
事業内容	事業費に対する市負担分を支出する。

2 実施内容

事業実績

愛知県が大江排水機場の更新工事を施工するにあたり、県や関係市と協議を実施した。また、事業費の江南市負担分の支払事務を行った。

○県営たん水防除事業(新大江地区)

事業期間	令和元年度～令和10年度(予定)
事業費	978,998,800 円
江南市負担額	4,742,270 円
事業内容	上屋工、機場工、排水機場機械設備工等 1 式
進捗率	69.9 %

事業費負担割合

国	50.0%		
県	49.0%		
地元	1.0%	江南市	48.44%
		一宮市	51.56%

決算状況

事業費(円)	予算額	決算額	執行率
	4,743,000	4,742,270	100.0%

決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					4,742,270

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
上屋工、機場工、排水機場機械設備工等	式	1	1

3 取り組みにおける課題

課題	地域のたん水被害を軽減、解消するため、早期に事業を進める必要がある。

農業の安定経営のための支援と農業用施設の適正管理

事務事業名 [業務活動名]	大江排水機場施設維持管理負担事業 [大江排水機場施設維持管理負担事業]	担当課 グループ	農政課 農業基盤整備
会計・款項目	一般・06-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	大江排水機場のポンプ施設を改修することにより、適正な維持管理ができ、上流のたん水被害の軽減や下流の排水負担の軽減を図ることができる。
事業内容	事業費に対する市負担分を支出する。

2 実施内容

事業実績

大江排水機場の整備補修として実施した大江排水機場施設維持管理適正化事業における江南市負担分の支払事務を行った。

○大江排水機場施設維持管理負担事業（大江排水機場施設維持管理適正化事業）

事業期間	令和2年度～令和6年度
適正化事業賦課金	330,000 円
江南市負担額	159,852 円
事業内容	適正化事業 自家発電装置取替 1 式

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	160,000	159,852	99.9%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					159,852

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
負担金支払	回	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	県営事業において排水機場施設を更新しており、更新事業完了を踏まえ老朽化等の対策を効率よく進める必要がある。

Ⅳ　ちいきづくり分野

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】

【柱：1　防災・交通安全・地域防犯】

施策名	**災害対策活動の充実・強化、有事対策の確立**	担当部・課	危機管理室 防災安全課

1　施策概要

めざす成果	災害への備えが行われている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	63,151,056
特定財源	国庫支出金	－	－	27,067
	県支出金	－	－	2,411,705
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	2,781,365
一般財源		－	－	57,930,919
（うち政策的事業）		－	－	(9,163,000)
（うち一般事業）		－	－	(48,767,919)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名　（＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
非常持ち出し品や食糧などを準備している市民の割合	%	27.2 （ H28 ）	―	―	―
防災用資機材助成の申請率	%	79.7 （ H28 ）	92.6	87.0	(94.0%)
危機管理体制が整い、安心して暮らしていると感じる市民の割合	%	23.0 （ H29 ）	―	―	―

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
能登半島地震の発生や、異常気象による豪雨災害などにより、市民の災害に対する関心がますます高くなってきており、今年度の防災用資機材助成の申請率は令和5年度と比較して増加しているものの、未だ目標には達していないため、今後においても引き続き防災用資機材の必要性を啓発し、周知していく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	自主防災組織運営事業		－	－	4,218,641	A	A	B	A	継続
2	国土強靭化地域計画推進事業		－	－	0	B	A	B	A	継続
3	地域防災計画修正事業		－	－	57,000	A	A	B	A	継続
4	業務継続計画修正事業		－	－	0	B	A	B	A	継続
5	災害時対応事業		－	－	18,745,153	A	A	B	A	継続
6	防災センター維持運営事業		－	－	17,562,945	B	A	B	A	継続
7	防災システム運用事業		－	－	0	C	B	C	B	完了
8	防災行政無線維持管理事業		－	－	8,559,878	B	A	B	A	継続
9	防災行政無線整備等事業	■	－	－	4,290,000	B	A	B	A	継続
10	防災行政無線等電源装置更新事業		－	－	671,000	B	A	B	A	継続
11	通信ネットワーク事業		－	－	2,455,004	B	A	B	A	継続
12	総合防災訓練事業		－	－	1,000,730	A	A	B	A	継続
13	災害救助事業		－	－	0	B	A	B	A	継続
14	被災地支援事業		－	－	717,705	A	A	A	A	継続
15	個別避難計画作成事業		－	－	0	A	B	C	A	継続
16	防災行政無線等移設事業	■	－	－	4,873,000	B	A	B	A	完了
17	有事関連事業		－	－	0	B	A	B	A	継続
18	危機管理事業		－	－	0	B	B	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：1　防災・交通安全・地域防犯】

施策名	**交通安全及び防犯施策の推進**	担当部・課	危機管理室 防災安全課

1　施策概要

めざす成果	交通安全施策と防犯施策の推進により、安心・安全な地域づくりができている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	86,134,308
特定財源	国庫支出金	－	－	0
	県支出金	－	－	3,879,770
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	511,722
一般財源		－	－	81,742,816
（うち政策的事業）		－	－	(787,000)
（うち一般事業）		－	－	(80,955,816)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名　（＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
交通事故発生件数（人身事故）	件	581 （ H28 ）	518	385	(134.5%)
犯罪発生件数	件	819 （ H28 ）	736	625	(117.8%)
地域安全パトロール実施率	%	89.9 （ H28 ）	96.5	88.4	(91.6%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
交通安全の啓発活動や地域安全パトロールなどの防犯活動により、一定の成果を挙げることができたが、交通安全や犯罪防止に対する市民からのニーズは年々高まっていることから、江南警察署、江南防犯協会連合会、江南交通安全協会、地域安全パトロール隊などの関係機関との連携をより強化する必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	交通安全対策事業		－	－	21,259,711	A	A	B	A	継続
2	交通安全施設整備事業		－	－	14,746,490	A	A	B	A	継続
3	交通安全施設管理事業		－	－	19,374,795	A	A	B	A	継続
4	放置自転車対策事業		－	－	13,865,815	B	A	B	A	継続
5	防犯対策事業	■	－	－	16,887,497	A	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：2　地域福祉】

施策名	**地域福祉の推進**	担当部・課	ふくし部 地域ふくし課

1　施策概要

めざす成果	高齢者や障害者などが住み慣れた家庭や地域で安心・安全に生活している

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	535,028,351
特定財源	国庫支出金	－	－	65,604,020
	県支出金	－	－	24,595,885
	地方債	－	－	146,300,000
	その他	－	－	14,426,512
一般財源		－	－	284,101,934
（うち政策的事業）		－	－	(43,433,076)
（うち一般事業）		－	－	(240,668,858)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名　（＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
基幹相談支援センターへの相談件数	件	1,409 （ H28 ）	1,525	1,309	(85.8%)
成年後見制度利用支援件数	件	1 （ H28 ）	6	11	(183.3%)
社会参加している高齢者の割合	%	34.1 （ H28 ）	―	―	―

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
近年、個人や世帯単位で複数分野の課題を抱え、専門的・複合的な支援を必要とするケースが増加し、以前にも増して相談ニーズが多様化しているため、各分野を横断した対応が必要になるなど、今まで以上に包括的支援体制の整備が求められている。 こうしたことから、重層的支援体制整備事業の整備に向けて、各関係機関の職員の人材確保及び人材育成に取り組み、質の向上を図る必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	地域福祉活動推進事業	■	－	－	635,299	A	A	B	A	継続
2	地域支援事業		－	－	99,285,330	A	A	B	A	継続
3	基幹相談事業	■	－	－	36,971,744	A	A	B	A	継続
4	福祉タクシー料金助成事業		－	－	15,518,100	A	A	B	A	継続
5	介護保険財務事務事業		－	－	0	B	A	B	A	継続
6	生活困窮者住居確保給付金給付事業		－	－	2,552,870	B	A	B	A	継続
7	生活困窮者自立相談支援事業		－	－	19,360,572	A	A	B	A	継続
8	権利擁護事業		－	－	776,000	A	A	B	A	継続
9	地域自殺対策事業		－	－	191,048	A	A	B	A	継続
10	社会福祉法人等支援事業		－	－	35,714,303	A	A	B	A	継続
11	災害援護事業		－	－	240,000	B	A	B	A	継続
12	日常生活支援事業		－	－	7,663,694	B	A	B	A	継続
13	要支援高齢者等援助事業	■	－	－	12,207,226	B	A	B	A	継続
14	老人保護措置事業		－	－	76,318,380	A	A	B	A	継続
15	高齢者生きがい促進事業		－	－	16,113,932	B	A	B	A	継続
16	高齢者福祉施設維持運営事業		－	－	23,729,075	A	A	B	A	継続
17	(仮称)多世代交流プラザ整備等事業	■	－	－	185,595,577	A	A	B	A	継続
18	敬老事業		－	－	2,155,201	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：2　地域福祉】

施策名	**社会福祉関係団体などとの連携推進**	担当部・課	ふくし部 地域ふくし課

1　施策概要

めざす成果	社会福祉関係団体などが地域の福祉活動を積極的に行っている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	8,056,292
特定財源	国庫支出金	－	－	0
	県支出金	－	－	4,432,246
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	0
一般財源		－	－	3,624,046
（うち政策的事業）		－	－	(0)
（うち一般事業）		－	－	(3,624,046)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名　（＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
社会福祉関係の団体数	団体	14 （H28）	12	13	○ (108.3%)
社会福祉関係の参加人数	人	184 （H28）	170	232	○ (136.5%)
民生委員が相談を受け、支援した件数	件	2,447 （H28）	2,700	2,738	○ (101.4%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
社会福祉関係の担い手について、高齢化等により団体活動の継続に懸念がある。今後も、社会福祉協議会と連携する中で、意欲・関心を持ちながらも参加に結び付いていない潜在的な人材の発掘や、地域福祉活動への促進に向けた取り組みを継続する必要がある。 また民生委員児童委員の活動について、高齢化及び核家族化の進展により、相談内容が全般にわたり複雑・多様化しており、さらには生活困窮者への支援や地域での見守り活動など、重要度が増している。このような中、担い手不足は顕著な状況にあり、改選期には後任の選出が困難になってきている。 民生委員児童委員が安心して相談業務ができ、必要な支援へのつなぎ役になれるよう、研修機会を継続し、制度の情報提供を密にしていくとともに、つながれた相談に対応する体制として重層的支援体制整備事業を実施する必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	社会福祉関係団体育成事業		－	－	843,280	B	A	B	A	継続
2	同和事業		－	－	0	B	A	B	A	継続
3	日本赤十字社支援事業		－	－	0	B	A	B	A	継続
4	江南市平和祈念戦没者追悼式事業		－	－	499,226	B	A	B	A	継続
5	戦没者遺族等援護事業		－	－	1,340	B	A	B	A	継続
6	軍人恩給事務事業		－	－	0	B	A	B	A	継続
7	引揚者及び未帰還者等調査事業		－	－	0	B	A	B	A	継続
8	民生委員事業		－	－	6,712,446	B	A	B	A	継続
9	民生委員推薦会事業		－	－	0	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：3　介護保険】

施策名	**介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営**	担当部・課	ふくし部 介護保険課

1　施策概要

めざす成果	高齢者が介護予防に取り組み、介護が必要になっても地域で安心して暮らしている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	8,290,310,013
特定財源	国庫支出金	－	－	1,774,729,485
	県支出金	－	－	1,146,632,180
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	2,336,745,833
一般財源		－	－	3,032,202,515
（うち政策的事業）		－	－	(7,165,525)
（うち一般事業）		－	－	(3,025,036,990)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
高齢者人口に占める健康を保って暮らしている高齢者の割合	%	86.6 （ H28 ）	84.4	83.4	(98.8%)
要介護認定者の居宅サービス利用者の割合	%	66.8 （ R4 ）	66.8	67.9	(101.6%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
要介護状態にならないように心身の状態の改善や生活機能全体の向上を図るため、介護予防・日常生活支援総合事業を実施するとともに、各種教室を開催することにより、介護予防に努めていく必要がある。 また、介護が必要な状態になっても、必要な介護サービスを受けながら住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、市民、サービス事業者、市が一体となって、介護サービスの質と量の確保に努めることが重要となる。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	介護認定事業	■	－	－	65,002,676	B	A	B	A	継続
2	介護サービス給付管理事業		－	－	5,474,402	B	A	B	A	継続
3	介護保険給付事業		－	－	7,489,302,782	B	A	B	A	継続
4	介護サービス費負担軽減事業		－	－	1,604,763	B	A	B	A	継続
5	地域支援事業	■	－	－	356,208,702	B	A	B	A	継続
6	介護保険財務事務事業		－	－	355,165,004	B	A	B	A	継続
7	介護保険等事業計画策定･推進事業		－	－	60,000	B	A	B	A	継続
8	介護保険料賦課徴収事業		－	－	8,072,790	B	A	B	A	継続
9	介護保険システム等改修事業	■	－	－	3,652,000	B	A	B	A	継続
10	介護保険事業者指定及び指導事業		－	－	1,127,574	B	A	B	A	継続
11	介護人材確保等対策事業		－	－	855,320	A	A	B	A	継続
12	介護施設等整備費補助事業	■	－	－	3,784,000	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：4　障害者福祉】

施策名	**障害者の日常生活及び社会生活への支援**	担当部・課	ふくし部 ふくし支援課

1　施策概要

めざす成果	障害者が日常生活の支援を受け、能力にあった就労・社会参加をし、生活しやすい社会環境が整備されている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	3,326,021,693
特定財源	国庫支出金	－	－	1,556,014,854
	県支出金	－	－	766,127,191
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	1,310,000
一般財源		－	－	1,002,569,648
（うち政策的事業）		－	－	(7,517,100)
（うち一般事業）		－	－	(995,052,548)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名　（＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
就労継続支援及び就労移行支援サービスの利用人数	人	182 （ H28 ）	340	356	(104.7%)
共同生活援助（グループホーム）の利用人数	人	44 （ H28 ）	109	126	(115.6%)
通所支援サービス（児童発達支援など）の利用人数	人	213 （ H28 ）	564	632	(112.1%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
障害者に対する就労系サービス及び共同生活援助（グループホーム）の利用については、需要が増加する傾向にあり、目標値を達成している。課題としては、引き続き、需要の高まりに対応するため、各事業所の充実を促進していくとともに、障害者の高齢化、親亡き後を見据え、障害者の地域移行や地域生活の継続を推進していく必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	障害者手帳関係事業		－	－	0	A	A	B	A	継続
2	障害者手当等支給事業		－	－	193,240,369	A	A	B	A	継続
3	障害者支援区分認定審査事業		－	－	5,501,662	A	A	B	A	継続
3	自立支援給付事業		－	－	3,048,393,311	A	A	B	A	継続
4	障害者福祉システム運用事業	■	－	－	5,910,916	B	A	B	A	継続
5	心身障害者小規模授産施設維持運営事業		－	－	25,702,675	B	A	B	A	継続
6	在宅障害者デイサービス施設「あゆみ」維持運営事業		－	－	37,832,260	B	A	B	A	継続
7	障害者等生活支援事業		－	－	180,500	B	A	B	A	継続
8	障害福祉計画等策定事業		－	－	0	B	A	B	A	継続
9	総合支援協議会運営事業		－	－	60,000	A	A	B	A	継続
10	障害福祉サービス等施設整備費補助事業	■	－	－	7,517,000	B	A	B	A	継続
11	在宅障害者デイサービス施設「あゆみ」整備等事業		－	－	1,683,000	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：5　生活支援】

施策名	**生活困窮者への自立支援**	担当部・課	ふくし部 ふくし支援課

1　施策概要

めざす成果	生活困窮者などが支援を受け、自立している

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	2,421,893,185
特定財源	国庫支出金	－	－	1,937,188,501
	県支出金	－	－	10,494,499
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	9,900,000
一般財源		－	－	464,310,185
（うち政策的事業）		－	－	(192,409,942)
（うち一般事業）		－	－	(271,900,243)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名　（＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
保護の廃止世帯数（死亡を除く）	件	28 （ H28 ）	31	40	(129.0%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
生活困窮者の中には、ひきこもり・傷病・障害・精神疾患・DV・多重債務・8050問題・ホームレスなどの様々な問題を抱える者が多い。また、世帯の中にそれらの問題を複雑に抱えるケースが増えており、個々の相談援助技術の向上、各関係機関との連携が望まれる。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	生活保護事業	■	－	－	1,039,592,704	B	A	B	A	継続
2	生活保護システム運用事業		－	－	6,117,547	B	A	B	A	継続
3	生活保護システム改修事業	■	－	－	14,757,000	B	A	B	A	継続
4	法定外援護事業		－	－	0	B	A	B	A	継続
5	中国残留邦人等生活支援事業		－	－	4,248,426	B	A	B	A	継続
6	被保護者就労支援事業		－	－	2,327,370	B	A	B	A	継続
7	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業		－	－	200,000	B	A	B	A	完了
8	電力･ガス･食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業		－	－	100,000	B	A	B	A	完了
9	物価高騰対応重点支援給付金支給事業	■	－	－	614,094,129	B	A	B	A	継続
10	物価高騰対応重点支援給付金支給事業(調整給付分)	■	－	－	740,456,009	B	A	B	A	継続
11	行旅死亡(病)人取扱事業		－	－	0	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：6　保険年金】

施策名	**医療保険の健全運営**	担当部・課	ふくし部 保険年金課

1　施策概要

めざす成果	被保険者の健康意識が向上し、医療保険制度の健全運営により市民が安心して暮らしている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	12,960,998,848
特定財源	国庫支出金	－	－	94,213,393
	県支出金	－	－	6,613,614,698
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	1,790,030,436
一般財源		－	－	4,463,140,321
（うち政策的事業）		－	－	(0)
（うち一般事業）		－	－	(4,463,140,321)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名　（＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
特定健康診査受診率	%	44.8 （ H28 ）	50.0	46.2	(92.4%)
後発医薬品の使用割合	%	70.6 （ H28 ）	84.0	89.5	(106.5%)
後期高齢者健康診査受診率	%	51.0 （ H28 ）	→	48.8	(95.7%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
特定健康診査の受診率については前年度より増加しているが、令和元年度の水準までは回復していないため、今後も継続的に受診することによる生活習慣病予防の重要性を周知していく必要がある。後発医薬品の使用については、使用を促す差額通知書を今後も継続して送付することで意識の向上を図る。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	保険資格異動事業		－	－	0	A	A	B	A	継続
2	保険税賦課事業		－	－	5,570,427	A	A	B	A	継続
3	収納対策事業		－	－	5,606,180	A	A	B	A	継続
4	国民健康保険システム改修事業		－	－	10,345,500	A	A	B	A	継続
5	保険推進事業		－	－	22,300,757	A	A	B	A	継続
6	共同電算処理事業		－	－	7,403,009	A	A	B	A	継続
7	国民健康保険運営協議会事務事業		－	－	98,940	A	A	B	A	継続
8	保険給付事業		－	－	5,741,633,192	A	A	B	A	継続
9	国民健康保険事業費納付金支払事業		－	－	2,603,795,631	A	A	B	A	継続
10	特定健康診査･特定保健指導事業	■	－	－	73,242,989	A	A	B	A	継続
11	総合健康診査事業		－	－	24,265,216	A	A	B	A	継続
12	医療費通知事業		－	－	4,430,745	A	A	B	A	継続
13	後発医薬品差額通知事業		－	－	25,956	A	A	B	A	継続
14	データヘルス推進事業		－	－	2,666,459	A	A	B	A	継続
15	福祉医療費助成事業	■	－	－	1,227,846,802	A	A	B	A	継続
16	後期高齢者医療支援事業		－	－	3,124,136,718	A	A	B	A	継続
17	後期高齢者健康診査事業		－	－	102,258,579	A	A	B	A	継続
18	後期高齢者人間ドック助成事業		－	－	5,371,748	A	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：6　保険年金】

施策名	**国民年金制度の理解促進**	担当部・課	ふくし部 保険年金課

1　施策概要

めざす成果	国民年金制度への理解が深まり、届出や保険料の納付が適正に行われている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	3,964,809
特定財源	国庫支出金	－	－	3,943,886
	県支出金	－	－	0
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	0
一般財源		－	－	20,923
（うち政策的事業）		－	－	(0)
（うち一般事業）		－	－	(20,923)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名　（＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
国民年金保険料納付率	%	71.8 （ H28 ）	↑	83.2	(115.9%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
国民年金保険料の納付（特に前納制度）や免除制度について丁寧に説明を行うことで、一宮年金事務所管内における平均納付率を上回る納付率を維持することができた。今後も被保険者の状況に応じたきめの細かい窓口対応を行っていく必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額（円）			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	国民年金事業		－	－	3,964,809	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：7　健康づくり】

施策名	**健康の増進・保持**	担当部・課	健康こども部 健康づくり課

1　施策概要

めざす成果	自らが疾病予防に取り組んでいる

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	127,749,218
特定財源	国庫支出金	－	－	2,097,000
	県支出金	－	－	5,203,000
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	3,478,500
一般財源		－	－	116,970,718
（うち政策的事業）		－	－	(0)
（うち一般事業）		－	－	(116,970,718)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名　（＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
肺がん検診精密検査受診率	%	73.1 （ H28 ）	80.1	85.7	(107.0%)
大腸がん検診精密検査受診率	%	75.1 （ H28 ）	78.5	79.3	(101.0%)
節目年齢歯科健康診査の若年層の受診率	%	9.7 （ R4 ）	10.9	6.6	(60.6%)
こうなん健康マイレージ優待カード交換者数	人	269 （ H28 ）	710	134	(18.9%)
健康マイレージアプリ「あいち健康プラス」による優待カード交換者数	人	51 （ R5 ）	200	91	(45.5%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
がん検診については、健康づくりの重点施策において、令和7年度から受診率対策として実施期間の延長（7月～10月⇒6月中旬～12月）を行うこととしたため、健診受診者の増加となるよう周知啓発に努めていく。又、それに伴い、精密検査受診率を維持できるよう、要精密検査の結果が出た方が、スムーズに精密検査を受診できるよう、検診票の表記の改善等適宜対応していく。 また、指標未達事業については、今後の対応策として、節目歯科健康診査については若年層に対する予防歯科の啓発強化を行う。マイレージ事業については、交換者数が多い自治体の取り組み方法を研究し、ポイントの付け方等商品による誘導以外の部分で参加者数を増やせるような方策を検討する。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	健康管理事業	■	－	－	117,111,968	A	A	B	A	継続
2	健康推進事業		－	－	9,619,892	A	A	B	A	継続
3	学生教育･実習事業		－	－	0	B	B	B	B	継続
4	健康日本21こうなん計画策定等事業		－	－	0	B	B	B	B	継続
5	がん患者アピアランスケア支援事業		－	－	1,010,608	A	A	B	A	継続
6	若年がん患者在宅療養支援事業		－	－	6,750	B	B	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：7　健康づくり】

施策名	**感染症予防**	担当部・課	健康こども部 健康づくり課

1　施策概要

めざす成果	必要な予防接種を受け、感染症にかかることなく健康を維持している

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	639,121,472
特定財源	国庫支出金	－	－	146,932,672
	県支出金	－	－	2,500
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	47,354,100
一般財源		－	－	444,832,200
（うち政策的事業）		－	－	(4,472,592)
（うち一般事業）		－	－	(440,359,608)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名　（＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
予防接種（高齢者のインフルエンザ）接種率	%	57.2 （ H28 ）	61.8	58.1	(94.0%)
予防接種（高齢者用肺炎球菌）接種率	%	51.7 （ H28 ）	54.0	23.8	(44.1%)
予防接種（帯状疱疹）接種率	%	2.0 （ H28 ）	2.0	0.96	(48.0%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
高齢者インフルエンザ予防接種は、令和6年度の目標値は達成することができた。 高齢者用肺炎球菌ワクチン予防接種は目標値を下回る接種率であり、令和5年度と比べてほぼ横ばいであった。 帯状疱疹予防接種は、令和5年度途中から助成を開始したが、令和7年度から定期接種化に伴い年度の後半からは接種控えがみられた。 今後も接種を希望する方が、必要な時期に接種を受けられるよう、新たに50歳を迎える方に対して帯状疱疹ワクチン助成の案内通知を送付し、また、ホームページ等でも周知啓発に努めていく。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	感染症予防･対策事業		－	－	105,659	B	A	B	A	継続
2	予防接種事業	■	－	－	553,296,398	A	A	B	A	継続
3	狂犬病予防事業		－	－	5,071,885	B	A	B	A	継続
4	新型コロナウイルスワクチン接種事業		－	－	80,647,530	B	A	B	A	完了

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：7　健康づくり】

施策名	**母子保健**	担当部・課	健康こども部 健康づくり課

1　施策概要

めざす成果	母子が健康保持に積極的に取り組み、母子ともに健康に暮らしている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	120,813,123
特定財源	国庫支出金	－	－	15,695,463
	県支出金	－	－	3,572,301
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	1,485,370
一般財源		－	－	100,059,989
（うち政策的事業）		－	－	(0)
（うち一般事業）		－	－	(100,059,989)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
乳児家庭全戸訪問の実施率	%	95.2 （ H28 ）	↑	98.5	(103.5%)
産後ケア事業の利用者数	人	2 （ R4 ）	16	17	(106.3%)
育てにくさを感じた時に対処できる親の割合＊	%	82.5 （ H29 ）	95.0	79.5	(83.7%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
育てにくさを感じた時に対処できる親の割合については、目標を達成していないため、乳幼児健診において「育てにくさを感じた時に対処できない」詳細を聞き取り、気軽に相談できる先として、こども家庭センターや、個々に合わせた相談先を紹介する等を行い、適切な相談機関につなぐことで、悩みを抱える人がSOSを出す力を培えるよう支援する。 現在、就学前の子どもの発達障害や健康問題を早期に発見し、適切な支援に繋げることを目的とし、こども家庭庁が5歳児健康診査の令和10年度開始に向け推進している。今後は健診体制を整備すると共に、子ども達が就学に向け集団生活の適応ができるよう、関係機関との連携の強化拡充を行い、支援体制を構築していく必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額（円）			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	母子健康管理事業		－	－	82,807,594	B	A	B	A	継続
2	母子保健事業		－	－	11,227,079	A	A	B	B	継続
3	こども家庭センター（母子保健）運営事業		－	－	20,969,463	A	A	B	A	継続
4	養育医療給付事業		－	－	5,808,987	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：7　健康づくり】

施策名	**医療体制の整備**	担当部・課	健康こども部 健康づくり課

1　施策概要

めざす成果	市民が安心して医療を受けている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	173,579,608
特定財源	国庫支出金	－	－	0
	県支出金	－	－	13,000
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	32,955,244
一般財源		－	－	140,611,364
（うち政策的事業）		－	－	(677,600)
（うち一般事業）		－	－	(139,933,764)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
かかりつけ医をもっている市民の割合	%	70.4 (H29)	―	―	―
病院などの医療体制が整い、安心して暮らしていると感じる市民の割合	%	69.1 (H29)	―	―	―
休日急病診療所受診数（インフルエンザを除く） ＊	人	1,196 (H28)	2,000	1,346	(67.3%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
第2次救急医療機関等の負担軽減を図るため、休日急病診療所において発熱患者の診察と抗原定性検査を実施した。市民が医療機関を受ける環境を確保するため、医療等を継続し続けた医療機関等に応援金を交付し、休日急病診療所における発熱患者の受入体制を継続する必要がある。また、第2次救急医療を行う医療機関に対し社会情勢の変化とそれに伴う救急医療現場の変化に合わせて関係市町で補助金の交付額を見直し、地域の救急医療体制を維持する必要がある。江南厚生病院の建設費補助が完了したことに伴い、高度医療機器の購入や運営費に対する支援について要望を受けていることから、江南厚生病院への補助のあり方について検討していく必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額（円）			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	休日急病診療所維持運営事業	■	－	－	53,623,494	B	A	B	B	継続
2	地域医療推進支援事業		－	－	23,995,000	B	A	B	A	継続
3	保健センター維持運営事業	■	－	－	7,555,351	B	A	B	A	継続
4	布袋駅東複合公共施設維持運営事業		－	－	88,405,763	B	A	B	A	継続
5	骨髄提供者等支援事業		－	－	0	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：8　消防・救急】

施策名	**消防体制の充実（消防総務課）**	担当部・課	消防本部 消防総務課

1　施策概要

めざす成果	消防・救急体制が充実している

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	263,578,716
特定財源	国庫支出金	－	－	50,142,000
	県支出金	－	－	0
	地方債	－	－	42,500,000
	その他	－	－	45,529,881
一般財源		－	－	125,406,835
（うち政策的事業）		－	－	(25,545,873)
（うち一般事業）		－	－	(99,860,962)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名　（＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
消防団員（水防団員）の充足率	%	99.5 （ H28 ）	100.0	99.0	(99.0%)
救急救命士運用者数	人	17 （ H28 ）	22	24	(109.1%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
消防団員数は若干の定員割れを期していることから、各種イベントでの啓発やSNS等を活用して充足率の減少に歯止めをかける必要がある。 また、高規格救急自動車を適正に運用するため、救急車の台数、年齢構成等を考慮して計画的に救急救命士を養成する必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	職員管理事務		－	－	451,936	B	A	B	A	継続
2	消防学校等入校事業		－	－	2,377,828	B	A	B	A	継続
3	救急救命士養成事業		－	－	1,985,380	B	A	B	A	継続
4	職場環境形成事業		－	－	7,060	B	A	B	A	継続
5	福利厚生事業		－	－	8,897,077	B	A	B	A	継続
6	公務災害請求事業		－	－	589,154	B	A	B	A	継続
7	表彰事業		－	－	119,900	B	A	B	A	継続
8	消防団運営事業		－	－	28,316,207	B	A	B	A	継続
9	消防団火災警備支援事業		－	－	0	B	A	B	A	継続
10	水防団訓練事業		－	－	1,986,000	B	A	B	A	継続
11	消防連携事業		－	－	27,060,588	B	A	B	A	継続
12	市有財産管理事業		－	－	19,981,688	B	B	B	A	継続
13	消防施設整備等事業		－	－	812,680	B	B	B	A	継続
14	消防車両更新等事業	■	－	－	159,141,873	B	B	B	A	継続
15	消防車両整備保全事業		－	－	11,851,345	B	B	B	A	継続
16	はしご自動車オーバーホール事業		－	－	0	B	B	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：8　消防・救急】

施策名	**消防体制の充実（消防署）**	担当部・課	消防署

1　施策概要

めざす成果	消防・救急体制が充実している

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	90,969,957
特定財源	国庫支出金	－	－	0
	県支出金	－	－	0
	地方債	－	－	45,700,000
	その他	－	－	150,050
一般財源		－	－	45,119,907
（うち政策的事業）		－	－	(963,200)
（うち一般事業）		－	－	(44,156,707)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
消防水利の充足率	%	84.1（H28）	85.0	84.5	(99.4%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
新設消火栓を設置したことにより、概ね目標通りの充足率となった。 防火水槽の耐震化を計画通り実施したが、継続して南海トラフ巨大地震の発生が危惧されているため、早急に耐震化を完了する必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	消防活動環境推進事業		－	－	740,842	B	A	B	A	継続
2	消防団員訓練指導事業		－	－	417,923	B	A	B	A	継続
3	式典事業		－	－	96,926	B	A	B	A	継続
4	消防水利整備事業		－	－	42,951,066	B	A	B	A	継続
5	防火水槽震災対応化事業	■	－	－	46,763,200	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：8　消防・救急】

施策名	**市民・事業者の防火意識・防火体制の向上**	担当部・課	消防本部 消防予防課

1　施策概要

めざす成果	防火対象物や危険物施設などの安全対策指導が徹底されている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	2,374,122
特定財源	国庫支出金	－	－	0
	県支出金	－	－	0
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	310,056
一般財源		－	－	2,064,066
（うち政策的事業）		－	－	(0)
（うち一般事業）		－	－	(2,064,066)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
防火管理者の選任率	%	89.8 （ H28 ）	92.2	96.7	(104.9%)
優良危険物施設率	%	99.7 （ H28 ）	100.0	100.0	(100.0%)
住宅用火災警報器の設置率	%	66.0 （ H28 ）	76.8	71.0	(92.4%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
防火管理者が未選任の事業所等を抽出し、訪問指導の取り組みにより着実に成果は挙がっている。しかし、防火管理者の転勤などの理由により未選任の事業所等は一定数存在している。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	火災予防普及啓発事業		－	－	294,561	B	A	B	A	継続
2	火災調査報告事業		－	－	106,713	B	A	B	A	継続
3	予防統計事業		－	－	1,240,976	B	A	B	A	継続
4	住宅防火推進事業		－	－	0	B	A	B	A	継続
5	火災予防指導事業		－	－	0	B	A	B	A	継続
6	消防同意･消防用設備等設置維持事業		－	－	51,485	B	A	B	A	継続
7	防火管理事業		－	－	292,506	B	A	B	A	継続
8	防火対象物立入検査事業		－	－	78,095	B	A	B	A	継続
9	危険物規制施設設置(変更)許可事業		－	－	111,430	B	A	B	A	継続
10	危険物製造所等立入検査事業		－	－	194,568	B	A	B	A	継続
11	危険物安全協会事業		－	－	0	B	A	B	A	継続
12	煙火消費許可、立入検査等事業		－	－	3,788	B	A	B	A	継続
13	液化石油ガス届出受理等事業		－	－	0	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：8　消防・救急】

施策名	**火災・救急救助体制の強化**	担当部・課	消防署

1　施策概要

めざす成果	救急・救助や消火活動において、迅速・的確に対応している

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	32,073,138
特定財源	国庫支出金	－	－	0
	県支出金	－	－	0
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	10,163,344
一般財源		－	－	21,909,794
（うち政策的事業）		－	－	(2,343,000)
（うち一般事業）		－	－	(19,566,794)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
応急手当講習の受講者数	人	7,021 (H28)	7,100	6,437	(90.7%)
処置範囲拡大救急救命士運用者数	人	16 (H28)	21	21	(100.0%)
心拍再開率	%	46.7 (H28)	47.0	22.1	(47.0%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
応急手当講習は、前年度を上回る受講者数となった。 処置拡大救急救命士の運用者数は、計画通り養成した。 心拍再開率は、昨年度同様目標値を下回った。基準値となる平成28年度以降、目撃の無い心肺停止傷病者が増加しており、家族構成の変化等がその要因として考えられる。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	救急事業		－	－	6,517,403	B	A	B	A	継続
2	救助事業		－	－	10,869,629	B	A	B	A	継続
3	応急手当普及啓発事業		－	－	361,677	B	A	B	A	継続
4	救急事後検証事業		－	－	1,611,220	B	A	B	A	継続
5	警防事業		－	－	4,858,844	B	A	B	A	継続
6	指揮･指令事業	■	－	－	7,854,365	B	A	B	A	継続

災害対策活動の充実・強化、有事対策の確立

事務事業名 [業務活動名]	防災行政無線整備等事業 [防災行政無線改修事業]	担当課 グループ	防災安全課 防災
会計・款項目	一般・02-01-08	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	現状の社会情勢と情報技術の進展及び江南市の実情に即した防災情報伝達手段の新たなシステムを構築し、広く市民への情報伝達が可能となるような体制を構築する。
事業内容	現状の社会情勢と情報技術の進展及び江南市の実情に即した防災情報伝達手段の新たなシステムを構築する。

2 実施内容

事業実績

経済性、耐災害性、運用性などの観点から防災行政無線の各種システムの比較検討を行うため、市の実情に合った最適なシステム構成を立案し、また、決定したシステム構成による親局PC、屋外拡声子局（屋外スピーカー）等を設置する更新工事に向けた実施設計を行った。

・防災行政無線調査設計委託
　委託期間：令和6年1月25日～令和6年7月31日

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	4,290,000	4,290,000	100.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					4,290,000

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
防災情報伝達手段の新たなシステムの構築	回	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	広く市民への情報伝達を可能にするため、防災行政無線、スマートフォンアプリ、SNS、メールサービスなど、多様な伝達手段を効果的に統合したシステムを構築する必要がある。

災害対策活動の充実・強化、有事対策の確立

事務事業名 ［業務活動名］	防災行政無線等移設事業 ［防災行政無線等移設事業］	担当課 グループ	防災安全課 防災
会計・款項目	一般・02-01-08	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	現状の社会情勢と情報技術の進展及び江南市の実情に即した防災情報伝達手段の新たなシステムを構築し、広く市民への情報伝達が可能となるような体制を構築する。
事業内容	現状の社会情勢と情報技術の進展及び江南市の実情に即した防災情報伝達手段の新たなシステムを構築する。

2 実施内容

事業実績

江南市立図書館跡地に新たな保育園が建設されることに伴い、当該敷地に設置している防災行政無線屋外拡声子局（屋外スピーカー）が支障となるため、建設に支障とならない敷地の東側に移設した。

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	4,873,000	4,873,000	100.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					4,873,000

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
移設件数	件	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	防災行政無線は災害時の避難誘導と住民保護を主目的とした、公的な防災情報提供サービスであるため、正確な情報を迅速に伝える役割を担う必要がある。

交通安全及び防犯施策の推進

事務事業名 [業務活動名]	防犯対策事業 [防犯カメラ補助事業]	担当課 グループ	防災安全課 交通防犯
会計・款項目	一般・02-01-08	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	夜間の犯罪防止等のために各区・町内会で防犯灯を整備し、地域安全パトロール隊を組織するなど市民が防犯意識を高め、安全・安心なまちづくりに関心を持つ。
事業内容	地域安全パトロール隊など自主防犯活動を推進する。区・町内会が設置する防犯灯の設置費及び電気料金を補助する。

2 実施内容

事業実績

6団体の町内会等に対して防犯カメラ設置費補助金を交付した。

江南市の刑法犯発生状況（認知件数）　（単位：件数）

	刑法犯	主な重点罪種		
		侵入盗	自転車盗	車上ねらい
令和2年	418	48	79	22
令和3年	417	45	93	12
令和4年	476	49	121	23
令和5年	511	58	117	18
令和6年	625	48	145	15

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	2,000,000	787,000	39.4%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					787,000

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
防犯キャンペーン	回	9	10
防犯灯設置	基	55	50
防犯灯電気料金補助	基	6,059	6,055

3 取り組みにおける課題

課　題	近年の自転車盗など犯罪発生件数の増加による市民の防犯意識の高まりを受け、防犯対策の補助制度を充実させることにより、地域の防犯力の向上と安全・安心なまちづくりを推進する必要がある。

地域福祉の推進

事務事業名 ［業務活動名］	地域福祉活動推進事業 ［地域福祉活動推進事業］	担当課 グループ	地域ふくし課 ふくし政策
会計・款項目	一般・03-01-03	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域で支え合い、助け合いの活動が行われている。
事業内容	社会福祉協議会と協働し、地域課題の発見、共有と関係機関の連携を行う。

2 実施内容

事業実績

地域福祉に関する啓発や意識の醸成を図るため、Home&nicoホール（市民文化会館）小ホールにおいて、「大規模災害と地域づくり」、「市内の取り組みから考える災害にも強い地域づくり」をテーマとした地域福祉推進シンポジウムを開催した。なお、気軽に参加できる取り組みとしてインターネットによる配信をあわせて実施した（来場参加者数128名、リアルタイム配信視聴者数167名、見逃し配信視聴者数354名）。
また地域福祉活動の基盤づくりを進めるため、「買い物支援」、「福祉の担い手」をテーマとした地域福祉懇談会を市内4カ所でそれぞれ2回開催し、計189名が参加した。

江南市地域福祉懇談会

江南市地域福祉推進シンポジウム

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	693,000	635,299	91.7%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					635,299

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
地域福祉推進シンポジウム開催回数	回	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	地域住民の地域福祉意識の醸成を図るために、分野、世代を超えた対象者への活動機会を充実させるとともに、第2次地域福祉（活動）計画に基づき、より多くの幅広い住民や関係機関が地域の課題解決に向けて取り組める方法を検討する必要がある。

地域福祉の推進

事務事業名	基幹相談事業	担当課 グループ	地域ふくし課 ふくし相談
会計・款項目	一般・03-01-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	障害者(児)が福祉相談を利用することにより、安定した生活を送ることができる。
事業内容	障害者(児)に対する福祉相談を行う。

2 実施内容

事業実績

相談支援について、基幹相談支援センターでは1,309件(*)の相談を受け、主に権利擁護に関すること、家計・経済に関すること、福祉サービスの利用等に関すること等について支援を行った。

(*)支援方法別相談実績のうち、訪問・来所・同行による延べ件数

基幹相談支援センターにおける相談実績

(支援方法別)

	訪問	来所	同行	電話	電子メール	個別支援会議	関係機関	その他	合計
延べ件数	663	606	40	2,169	54	63	2,247	0	5,842

(相談者実人数：223人)

(支援内容別：複数該当あり)

相談種別	件数	割合(%)
福祉サービスの利用等に関する支援	2,557	18.84%
障害や病状の理解に関する支援	794	5.85%
健康・医療に関する支援	1,229	9.06%
不安の解消・情緒安定に関する支援	695	5.12%
保育・教育に関する支援	13	0.10%
家族関係・人間関係に関する支援	1,391	10.25%
家計・経済に関する支援	2,586	19.06%
生活技術に関する支援	977	7.20%
就労に関する支援	125	0.92%
社会参加・余暇活動に関する支援	128	0.94%
権利擁護に関する支援	3,075	22.66%
その他	0	0.00%
合計	13,570	100.00%

決算状況

事業費(円)	予算額	決算額	執行率
	39,797,000	36,971,744	92.9%

決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	9,325,234	4,662,617			22,983,893

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
基幹相談支援センターへの相談件数	回	1,309	1,525

3 取り組みにおける課題

課　題	障害者世帯が抱える課題は複雑化・複合化しており、複数の福祉分野を横断した支援が必要である。そのため、令和8年度からの重層的支援体制整備事業の実施に向けて、相談員等の専門職の人材確保及び人材育成による、質の向上を図る必要がある。

地域福祉の推進

事務事業名 ［業務活動名］	要支援高齢者等援助事業 ［公共浴場利用料補助事業］	担当課 グループ	地域ふくし課 ふくし相談
会計・款項目	一般・03-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	高齢者が在宅で安心して暮らしている。
事業内容	在宅で生活する高齢者にサービスを提供する。

2 実施内容

事業実績

老人福祉センター及び布袋ふれあい会館の浴場廃止に伴い、江南市に住民登録のある60歳以上の方を対象に、令和6年4月4日（木）から令和7年3月31日（月）までの期間限定で、すいとぴあ江南展望大浴場の利用料を1回あたり300円補助した。

すいとぴあ江南展望大浴場補助者数

４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月	１月	２月	３月	合計
747	954	907	878	701	701	759	805	1,237	1,248	1,243	1,494	11,674

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	4,847,000	3,502,200	72.3%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					3,502,200

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
高齢者人口に占める健康を保って暮らしている高齢者の割合	%	83.4	84.4

3 取り組みにおける課題

課　題	老人福祉センター及び布袋ふれあい会館の浴場廃止に伴い、利用者の負担軽減を図るため、期間限定で実施した事業であることから、令和7年3月31日で終了とする。

地域福祉の推進

事務事業名 ［業務活動名］	（仮称）多世代交流プラザ整備等事業 ［（仮称）多世代交流プラザ整備事業］	担当課 グループ	地域ふくし課 ふくし政策
会計・款項目	一般・03-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	老人福祉センター、中央コミュニティ・センターの建替えに合わせ、児童館機能や子育て支援機能を併せもつ、元気で活動的な高齢者をはじめ、子どもたちや外国人など多世代等が集うための拠点となる多世代・多文化交流施設として整備する。
事業内容	老人福祉センター、中央コミュニティ・センターの更新に合わせ、交通児童遊園、古知野児童館、藤ケ丘児童館を統合し、老人福祉センター解体後の跡地に移転、複合化する。

2 実施内容

事業実績

老人福祉センター解体工事を施工するとともに、締結された（仮称）多世代交流プラザ建設設計委託契約に基づき設計を委託した。

（イメージ図）

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	185,792,800	185,595,577	99.9%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
			146,300,000		39,295,577

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
工事件数	件	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	人口減少社会により世代間のつながりが希薄化する中、子どもから高齢者までの世代を超えた幅広い交流や、コミュニティ活動を促進するため、多世代交流・共生の拠点となる施設を整備する必要がある。

介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

事務事業名	介護認定事業	担当課 グループ	介護保険課 介護保険
会計・款項目	介護・01-02-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	介護認定申請後、公正・公平な認定調査、審査が行われ、適切な介護認定結果が得られることにより、適正な介護サービスを受けることができる。
事業内容	介護認定申請後、認定調査を行い、調査結果と主治医意見書をもとに、保健・医療・福祉の専門家による審査・判定を行う。

2 実施内容

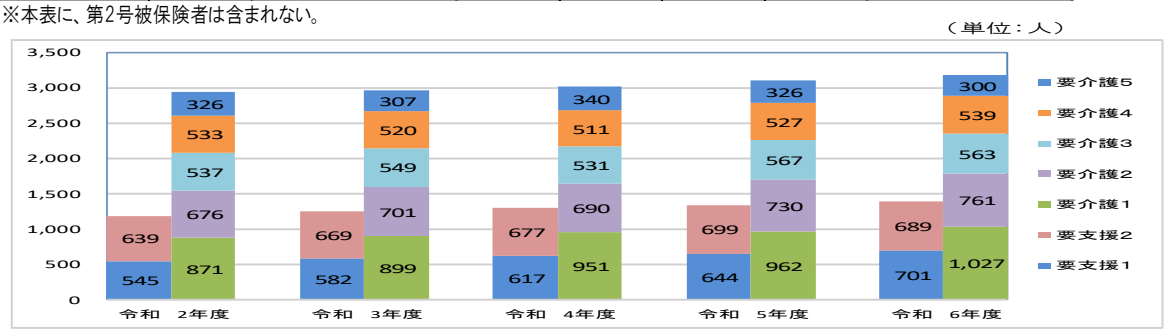
事業実績

介護認定調査を3,660件行った。また、介護認定審査会を143回開催し、3,557件の新規・更新などの審査を行った。その他、審査会委員や認定調査員への研修を開催した。

要支援・要介護者数の推移　　各年度9月末現在（単位：人）

	要支援1	要支援2	要支援計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	合計
令和2年度	545	639	1,184	871	676	537	533	326	2,943	4,127
令和3年度	582	669	1,251	899	701	549	520	307	2,976	4,227
令和4年度	617	677	1,294	951	690	531	511	340	3,023	4,317
令和5年度	644	699	1,343	962	730	567	527	326	3,112	4,455
令和6年度	701	689	1,390	1,027	761	563	539	300	3,190	4,580

※本表に、第2号被保険者は含まれない。



決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	70,960,000	65,002,676	91.6%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					65,002,676

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
介護認定調査数	件	3,660	4,163
介護認定審査会開催回数	回	143	156

3 取り組みにおける課題

課　題	後期高齢者人口の増加に伴い、要介護認定者及び介護サービス利用者の増加が見込まれる。原則として申請日30日以内に認定結果を出すことを目標とし、事務の正確性の向上や迅速な介護認定審査運営を実施し、安定した介護サービスを提供する必要がある。

介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

事務事業名 ［業務活動名］	地域支援事業 ［一般介護予防事業］	担当課 グループ	介護保険課 介護予防
会計・款項目	介護・04-02-01	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	高齢者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができる。
事業内容	介護予防・日常生活支援総合事業、生活支援体制整備事業、在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業などを実施し、自立した日常生活への支援を一体的に提供できるよう地域包括ケアシステムの深化・推進を図る。

2 実施内容

事業実績

1. 事業名称：江南市一般介護予防教室運営委託

2. 教室名：デジタルを活用したフレイル予防教室

3. 実施概要：健康維持、認知機能の向上等の講座と、eスポーツを取り入れた教室を一体として開催。

4. 対象者：65歳以上の江南市民（要介護・要支援認定者を除く）

5. 実施会場
＜第1期＞
①すいとぴあ江南研修室B
② Home＆nicoホール第1会議室
＜第2期＞
①すいとぴあ江南研修室B
②布袋ふれあい会館第2・3会議室

6. 実施回数
3カ月間で2会場各6回を1期とし、
2期計24回実施。

7. 参加者数
＜第1期＞ 33名
＜第2期＞ 27名

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	12,212,000	9,750,553	79.8%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	2,498,455	1,110,707		2,627,866	3,513,525

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
基本チェックリスト実施者数	人	196	200
地域の支え合い数	箇所	1	5
認知症初期集中支援チーム利用者数	人	18	30

3 取り組みにおける課題

課　題	自宅に閉じこもりがちな高齢者に向けて、社会参加を促すため、従来の介護予防教室に加え、新たにデジタルを活用したフレイル予防教室を開催した。プログラムにeスポーツ体験を取り入れたことで、介護予防教室への関心度を高めることができたものの、参加者数が定員に満たなかったため、今後高齢者への効果的な周知方法を検討する必要がある。

介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

事務事業名 [業務活動名]	介護保険システム等改修事業 [介護保険システム等改修事業]	担当課 グループ	介護保険課 介護保険
会計・款項目	介護・01-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	システム改修をすることにより適正な介護保険の運営ができ、高齢者が介護保険を利用できることにより、安心して生活できる。
事業内容	介護保険法等の改正に伴い、既存システム改修委託し、介護保険の制度改正に対応できるよう改修を実施する。

2 実施内容

事業実績

1. 対象システム
 介護認定支援システム(RJ)
2. 作業内容
 介護保険制度改正に対応するための改修を実施した。
3. 委託料
 3,652,000円
4. 委託期間
 令和6年6月6日から令和6年9月30日まで

決算状況

事業費(円)	予算額	決算額	執行率
	3,652,000	3,652,000	100.0%

決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					3,652,000

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
介護認定支援システム改修	式	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	今後も法改正等の関する情報収集に努め、確実に対応していく必要がある。

介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

事務事業名 ［業務活動名］	介護施設等整備費補助事業 ［介護施設等整備費補助事業］	担当課 グループ	介護保険課 介護給付
会計･款項目	一般･03-01-02	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	地域において必要な介護施設等が整備され、質の高いサービスが提供されることで、高齢者とその家族が地域において安心して生活することができる。
事業内容	介護施設の整備に対し、当該事業の実施に要する経費の一部を支援する。

2 実施内容

事業実績

【認知症高齢者グループホーム等防災改修費等補助金】
介護事業者が行う浴槽等の改修に対し補助を行った。

事業者名 社会福祉法人すいと福祉会
事業所名 特別養護老人ホーム 第2ふぁみりい恕苑

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	6,058,000	3,784,000	62.5%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	3,784,000				

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
補助事業件数	件	1	1

3 取り組みにおける課題

課 題	高齢者が住み慣れた地域で継続して生活ができるよう、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を支援する必要がある。

障害者の日常生活及び社会生活への支援

事務事業名 ［業務活動名］	障害者福祉システム運用事業 ［障害者福祉システム改修事業］	担当課 グループ	ふくし支援課 障がい者支援
会計・款項目	一般・03-01-03	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	障害者福祉システム等を運用することにより、事務の効率化及びコスト削減を図ることができる。
事業内容	障害者手帳情報、手当、各種サービス情報を管理するためシステムを運用する。

2 実施内容

事業実績

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」（令和3年法律第40号）第5条により定められた基本方針に基づき、令和7年度末までに地方公共団体の基幹業務システムの内、障害者福祉システムの標準化を図るもので、令和6年度は、障害者福祉業務のシステムをガバメントクラウド上に構築する標準準拠システムへ移行するためのデータ整備等を行った。

〇システム改修委託料
・地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る事業における
　障害者福祉管理システムの移行業務委託　1,310,100円

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	1,310,100	1,310,100	100.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
				1,310,000	100

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
障害にかかるシステム運用件数	件	1	2

3 取り組みにおける課題

課　題	今後、自治体情報システムの標準化に伴うシステムの改修を実施する必要がある。

障害者の日常生活及び社会生活への支援

事務事業名 ［業務活動名］	障害福祉サービス等施設整備費補助事業 ［障害福祉サービス等施設整備費補助事業］	担当課 グループ	ふくし支援課 障がい者支援
会計・款項目	一般・03-01-03	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	施設整備費等を補助することにより、障害福祉サービスの充実を図ることができる。
事業内容	社会福祉法人が共同生活援助（グループホーム）等の障害福祉サービス等事業所の整備を行う際に、その事業費に対する助成を行う。

2 実施内容

事業実績

社会福祉法人きそがわ福祉会に対し、新設したグループホーム「たけのこホーム3」の施設整備費補助金として、7,517,000円を交付した。

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	7,517,000	7,517,000	100.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					7,517,000

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
障害福祉サービス等事業所の整備に対する補助件数	件	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	今後も、障害者が、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、グループホームの整備等、地域生活の支援を進める必要がある。

生活困窮者への自立支援

事務事業名	生活保護事業	担当課 グループ	ふくし支援課 生活ふくし
会計・款項目	一般・03-03-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	生活困窮者の状況に応じて、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障することにより、自立しやすくなる。
事業内容	保護の相談・助言を行う。生活保護の開始変更・廃止の手続きを行う。被保護家庭に対する援助・指導・調査を行う。

2 実施内容

事業実績

生活困窮者に対し生活保護を実施することにより、最低限度の生活の安定を図った。

生活保護相談・申請等の状況 （単位：件）

相談件数（延べ）	申請件数	開始件数	廃止件数
141	108	100	82

生活保護対象者数（令和7年4月1日現在） 487世帯 577人

扶助内容 （単位：世帯、人、円、%）

区分	被保護世帯数	被保護者数	扶助費	構成比
生活扶助	421	509	295,867,060	28.9
住宅扶助	428	517	162,963,483	15.9
教育扶助	13	14	1,281,909	0.1
介護扶助	152	157	43,549,724	4.3
医療扶助	348	391	515,350,981	50.4
その他扶助	7	8	4,353,645	0.4
計			1,023,366,802	

生活保護世帯数（4月1日現在） （単位：世帯、人）

区分	被保護世帯数	被保護者数
令和2年度	436	524
令和3年度	434	518
令和4年度	434	516
令和5年度	459	542
令和6年度	469	554

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	1,114,116,000	1,039,592,704	93.3%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	764,491,590	10,494,499			264,606,615

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
生活保護の相談・助言世帯数	世帯	141	170

3 取り組みにおける課題

課 題	生活保護の開始件数が廃止件数を大きく上回り、被保護世帯数、被保護者数ともに年々増加傾向にある。生活困窮世帯が抱える様々な問題が複雑化・深刻化している中で、ケースワーカーの相談援助技術の向上、組織的な情報共有と各関係機関との連携体制が必要である。

生活困窮者への自立支援

事務事業名 [業務活動名]	生活保護システム改修事業 [生活保護システム改修事業]	担当課 グループ	ふくし支援課 生活ふくし
会計・款項目	一般・03-03-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律により、令和7年度末までに標準準拠システムへ移行されている。
事業内容	標準準拠システムへ移行することによりカスタマイズが抑制され、法改正の開発経費の低減を目指す。また、システムを標準化することにより、業務を標準化することになり効率的な行政運営を目指す。

2 実施内容

事業実績

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」(令和3年法律第40号)第5条により定められた基本方針に基づき、令和7年度末までに地方公共団体の基幹業務システムの内、生活保護システムの標準化を図るもので、令和6年度は、生活保護システムをガバメントクラウド上に構築する標準準拠システムへ移行するためのデータ整備等を行った。

〇システム改修委託料
・地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る事業における
　生活保護システムの移行業務委託　9,900,000円
・就労自立給付金等システム改修委託　1,100,000円
・生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金返納金
　(生活保護基準改定等システム改修委託)　506,000円

決算状況

事業費(円)	予算額	決算額	執行率
	11,506,000	11,506,000	100.0%

決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	550,000			9,900,000	1,056,000

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
生活保護システム	式	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	今後、自治体情報システムの標準化に伴うシステムの改修を実施する必要がある。

生活困窮者への自立支援

事務事業名 ［業務活動名］	物価高騰対応重点支援給付金支給事業 ［物価高騰対応重点支援給付金支給事業］	担当課 グループ	ふくし支援課 生活ふくし
会計・款項目	一般・03-03-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	物価高騰の負担軽減を図り、安定した生活・暮らしを送ることができる。
事業内容	住民税均等割非課税、住民税均等割のみ課税である世帯に給付金を支給する。

2 実施内容

事業実績

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、生活への負担感が大きい令和5年度住民税均等割非課税世帯に対して1世帯当たり7万円を支給し、加算として、当該世帯において扶養されている18歳以下の児童1人当たり5万円を支給。

対象者
①物価高騰対応重点支援給付金
令和5年12月1日の基準日において、住民基本台帳に記録されている世帯全員の令和5年度の住民税均等が非課税である世帯（ただし、住民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く）の世帯主
②子育て世帯への加算
①の対象者と同一世帯となっている18歳以下の児童

【令和6年度支給実績】

確認書・申請書交付世帯数	支給世帯数	支給率
9,065 世帯 886 人	130 世帯 13 人	1.4 % 1.5 %
	※参考 令和5年度現年度分 7,614 世帯 829 人	84.0 % 93.6 %

※下段はこども加算分

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	60,853,738	22,910,562	37.7%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					22,910,562

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
対象者への案内文書の送付回数	回	0	1

3 取り組みにおける課題

課 題	定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の方に対し、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し給付金を支給することとなっている。今回の事務で培ったノウハウを活かし、正確な事務を実施していく必要がある。

生活困窮者への自立支援

事務事業名 [業務活動名]	物価高騰対応重点支援給付金支給事業 [物価高騰対応重点支援給付金支給事業(新規分)]	担当課 グループ	ふくし支援課 生活ふくし
会計・款項目	一般・03-03-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	物価高騰の負担軽減を図り、安定した生活・暮らしを送ることができる。
事業内容	住民税均等割非課税、住民税均等割のみ課税である世帯に給付金を支給する。

2 実施内容

事業実績

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、生活への負担感が大きい低所得世帯である令和6年度新たに住民税均等割非課税等となる世帯に対して、1世帯当たり10万円を支給し、加算として、当該世帯において扶養されている18歳以下の児童1人当たりに5万円を支給。

対象者
①令和6年度新たに住民税均等割非課税となる世帯への給付
令和6年6月3日の基準日において、住民基本台帳に記録されている世帯全員の令和6年度の住民税均等割が新たに非課税となった世帯(ただし、住民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く)の世帯主
②令和6年度新たに住民税均等割のみ課税となる世帯への給付
令和6年6月3日の基準日において、住民基本台帳に記録されている世帯全員の令和6年度の住民税均等割のみが新たに課税となった世帯(ただし、住民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く)の世帯主
③子育て世帯への加算
①②の対象者と同一世帯となっている18歳以下の児童

【令和6年度支給実績】

確認書・申請書交付世帯数	支給世帯数	支給率
1,668 世帯	1,410 世帯	84.5 %
339 人	300 人	88.5 %

※下段はこども加算分

決算状況

事業費(円)	予算額	決算額	執行率
	283,118,000	165,665,931	58.5%

決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	162,183,435				3,482,496

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
対象者への案内文書の送付回数	回	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の方に対し、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し給付金を支給することとなっている。今回の事務で培ったノウハウを活かし、正確な事務を実施していく必要がある。

生活困窮者への自立支援

事務事業名 [業務活動名]	物価高騰対応重点支援給付金支給事業 [物価高騰対応重点支援給付金支給事業(拡大分)]	担当課 グループ	ふくし支援課 生活ふくし
会計・款項目	一般・03-03-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	物価高騰の負担軽減を図り、安定した生活・暮らしを送ることができる。
事業内容	住民税均等割非課税、住民税均等割のみ課税である世帯に給付金を支給する。

2 実施内容

事業実績

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、生活への負担感が大きい個人住民税所得割が課せられていない者のみで構成される世帯(均等割のみ課税世帯)に対して1世帯当たり10万円を支給し、加算として、当該世帯において扶養されている18歳以下の児童1人当たり5万円を支給。

対象者
①物価高騰対応重点支援給付金(拡大分)
令和5年12月1日の基準日において、住民基本台帳に記録されている世帯全員の令和5年度の住民税均等割のみが課税である世帯(ただし、住民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く)の世帯主
②子育て世帯への加算
①の対象者と同一世帯となっている18歳以下の児童

【令和6年度支給実績】

確認書・申請書交付世帯数	支給世帯数	支給率
1,894 世帯	1,713 世帯	90.4 %
307 人	279 人	90.9 %
	※参考 令和5年度現年度分 43 世帯	2.3 %
	3 人	1.0 %

※下段はこども加算分

決算状況

事業費(円)	予算額	決算額	執行率
	223,577,354	196,495,440	87.9%

決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	50,650,828				145,844,612

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
対象者への案内文書の送付回数	回	1	1

3 取り組みにおける課題

課 題	定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の方に対し、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し給付金を支給することとなっている。今回の事務で培ったノウハウを活かし、正確な事務を実施していく必要がある。

生活困窮者への自立支援

事務事業名 [業務活動名]	物価高騰対応重点支援給付金支給事業 [物価高騰対応重点支援給付金支給事業(非課税分)]	担当課 グループ	ふくし支援課 生活ふくし
会計・款項目	一般・03-03-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	物価高騰の負担軽減を図り、安定した生活・暮らしを送ることができる。
事業内容	住民税均等割非課税、住民税均等割のみ課税である世帯に給付金を支給する。

2 実施内容

事業実績

低所得世帯の食料品やエネルギー関係等の消費支出に対する物価高の影響のうち賃上げや年金物価スライド等で賄いきれない部分を概ねカバーするため令和6年度住民税均等割非課税世帯へ重点支援給付金を支給。

対象者
①令和6年度住民税均等割非課税となる世帯
令和6年12月13日の基準日において、住民基本台帳に記録されている世帯全員の令和6年度の住民税均等割が非課税である世帯(ただし、住民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く)の世帯主
②子育て世帯への加算
①の対象者と同一世帯となっている18歳以下の児童

【令和6年度支給実績】

確認書・申請書交付世帯数	支給世帯数	支給率
7,659 世帯 841 人	7,013 世帯 709 人	91.6 % 84.3 %
	※参考 令和7年度繰越明許分(令和7年7月10日現在) 574 世帯 131 人	7.5 % 15.6 %

※下段はこども加算分

決算状況

事業費(円)	予算額	決算額	執行率
	229,023,872	229,022,196	100.0%

決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	229,022,196				

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
対象者への案内文書の送付回数	回	1	1

3 取り組みにおける課題

課 題	定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の方に対し、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し給付金を支給することとなっている。今回の事務で培ったノウハウを活かし、正確な事務を実施していく必要がある。

生活困窮者への自立支援

事務事業名 ［業務活動名］	物価高騰対応重点支援給付金支給事業（調整給付分） ［物価高騰対応重点支援給付金支給事業（調整給付分）］	担当課 グループ	ふくし支援課 生活ふくし
会計・款項目	一般・03-03-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	物価高騰の負担軽減を図り、安定した生活・暮らしを送ることができる。
事業内容	定額減税しきれないと見込まれる所得水準の者に給付金を支給する。

2 実施内容

事業実績

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、生活への負担感が大きい中、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の方に対し、負担軽減を図るため重点支援給付金を支給。

対象者
定額減税可能額が、令和6年に入手可能な課税情報を基に把握された当該納税者の「令和6年分推計所得税額」（令和5年分所得税額）又は「令和6年度分個人住民税所得割額」を上回る者

・定額減税可能額：所得税分　＝3万円×減税対象人数
　　：個人住民税所得割分　＝1万円×減税対象人数
・減税対象人数　：納税者本人＋同一生計配偶者＋扶養親族（16歳未満扶養親族を含む）の数

支給額
①＋②の合算額（合算額を万円単位に切り上げる）
①所得税分定額減税可能額－令和6年分推計所得税額（令和5年分所得税額）　（①＜0の場合は0）
②個人住民税所得割分定額減税可能額－令和6年度分個人住民税所得割額　（②＜0の場合は0）

なお、令和6年分所得税額及び令和6年度分個人住民税所得割額が確定した後、給付額に不足があることが判明した場合には追加で給付する。

【令和6年度支給実績】

確認書・申請書交付世帯数	支給世帯数	支給率
17,340 世帯	16,790 世帯	96.8 %

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	790,234,000	740,456,009	93.7%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	724,890,737				15,565,272

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
対象者への案内文書の送付回数	回	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の方に対し、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し給付金を支給することとなっている。今回の事務で培ったノウハウを活かし、正確な事務を実施していく必要がある。

医療保険の健全運営

事務事業名	特定健康診査・特定保健指導事業	担当課 グループ	保険年金課 国民健康保険
会計・款項目	一般・03-01-04、国保・04-02-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	糖尿病等の生活習慣病の有病者及びその予備群を減少させる。
事業内容	40歳以上の国民健康保険被保険者に対し、特定健康診査及び特定保健指導を実施する。

2 実施内容

事業実績

40歳以上の国民健康保険被保険者に対して特定健康診査及び特定保健指導を実施した。

特定健康診査実施状況 （単位：人）

	特定健診	人間ドック	計
対　象　者	12,359	889	13,248
受 診 者 数	5,224	889	6,113
受　診　率	42.27%	100.00%	46.14%

特定保健指導実施状況 （単位：人）

	積極的支援	動機付支援	動機付支援相当	計
対　象　者	184	566	2	752
実 施 者 数	27	85	1	113
実　施　率	14.67%	15.02%	50.00%	15.03%

※動機付支援相当… 2年連続して積極的支援に該当した対象者のうち、1年目に比べ2年目の状態が改善している者については、2年目の特定保健指導は動機付支援を実施した場合でも、特定保健指導を実施したとみなすことができる。

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	126,187,000	73,242,989	58.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		25,507,541			47,735,448

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
特定健康診査受診者数	人	5,224	6,600

3 取り組みにおける課題

課　題	特定健康診査の受診率については前年度より増加しているが、令和元年度の水準までは回復していないため、今後も継続的に受診することによる生活習慣病予防の重要性を周知していく必要がある。後発医薬品の使用については、使用を促す差額通知書を今後も継続して送付することで意識の向上を図る。

医療保険の健全運営

事務事業名	福祉医療費助成事業	担当課 グループ	保険年金課 福祉医療
会計・款項目	一般・03-01-04、一般・03-02-03	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	福祉医療受給資格者の医療費を助成することにより、経済的負担が軽くなり、安心して医療機関を受診することができ、健康に暮らすことができる。
事業内容	福祉医療受給資格者に医療費受給者証を交付することにより、医療費の助成を行う。

2 実施内容

事業実績

福祉医療受給資格者に医療費受給者証を交付し、医療費の助成を行った。

区分			令和4年度	令和5年度	令和6年度
社会福祉費	後期高齢者福祉医療	受給資格者数	1,929 人	1,951 人	1,956 人
		受給件数	60,980 件	63,187 件	64,204 件
		扶助費	198,182,021 円	216,047,740 円	218,286,380 円
	障害者医療	受給資格者数	1,064 人	1,063 人	1,074 人
		受給件数	27,066 件	28,337 件	29,401 件
		扶助費	159,727,536 円	171,236,251 円	176,349,322 円
	精神障害者医療	受給資格者数	1,705 人	1,814 人	1,885 人
		受給件数	36,818 件	39,370 件	41,931 件
		扶助費	100,469,613 円	113,279,375 円	123,207,557 円
児童福祉費	母子・父子家庭医療	受給資格者数	1,788 人	1,588 人	1,531 人
		受給件数	25,336 件	27,558 件	27,007 件
		扶助費	77,616,187 円	81,635,590 円	78,494,979 円
	子ども医療	受給資格者数	14,537 人	14,187 人	13,866 人
		受給件数	204,178 件	255,245 件	254,714 件
		扶助費	483,978,209 円	633,846,790 円	610,985,084 円
合計		受給資格者数	21,023 人	20,603 人	20,312 人
		受給件数	354,378 件	413,697 件	417,257 件
		扶助費	1,019,973,566 円	1,216,045,746 円	1,207,323,322 円

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	1,377,240,000	1,227,846,802	89.2%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		359,658,000		64,346,046	803,842,756

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
処理ミス件数	件	1	0

3 取り組みにおける課題

課　題	令和6年度は社会福祉費に関する医療の受給資格者数・受給件数・扶助費が過去最高となる一方、児童福祉費に関する医療は過去最高となった令和5年度より微減し、医療全体では受給件数が増加したものの受給資格者数・扶助費は減少した。今後も同様な傾向が見込まれるが、医療の高度化などにより医療費が高額となる傾向のため、適正な受診を促す必要がある。

健康の増進・保持

事務事業名	健康管理事業	担当課 グループ	健康づくり課 健康推進
会計・款項目	一般・04-01-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	自らが健康増進、疾病予防に取り組んでいる。
事業内容	がん検診、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、フレッシュ健康診査、節目年齢歯科健康診査を実施する。

2 実施内容

事業実績

各種がん検診は、かかりつけ医を持つことを推進するという観点から医療機関での個別検診を主体として実施した。供給量が不足する乳がん検診、若年者を対象とするフレッシュ健康診査及び骨粗しょう症検診は、保健センターでの集団検診で実施した。なお、乳がん検診（マンモグラフィー）は検診車の配置場所が確保できるすいとぴあ江南で実施した。

がん検診受診状況　　単位：人

検診事業		項目		令和６年度	令和５年度	令和４年度
胃がん検診		対象者（40歳以上）		62,238	62,221	62,391
		受診者	胃透視	1,833	1,980	2,306
			胃内視鏡	573	475	424
			計	2,406	2,455	2,730
		受診率		3.9%	3.9%	4.4%
子宮頸がん検診		対象者（20歳以上）		42,009	42,118	42,231
		受診者		1,030	1,087	1,031
		受診率		2.5%	2.6%	2.4%
肺がん検診		対象者（40歳以上）		62,238	62,221	62,391
		受診者		5,851	5,690	5,885
		受診率		9.4%	9.1%	9.4%
乳がん検診	マンモグラフィー	対象者（40歳以上）		32,585	32,565	32,607
		受診者	個別検診	564	634	839
			集団検診	838	761	566
			計	1,402	1,395	1,405
		受診率		4.3%	4.3%	4.3%
	超音波	対象者（30歳～39歳）		4,810	4,880	4,960
		受診者	個別検診	59	67	58
			集団検診	263	197	202
			計	322	264	260
		受診率		6.7%	5.4%	5.2%
大腸がん検診		対象者（40歳以上）		62,238	62,221	62,391
		受診者		4,887	5,037	5,305
		受診率		7.9%	8.1%	8.5%
前立腺がん検診		対象者（50歳以上）		23,050	22,735	22,497
		受診者		1,990	1,947	2,097
		受診率		8.6%	8.6%	9.3%

※対象者は市民全体のうち当該年齢となるもの。

決算状況	事業費（円）	予算額	決算額	執行率
		133,805,000	117,111,968	87.5%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	2,097,000	4,502,000		3,374,100	107,138,868

活動指標	指標名	単位	実績値	目標値
	がん検診受診者数	人	17,888	19,980
	集団検診（健診）実施回数	回	23	23

3　取り組みにおける課題

課　題	がん検診の受診者数は目標値を下回っていることから、令和7年度から受診者数の増加に向け、実施期間の延長（7月～10月⇒6月中旬～12月）を行うこととし、ハガキでの受診勧奨等を行い周知啓発に努めていく。

健康の増進・保持

事務事業名	予防接種事業	担当課 グループ	健康づくり課 衛生・医療
会計・款項目	一般・04-01-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	予防接種を積極的に受け、こどもや高齢者等が病気に対する抵抗力をつけ、感染症にかからず、健康的な生活を送ることができる。
事業内容	BCGワクチン接種を個別化し、医療機関と連携しながら定期予防接種を実施する。 高齢者用肺炎球菌、成人風しん、中学3年生・高校3年生相当者インフルエンザワクチン接種に対し助成を行う。 帯状疱疹ワクチン接種に要する費用の一部を助成する。

2 実施内容

事業実績

乳幼児、児童生徒及び高齢者の定期予防接種を実施した。
風しん追加的対策に係る風しん抗体検査、予防接種を実施した。
高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種対象外となる75歳以上の接種希望者に高齢者肺炎球菌ワクチン助成と、妊娠を希望するまたは予定する女性(経産婦を除く)に先天性風しん症候群発症予防のため風しんワクチン助成を行った。
また、中学3年生・高校3年生相当者に対しインフルエンザ予防接種を推進し、インフルエンザの発病及び重症化を予防するとともに、保護者の経済的負担を緩和することを目的とし、インフルエンザワクチン接種に要する費用の一部(1,000円)の助成を行った。
ヒトパピローマ様粒子ワクチン(HPVワクチン)接種の再開に伴い、中学1年生・高校1年生相当者に対しHPVワクチンが定期接種であることやその有効性、安全性について個別通知にて情報提供を行った。また、定期接種の間に接種を逃し、まだ接種を受けていない方に対して、改めてHPVワクチンの接種の機会を提供した(キャッチアップ接種)。
50歳以上の方に対し帯状疱疹ワクチン接種を推進し、経済的負担の軽減並びに健康の保持及び増進を目的とし、帯状疱疹ワクチン接種に要する費用の一部(不活化ワクチン1万円、生ワクチン3,000円)の助成を行った。

定期の予防接種 （単位：人）

種類		ロタウイルス感染症		
		対象者	被接種者	接種率
1価	1回目	531	237	44.7%
	2回目	531	243	45.8%
5価	1回目	531	237	44.7%
	2回目	531	230	43.4%
	3回目	531	234	44.1%

種類		ヒブ		
		対象者	被接種者	接種率
第1期初回	1回目	531	2	0.4%
	2回目	531	42	8.0%
	3回目	531	92	17.4%
第1期追加		589	368	62.5%

種類	麻しん風しん（MR）		
	対象者	被接種者	接種率
第1期	592	525	88.7%
第2期	738	680	92.2%

種類	水痘		
	対象者	被接種者	接種率
1回目	589	555	94.3%
2回目	589	592	100.6%

種類		日本脳炎		
		対象者	被接種者	接種率
第1期初回	1回目	634	610	96.3%
	2回目	634	625	98.6%
第1期追加		751	679	90.5%
第2期		825	857	103.9%

事業実績

種類		小児用肺炎球菌		
		対象者	被接種者	接種率
第1期初回	1回目	531	485	91.4%
	2回目	531	482	90.8%
	3回目	531	495	93.3%
第1期追加		589	570	96.8%

種類		B型肝炎		
		対象者	被接種者	接種率
1回目		531	485	91.4%
2回目		531	481	90.6%
3回目		531	519	97.8%

種類		ｼﾞﾌﾃﾘｱ・百日せき・破傷風・ポリオ・ヒブ（五種混合）		
		対象者	被接種者	接種率
第1期初回	1回目	531	479	90.3%
	2回目	531	438	82.5%
	3回目	531	398	75.0%
第1期追加		589	43	7.4%
第2期：二種混合（ｼﾞﾌﾃﾘｱ・破傷風）		914	709	77.6%

種類		ｼﾞﾌﾃﾘｱ・百日せき・破傷風・ポリオ（四種混合）		
		対象者	被接種者	接種率
第1期初回	1回目	531	8	1.6%
	2回目	531	47	8.9%
	3回目	531	94	17.8%
第1期追加		589	593	100.7%

種類	結核（BCG）		
	対象者	被接種者	接種率
1回目	531	508	95.7%

種類		急性灰白髄炎（不活化ポリオ）		
		対象者	被接種者	接種率
第1期初回	1回目		0	
	2回目		0	
	3回目		0	
第1期追加			0	

種類		子宮頸がん（ｷｬｯﾁｱｯﾌﾟ含む）		
		対象者	被接種者	接種率
2.4価	1回目	1,799	29	1.7%
	2回目		42	2.4%
	3回目		55	3.1%
9価	1回目		1,364	75.9%
	2回目		1,218	67.8%
	3回目		1,001	55.7%

種類	インフルエンザ		
	対象者	被接種者	接種率
65歳以上	27,645	16,023	58.1%
60～65歳未満		18	
合計	27,645	16,041	58.1%

種類	新型コロナウイルス		
	対象者	被接種者	接種率
65歳以上	27,645	5,512	20.0%
60～65歳未満		3	
合計	27,645	5,515	20.0%

種類	高齢者肺炎球菌		
	対象者	被接種者	接種率
65歳	1,060	255	24.1%
60～65歳未満	14	0	
合計	1,074	255	23.8%

種類	風しん追加的対策	
	対象者	受検（被接種）者
抗体検査	7,750	18
予防接種（第5期）	―	63

事業実績

任意の予防接種　（単位：人）

種類	高齢者肺炎球菌
生涯1回のみ	助成者
	6

種類	風しん
	助成者
1回	1

種類	子宮頸がん
助成件数	5

種類	インフルエンザ		
	対象者	助成者	助成率
中学3年生相当者	918	379	41.3%
高校3年生相当者	1,004	330	32.9%

帯状疱疹ワクチン予防接種助成　（単位：人）

種類	対象者	助成者	助成率
不活化ワクチン	50,783	339	0.7%
生ワクチン		151	0.3%

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	718,256,000	553,296,398	77.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	146,932,672	2,500			406,361,226

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
予防接種受診人数	人	32,357	36,501
BCG接種率	%	95.7	100.0

3　取り組みにおける課題

課　題	定期予防接種を適切に接種していただくよう、市民に対し予防接種の在り方に対する知識の普及啓発及び勧奨を行っていく必要がある。また、インフルエンザや帯状疱疹の発病及び重症化予防として、インフルエンザや帯状疱疹等の予防接種に対する支援策を引き続き講じていき、小児のおたふくかぜ予防接種費用の助成に向けて、近隣市町などの助成状況を踏まえ支援していく必要がある。

感染症予防

事務事業名 ［業務活動名］	予防接種事業 ［帯状疱疹ワクチン接種費用助成事業］	担当課 グループ	健康づくり課 衛生・医療
会計・款項目	一般・04-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	予防接種を積極的に受け、こどもや高齢者等が病気に対する抵抗力をつけ、感染症にかからず、健康的な生活を送ることができる。
事業内容	BCGワクチン接種を個別化し、医療機関と連携しながら定期予防接種を実施する。 高齢者用肺炎球菌、成人風しん、中学3年生・高校3年生相当者インフルエンザワクチン接種に対し助成を行う。 帯状疱疹ワクチン接種に要する費用の一部を助成する。

2 実施内容

事業実績

市内に住民登録を有する50歳以上の方に対して、帯状疱疹ワクチン（不活化ワクチン・生ワクチン）の接種費用に対して一部助成を行った。
市内に住民登録を有する50歳の方に対して助成の案内通知を送付し、周知を行った。
市内の医療機関に対して帯状疱疹ワクチン接種及び助成事業への協力を依頼し、接種を行った。

帯状疱疹ワクチン予防接種助成　（単位：人）

種類	対象者	助成者	助成率
不活化ワクチン	50,783	339	0.7%
生ワクチン		151	0.3%

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	8,606,000	4,472,592	52.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					4,472,592

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
予防接種受診人数	人	32,357	36,501
帯状疱疹ワクチン接種率	%	1.0	2.0

3 取り組みにおける課題

課　題	令和7年度より、予防接種法に基づく定期接種の対象となるため、助成事業の対象者である65歳の方（令和7年度から令和11年度までの5年間の経過措置として、その年度内に70、75、80、85、90、95、100歳となる方も対象。ただし令和7年度に限り100歳以上のかた全員対象）や、定期予防接種の対象となるまで待つ方の接種控えによる接種率の低下が課題となる。 今後も接種を希望する方が、必要な時期に接種を受けられるよう、新たに50歳を迎える方に対して助成の案内通知を送付し、また、ホームページ等でも周知啓発に努めていく。

医療体制の整備

事務事業名	休日急病診療所維持運営事業	担当課グループ	健康づくり課 衛生・医療
会計・款項目	一般・04-01-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	日曜、祝日及び年末年始に急病やけがをした場合、市民が安心して治療を受けることができる。
事業内容	休日急病診療所の管理運営を行う。

2 実施内容

事業実績

診療日数71日、1,615人の診療を行った。
日曜日、祝日、年末年始(12月31日、1月1日～3日)の急病患者に対し、内科、小児科、外科及び歯科の診療を実施した。第2次救急医療機関である江南厚生病院への負担を軽減するため、新型コロナウイルス感染症やインフルエンザの感染症に対し、発熱患者の受入れをし抗原定性検査等を実施した。

診療時間

科目	午前	午後
内科、小児科及び外科	9時～正午	2時～7時
歯科（※）	9時～正午	2時～5時

（※）歯科の午後の診療は、12月31日及び1月1日から同月3日に限る。

科目別受診状況　（単位：人）

	内科	小児科	外科	歯科	計
受診者	1,117	148	260	90	1,615

地区別受診状況　（単位：人）

	市内	市外	県外	計
受診者	1,432	146	37	1,615

疾患別受診者　（単位：人）

感冒・気管支・肺炎	消化器疾患	インフルエンザ	外傷・運動器疾患	皮膚疾患	歯科	その他（※）	計
428	136	269	115	107	91	469	3,230

※その他469人のうち新型コロナウイルス感染症疑い　327人

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	55,559,000	53,623,494	96.5%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
				18,767,440	34,856,054

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
年間受診者数(インフルエンザを除く)	人	1,346	2,000
診療所開所日数	日	71	71

3 取り組みにおける課題

課　題	所内での感染防止対策を引き続き実施する必要がある。また、長期間にわたり市内の診療所が休診となるゴールデンウィーク及び年末年始の期間においては、第2次救急に加え第3次救急の役割を担う江南厚生病院や、その他の第2次救急医療機関に負担が集中しないよう、引き続き発熱患者の受入れや新型コロナウイルス感染症等の対策を講じていく必要がある。

医療体制の整備

事務事業名 ［業務活動名］	保健センター維持運営事業 ［次世代自動車導入事業］	担当課 グループ	健康づくり課 衛生・医療
会計・款項目	一般・04-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	保健センターを維持・管理することにより、健康の拠点として、市民が利用することができる。
事業内容	保健センターの管理運営を行う。

2 実施内容

事業実績

課で管理している公用自動車（ガソリン車1台）の買い替えにあたり、温室効果ガスの排出削減の取組の一環として、電気自動車（リース契約）で導入すると共に、充電時間の短縮をはかるため、急速充電設備を設置し環境整備を図った。

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	681,000	677,600	99.5%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					677,600

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
保健センター利用中の事故発生数	件	0	0

3 取り組みにおける課題

課　題	各メーカーにおける商用向け次世代自動車の開発が進んでいない中、大手メーカーが電気自動車の目標販売台数を縮小すると発表するなど、依然として商用向け次世代自動車の市場価格が割高となっていることから、廉価車両の開発状況を注視していく必要がある。

消防体制の充実（消防総務課）

事務事業名 ［業務活動名］	消防車両更新等事業 ［消防車両更新等事業］	担当課 グループ	消防総務課 施設整備
会計・款項目	一般・09-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	消防車両及び付属機械器具の更新整備にあたり、補助制度を有効に活用した更新計画による事業を行いながら、消防体制の充実強化を図り、消防体制を整える。
事業内容	消防車両の更新計画を立て、順次消防車両の更新整備を図る。

2 実施内容

事業実績

令和5年度から繰越となった救助工作車が納車され、更新を行った。また、日本自動車工業会より救急自動車の一部寄贈を受け、艤装工事及び資機材を購入し、高規格救急自動車を一台増車した。
令和6年度更新予定であった災害対応特殊小型動力ポンプ付水槽車については、シャーシメーカーにおける排ガス規制基準の不正に関連して、シャーシ等製造の再開後、受注集中の結果、生産に遅れが生じ、次年度へ繰越となった。
また、小型動力ポンプ付積載車及び軽四輪駆動デッキバン消防車についても次年度へ繰越となった。

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	160,339,600	159,141,873	99.3%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	50,142,000		42,500,000	40,954,000	25,545,873

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
車両更新計画による未更新台数	台	3	0

3 取り組みにおける課題

課　題	使用頻度及び走行距離に応じて、消防活動等に支障が生じないよう運用方法や更新計画の見直しを図る必要がある。

消防体制の充実（消防署）

事務事業名 ［業務活動名］	防火水槽震災対応化事業 ［防火水槽震災対応化事業］	担当課 グループ	消防署 管理指導
会計・款項目	一般・09-01-03	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	経年した防火水槽を大地震にも対応できるように耐震化し、消防水利として延命措置を図るとともに、大地震発生時にも市内に均等した消防水利を確保する。
事業内容	経年した防火水槽の延命と耐震化が可能な鋼製タンクを設置する。

2 実施内容

事業実績

タンク・イン・タンク工法で3基施工した。

【対象箇所選定基準】
市街化区域は500メートル四方内に、市街化区域外は350メートル円内に、耐震性防火水槽が無い地域を20箇所を選定。

【事業実績】

H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
1基	1基	1基	1基

R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
2基	2基	2基	0基

R5年度	R6年度
4基	3基

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	49,167,000	46,763,200	95.1%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
			45,700,000	100,000	963,200

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
耐震化達成率	%	85.0	85.0

3 取り組みにおける課題

課　題	南海トラフを震源とする巨大地震の発生が継続して危惧されていることから、早期に防火水槽の耐震化計画を完了させる必要があり、社会情勢の変化に対応しながら効果的な震災対応を推進していく。

火災・救急救助体制の強化

事務事業名 ［業務活動名］	指揮・指令事業 ［消防指令システム改修事業］	担当課 グループ	消防署 指揮・指令第2
会計・款項目	一般・09-01-03	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	指揮、指令対応を的確に行い、災害活動隊の能力を最大限に発揮させることにより、市民に安心を与える。
事業内容	尾張中北消防指令センターの出動指令により指揮、指令を的確に行うことにより災害活動隊の運用や安全管理等を行うとともに、事業に必要な機器等の整備、データ管理を行う。また、メール配信や消防署が主体となる区分の火災調査を行う。

2 実施内容

事業実績

布袋南部土地区画整理事業の換地処分に伴い、消防指令システムの改修を行った。

消防指令システム改修委託
委託料：2,343,000円
委託期間：令和6年6月27日～令和6年9月12日

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	2,343,000	2,343,000	100.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					2,343,000

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
実践訓練実施回数	回	36	40
指令機器点検回数	回	365	365
無線機器点検回数	回	365	365

3 取り組みにおける課題

課　題	新旧住所に対応しているが、旧住所をいつまで残すのか検討する必要がある。

Ⅴ　行政分野

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：1　市民協働】

施策名	**地域協働の促進**	担当部・課	企画部 企画課

1　施策概要

めざす成果	市民が地域社会の担い手になっている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	97,353,214
特定財源	国庫支出金	－	－	15,009,000
	県支出金	－	－	0
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	31,685,174
一般財源		－	－	50,659,040
（うち政策的事業）		－	－	(37,209,010)
（うち一般事業）		－	－	(13,450,030)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
地域コミュニティの団体数	団体	502 （H28）	480	469	(97.7%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
地域交流センターにおける様々な取り組みを契機として、NPO・ボランティアや市民活動団体として市に登録を行う団体数は増えている。その一方で、会員の担い手不足や高齢化により、活動の継続が難しくなる団体は依然として存在し、持続可能な地域コミュニティ活動ができるよう継続的な支援を行う必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	市民活動推進事業	■	－	－	33,723,111	B	B	B	A	継続
2	地域団体支援事業		－	－	23,697,552	B	B	B	A	継続
3	市民参加事業		－	－	0	B	B	B	A	継続
4	ふるさと寄附事業		－	－	39,908,791	B	B	B	A	継続
5	地域活性化事業		－	－	10,660	B	B	B	A	継続
6	地方分権推進事業		－	－	0	B	B	B	A	継続
7	地域連携事業		－	－	13,100	B	B	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：1　市民協働】

施策名	**地域情報の発信・収集**	担当部・課	企画部 秘書人事課

1　施策概要

めざす成果	市民と行政とが情報を共有し、市民と連携の取れた市政運営になっている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	26,311,877
特定財源	国庫支出金	－	－	121,641
	県支出金	－	－	4,879
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	2,184,000
一般財源		－	－	24,001,357
（うち政策的事業）		－	－	(308,000)
（うち一般事業）		－	－	(23,693,357)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
ホームページのアクセス件数	件	806,248 （ H28 ）	1,664,554	1,648,533	(99.0%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
令和6年度のホームページ全体のアクセス件数は、前年度より減少したが、市制70周年記念などイベントに関連するページのアクセス件数が増加した。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	広報事業		－	－	25,999,189	B	A	A	A	継続
2	市勢要覧作成事業	■	－	－	308,000	B	A	B	A	継続
3	広聴事業		－	－	4,688	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：2　政策・人事】

施策名	**職員の人材育成と適正な人事管理**	担当部・課	企画部 秘書人事課

1　施策概要

めざす成果	職員自ら資質の向上を図り、政策形成とマネジメント能力を持った職員が育っている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	43,761,433
特定財源	国庫支出金	－	－	330,000
	県支出金	－	－	0
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	196,000
一般財源		－	－	43,235,433
（うち政策的事業）		－	－	(12,980,000)
（うち一般事業）		－	－	(30,255,433)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
政策形成とマネジメント能力を持った職員を育てる研修などを受講し、有益と感じる職員の割合	%	93.8 （ H28 ）	95.0	93.5	(98.4%)
現在の職務に適正があると人事評価された職員の割合	%	95.1 （ H28 ）	99.0	96.9	(97.9%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
職員自らの資質の向上につながるよう、職員の能力や求められる政策課題に対応した研修を実施した。また、社会経済情勢の変化や多様化・複雑化する市民ニーズに対応していくため、令和6年度組織再編を踏まえた人員配置を行った。引き続き、限られた人員を効果的に配置し、組織を活性化する必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	人材育成事業		－	－	2,671,561	B	A	B	A	継続
2	人事管理事業	■	－	－	18,388,024	B	A	B	A	継続
3	給与管理事業		－	－	3,907,800	B	A	B	A	継続
4	福利厚生事業		－	－	12,412,665	B	A	B	A	継続
5	安全衛生管理事業		－	－	1,262,929	B	A	B	A	継続
6	共済事務受託事業		－	－	2,866,101	B	A	B	A	継続
7	市長会関係事業		－	－	1,027,290	B	B	B	A	継続
8	褒賞･表彰関係事業		－	－	375,276	B	B	B	A	継続
9	秘書･渉外関係事業		－	－	849,787	B	B	B	A	継続
10	幹部会等事業		－	－	0	B	B	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：2　政策・人事】

施策名	**中長期的な政策立案の推進**	担当部・課	企画部 企画課

1　施策概要

めざす成果	限られた経営資源で政策を実現し、市民ニーズに応えている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	52,658,549
特定財源	国庫支出金	－	－	15,782,000
	県支出金	－	－	0
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	5,600,000
一般財源		－	－	31,276,549
（うち政策的事業）		－	－	(28,117,675)
（うち一般事業）		－	－	(3,158,874)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
基本計画に掲げられた個別目標の平均達成率	%	－	100.0	73.4	(73.4%)
政策会議に付議した案件数	件	33 (H28)	↑	43	(130.3%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
政策会議では、多岐にわたる議題が付議され、効率的かつ計画的に政策を推進することができた。第6次総合計画では前期基本計画の総括として達成状況報告書の取りまとめを完了した。市制70周年記念事業は、年度を通じて様々な事業を実施し、節目の年の共感を通じて地域や市民とのパートナーシップの強化に努めた。また、SDGsの推進では、江南市SDGs登録制度の運用を開始するとともに、江南市官民共創プラットフォームの構築を行った。今後は、構築した仕組みを効果的に運用し、官民連携によるまちづくりを促進していく必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	総合土地利用事業		－	－	0	B	B	B	A	継続
2	政策決定支援事業	■	－	－	24,785,343	B	B	B	A	継続
3	第6次総合計画策定事業	■	－	－	53,968	B	B	B	A	完了
4	市制70周年記念事業	■	－	－	27,819,238	B	B	B	A	完了
5	特命事項推進事業		－	－	0	B	B	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：2　政策・人事】

施策名	**DXの推進**	担当部・課	企画部 企画課

1　施策概要

めざす成果	デジタル技術の活用により、効率的な行政運営、充実した市民サービスの提供ができている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	519,025,317
特定財源	国庫支出金	－	－	5,289,055
	県支出金	－	－	8,118,920
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	192,020,956
一般財源		－	－	313,596,386
（うち政策的事業）		－	－	(52,913,740)
（うち一般事業）		－	－	(260,682,646)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名　（＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
デジタル技術（情報システム等）を活用した市民サービスの向上が十分に実施されていると感じる市民の割合	%	16.5 （R5）	―	―	―

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
令和7年度末が移行期限となっている自治体システムの標準化について、国が定める標準仕様に合わせた標準準拠システムをガバメントクラウド上で稼働させるため、現行の基幹システムと標準仕様との比較や移行計画の作成を進めるとともに、データ移行の準備作業や環境構築等の移行作業を実施した。 また、独自データを使用可能な生成AIを導入したことで、業務効率化と住民サービスの向上につなげることができるようになった。 今後においてもさらにデジタル技術を活用し、市民サービスの向上や行政事務の効率化を進める必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額（円）			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	情報システム管理運営事業	■	－	－	285,387,517	A	A	B	A	継続
2	情報システム標準化事業	■	－	－	233,637,800	A	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：3　市民生活】

施策名	**窓口サービスの向上**	担当部・課	企画部 市民サービス課

1　施策概要

めざす成果	戸籍などが正確に記録・管理され、市民は窓口サービスを迅速に受けている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	103,013,173
特定財源	国庫支出金	－	－	34,188,245
	県支出金	－	－	162,119
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	39,730,092
一般財源		－	－	28,932,717
（うち政策的事業）		－	－	(1,963,349)
（うち一般事業）		－	－	(26,969,368)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
正確で早くて便利な窓口サービスを受けていると感じる市民の割合	%	94.4 （ H28 ）	94.9	92.0	(96.9%)
マイナンバーカード保有枚数率	%	71.7 （ R5 ）	79.1	81.1	(102.5%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
来庁目的ごとに整理券を出力できる窓口受付システムや書かない窓口システムを導入して来庁される市民の負担軽減を図るとともに、丁寧で間違いのない応対に心がけ、概ね良い評価を得られている。 しかし、手続きに来庁する方が多い3～4月の繁忙期には、依然として、窓口が混雑し、手続きにかかる時間が長くなっているため、引き続き、窓口の混雑緩和と市民の利便性向上に繋がる施策を推進していく必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	戸籍事業	■	－	－	26,509,648	B	A	B	A	継続
2	人口動態調査事業		－	－	147,220	B	A	B	A	継続
3	外国人登録事業		－	－	8,140	B	A	B	A	継続
4	住民基本台帳等事業	■	－	－	49,480,050	B	A	B	A	継続
5	印鑑登録事業		－	－	48,950	B	A	B	A	継続
6	埋火葬関係事業		－	－	0	B	A	B	A	継続
7	臨時運行許可事業		－	－	38,500	B	A	B	A	継続
8	墓地管理事業		－	－	11,000	B	A	B	A	継続
9	住民基本台帳等窓口事業(支所)		－	－	8,365,366	B	A	B	A	継続
10	布袋ふれあい会館維持運営事業		－	－	18,404,299	B	A	B	B	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：3　市民生活】

施策名	**市民生活相談の充実・知識の向上**	担当部・課	企画部 市民サービス課

1　施策概要

めざす成果	専門家による相談を受け、市民が安心して暮らしている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	14,175,723
特定財源	国庫支出金	－	－	0
	県支出金	－	－	3,271,742
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	310,678
一般財源		－	－	10,593,303
（うち政策的事業）		－	－	(0)
（うち一般事業）		－	－	(10,593,303)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
消費生活講座の受講者数	人	491 （ H28 ）	650	1,298	(199.7%)
消費生活相談の件数	件	119 （ H28 ）	600	510	(85.0%)
弁護士などの専門家による相談の件数	件	644 （ H28 ）	600	626	(104.3%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
高齢者教室や学校に出向いて講座を開催し、大変多くの方に受講してもらうことができ、消費者トラブル防止に一定の成果を挙げることができた。今後も社会状況の変化に対応できる賢い消費者を増やすため、狙われやすい高齢者や若者を中心に、注意喚起、情報提供、講座の開催等を継続して実施していく必要がある。また、年々巧妙化するトラブルの相談に対応するため、消費生活相談員の更なるスキルアップを図る必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	消費生活事業		－	－	1,456,264	B	A	B	A	継続
2	消費生活センター事業	■	－	－	8,746,808	B	A	B	A	継続
3	市民相談事業	■	－	－	3,972,651	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：4　男女共同参画】

施策名	**男女共同参画社会の形成**	担当部・課	企画部 市民サービス課

1　施策概要

めざす成果	男女共同参画の理念が広く浸透し、男女が社会参画において対等なパートナーとして、ともにその責任を分かち合っている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	1,077,034
特定財源	国庫支出金	－	－	0
	県支出金	－	－	0
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	0
一般財源		－	－	1,077,034
（うち政策的事業）		－	－	(0)
（うち一般事業）		－	－	(1,077,034)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名　（＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
男女共同参画に関するセミナー等への参加割合	%	93.9 （ H28 ）	95.0	52.2	(54.9%)
審議会等における女性委員の登用率	%	22.4 （ H28 ）	35.0	27.4	(78.3%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
セミナーの参加に関しては、固いイメージが払拭されず、「男女共同参画」の理念がまだ広く浸透されていないため、参加する市民が限られている。「男女共同参画社会」がさらに身近なこととして認知されることが必要であり、「女性活躍」、「多様性」など様々なキーワードで市民へ啓発することで、男女共同参画宣言都市の理念も深まると考えられる。審議会における女性の登用率も伸び悩んでいる。成り手不足が大きな要因と考えるが、女性委員の積極的な登用については、関係各課へ継続して依頼していく。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	男女共同参画推進事業		－	－	1,077,034	B	A	C	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：5　行政経営】

施策名	**計画的で健全な行財政運営の推進**	担当部・課	総務部 財政課

1　施策概要

めざす成果	計画的で健全な行財政運営が行われている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	3,028,050,713
特定財源	国庫支出金	－	－	0
	県支出金	－	－	0
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	2,048,986
一般財源		－	－	3,026,001,727
（うち政策的事業）		－	－	(0)
（うち一般事業）		－	－	(3,026,001,727)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名　（＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
行政改革大綱の進捗状況	%	50.0 （ R5 ）	58.8	53.1	(90.3%)
経常収支比率（単年度）	%	88.2 （ H28 ）	85.2	90.0	(94.7%)
実質公債費比率（前3年度平均）	%	4.3 （ H28 ）	5.0	3.2	(156.3%)
財政力指数（単年度）	—	0.82 （ H29 ）	0.75	0.72	(96.0%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
少子高齢化により義務的経費が増加している中、市民サービスの多様化により行政需要も高くなっていることから、行政改革により業務の効率化と市民の利便性の向上を図るとともに、事業の選択と集中を徹底し、財政の健全化と市民サービスの確保のバランスを取りながら、健全な行財政運営を行う必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	行政改革推進事業		－	－	126,000	B	A	B	A	継続
2	予算編成事業		－	－	125,021	B	A	B	A	継続
3	決算関係事業		－	－	1,559,295	B	A	B	A	継続
4	起債事業		－	－	162,509	B	A	B	A	継続
5	財政調整基金管理事業		－	－	522,137,986	B	A	B	A	継続
6	市債償還事業		－	－	2,503,939,902	B	A	B	A	継続
7	一時借入金管理事業		－	－	0	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：5　行政経営】

施策名	**公共施設の最適な利用及び配置**	担当部・課	総務部 財政課

1　施策概要

めざす成果	公共施設の最適な利用及び配置が図られている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	352,250,296
特定財源	国庫支出金	－	－	0
	県支出金	－	－	0
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	2,248,956
一般財源		－	－	350,001,340
（うち政策的事業）		－	－	(350,000,000)
（うち一般事業）		－	－	(1,340)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
公共建築物の更新費用の財源不足額が解消された割合	%	0.7 （ H28 ）	↑	-21.78	-(3111.4%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
公共施設等総合管理計画及びその個別計画にあたる公共施設再配置計画並びに公共施設保全計画に基づき、公共施設の統廃合、複合化や長寿命化等を進める必要がある。具体的な施策の実現に向けては、市民の理解が必要なため、財政負担の軽減等の効果を示すなど丁寧な周知を図る必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	公共施設マネジメント推進事業		－	－	1,340	B	A	B	A	継続
2	公共施設整備事業基金管理事業	■	－	－	352,248,956	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：6　課税・収納】

施策名	**公平かつ適正な課税**	担当部・課	総務部 税務課

1　施策概要

めざす成果	市民は、公平かつ適正に課税されていると感じている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	78,665,367
特定財源	国庫支出金	－	－	0
	県支出金	－	－	40,159,688
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	2,315,551
一般財源		－	－	36,190,128
（うち政策的事業）		－	－	(0)
（うち一般事業）		－	－	(36,190,128)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名　（＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
課税誤りによる更正・決定の件数	件	6 （ H28 ）	↓	2	(300.0%)
未申告者などに対する更正・決定の件数	件	201 （ H28 ）	220	131	(59.5%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
課税誤りによる更正・決定の件数については、入力誤りや課税処理誤り等のミスをなくすことにより、目標を達成することができた。未申告等の更正・決定の件数については、市民税では、市内同士の扶養是正を当初課税時に処理しており基準値を下回っているが、未申告調査等を積極的に実施し、また、償却資産税では、申告書の内容を精査し、税務署の決算書等をもとに、償却資産の申告義務がある人が正しく申告しているか調査を実施し、公平で適正な課税に努めた。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	軽自動車税賦課事業		－	－	5,023,476	B	A	B	A	継続
2	軽自動車税システム改修等事業		－	－	1,749,000	B	A	B	A	完了
3	たばこ税賦課事業		－	－	0	B	A	B	A	完了
4	原付自転車等標識交付事業		－	－	95,777	B	A	B	A	継続
5	個人賦課事業		－	－	36,855,815	B	A	B	A	継続
6	住民税システム改修事業		－	－	1,980,000	B	A	B	A	完了
7	法人賦課事業		－	－	570,580	B	A	B	A	継続
8	税制事業		－	－	0	B	A	B	A	継続
9	家屋調査評価事業		－	－	2,464,275	B	A	B	A	継続
10	家屋賦課事業		－	－	6,465,410	B	A	B	A	継続
11	償却資産賦課事業		－	－	427,623	B	A	B	A	継続
12	土地調査評価事業		－	－	8,483,790	B	A	B	A	継続
13	土地賦課事業		－	－	11,102,037	B	A	B	A	継続
14	国有資産等所在市町村交付金事業		－	－	0	B	B	B	A	継続
15	税諸証明書交付事業		－	－	3,447,584	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：6　課税・収納】

施策名	**市税等収納管理の充実**	担当部・課	総務部 収納課

1　施策概要

めざす成果	公平かつ適正な税負担を感じ、自主的に納税を行っている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	71,149,251
特定財源	国庫支出金	－	－	0
	県支出金	－	－	27,321,317
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	12,608,392
一般財源		－	－	31,219,542
（うち政策的事業）		－	－	(0)
（うち一般事業）		－	－	(31,219,542)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名　（＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
収納率（市税現年度課税分）	%	98.9 （ H28 ）	↑	99.3	(100.4%)
口座振替加入率	%	37.9 （ H28 ）	38.0	36.1	(95.0%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
既存の事業を継続していることで毎年一定の成果を挙げることができているが、より大きな効果を挙げるための効率的な手法を検討していく必要はある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	賦課金徴収事業		－	－	0	B	A	B	A	継続
2	市税収納事業		－	－	0	B	A	B	A	継続
3	県民税徴収取扱交付金事業		－	－	0	B	A	B	A	継続
4	滞納市税等訪問徴収事業		－	－	3,517,750	B	B	B	A	継続
5	窓口来客収納事業		－	－	209,685	B	B	B	A	継続
6	滞納者対策事業		－	－	16,852,567	B	A	B	A	継続
7	納税推進事業		－	－	9,941,259	B	A	B	A	継続
8	還付･充当事業		－	－	39,754,505	B	A	B	A	継続
9	滞納処分事業	■	－	－	860,285	B	A	B	A	継続
10	納税相談事業		－	－	13,200	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：7　行政事務管理】

施策名	**適正な事務管理（総務課）**	担当部・課	総務部 総務課

1　施策概要

めざす成果	確実な個人情報保護と、情報公開が適正に実施され、透明性の高い行政が行われている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	30,247,719
特定財源	国庫支出金	－	－	17,589
	県支出金	－	－	908,317
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	71,250
一般財源		－	－	29,250,563
（うち政策的事業）		－	－	(0)
（うち一般事業）		－	－	(29,250,563)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名　（＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
情報公開制度に基づく審査請求件数	件	0 （ H28 ）	0	0	(100.0%)
個人情報の漏洩件数	件	0 （ H28 ）	0	1	(0.0%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
既存の事務事業で一定の成果を挙げることができているが、情報公開や個人情報保護に関する市民の意識が高まってきており、確実に事業を展開していく必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	市議会招集事業		－	－	0	B	A	B	A	継続
2	法令関係事業		－	－	4,450,170	B	A	B	A	継続
3	顧問弁護士活用事業		－	－	1,056,000	B	A	B	A	継続
4	文書管理事業		－	－	23,756,861	B	A	B	A	継続
5	情報公開事業		－	－	0	B	A	B	A	継続
6	個人情報保護事業		－	－	22,800	B	A	B	A	継続
7	自衛官募集事業		－	－	17,742	B	A	B	A	継続
8	基地周辺整備事業		－	－	6,000	B	A	B	A	継続
9	統計調査事業		－	－	915,346	B	A	B	A	継続
10	行政界確認事業		－	－	0	B	A	B	A	継続
11	行政不服審査事業		－	－	22,800	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：7　行政事務管理】

施策名	**資産の適正な管理運用（財政課）**	担当部・課	総務部 財政課

1　施策概要

めざす成果	資産が適正に管理・運用され、有効に活用されている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	3,641,477
特定財源	国庫支出金	－	－	0
	県支出金	－	－	0
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	0
一般財源		－	－	3,641,477
（うち政策的事業）		－	－	(0)
（うち一般事業）		－	－	(3,641,477)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
普通財産に占める未利用地の割合	%	6.1 （ H28 ）	↓	14.44	(42.2%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
既存の市街化調整区域の土地は売却の可能性が低いが、公共施設の統廃合や複合化により財産の増加が見込まれるため、売却や活用についての新たな手法を検討する必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	市有財産管理事業		－	－	3,641,477	B	A	B	A	継続
2	災害復旧事業		－	－	0	B	A	B	A	継続
3	土地開発公社運営事業		－	－	0	C	A	B	B	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：7　行政事務管理】

施策名	**資産の適正な管理運用（総務課）**	担当部・課	総務部 総務課

1　施策概要

めざす成果	資産が適正に管理・運用され、有効に活用されている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	167,782,596
特定財源	国庫支出金	－	－	290,713
	県支出金	－	－	0
	地方債	－	－	19,800,000
	その他	－	－	3,211,460
一般財源		－	－	144,480,423
（うち政策的事業）		－	－	(3,303,199)
（うち一般事業）		－	－	(141,177,224)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名　（＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
庁舎施設の老朽化及び物品等の劣化に起因する不具合の件数	件	0 （R2）	0	0	(100.0%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
既存の事務事業で一定の成果を挙げることができているが、排水ポンプや放送設備など、設置後一定の年数が経過している設備について、不具合が生じる前に改修できるよう注意を払う必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	入札･契約･物品購入･検収事業		－	－	2,458,065	B	A	B	A	継続
2	物品管理事業		－	－	20,129	B	A	B	A	継続
3	資格審査事業		－	－	0	B	A	B	A	継続
4	業者選定審査事業		－	－	0	B	A	B	A	継続
5	設計図書審査事業		－	－	28,503	B	A	B	A	継続
6	工事等検査事業		－	－	38,500	B	A	B	A	継続
7	庁舎等維持運営事業		－	－	111,506,889	B	A	B	A	継続
8	庁舎等整備等事業		－	－	27,992,800	B	A	B	A	継続
9	市民総合賠償補償保険事業		－	－	551,384	B	A	B	A	継続
10	公用車管理事業	■	－	－	25,120,926	B	A	B	A	継続
11	安全運転管理事業		－	－	65,400	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：7　行政事務管理】

施策名	**資産の適正な管理運用（会計課）**	担当部・課	会計課

1　施策概要

めざす成果	資産が適正に管理・運用され、有効に活用されている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	32,476,375
特定財源	国庫支出金	－	－	0
	県支出金	－	－	0
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	118,780
一般財源		－	－	32,357,595
（うち政策的事業）		－	－	(0)
（うち一般事業）		－	－	(32,357,595)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
歳計現金の有利子運用の割合	%	6.1 （ H28 ）	↑	14.4	(236.1%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
日銀によるマイナス金利政策の解除により、公金を運用する際の金利が徐々に上昇傾向にあり、歳計現金の運用方法は選択肢が増加している。安全かつ有利な資金運用の最適な方法を検討し、実施する必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	歳入歳出事務処理事業		－	－	29,273,975	B	A	B	A	継続
2	収入、支出審査事業		－	－	0	B	A	B	A	継続
3	決算関係書類作成事業		－	－	351,848	B	A	B	A	継続
4	公金管理運用事業		－	－	0	B	A	B	A	継続
5	庁用物品払出管理事業		－	－	2,850,552	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：7　行政事務管理】

施策名	**行政委員会の適正な運営（総務課）**	担当部・課	総務部 総務課

1　施策概要

めざす成果	各種行政委員会の事務が適正に行われ、市民の信頼が得られている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	34,682,101
特定財源	国庫支出金	－	－	0
	県支出金	－	－	32,913,331
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	0
一般財源		－	－	1,768,770
（うち政策的事業）		－	－	(0)
（うち一般事業）		－	－	(1,768,770)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名　（＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
市長・市議会議員選挙投票率【市長】	%	53.6 （ H27 ）	―	―	―
市長・市議会議員選挙投票率【市議】	%	53.6 （ H27 ）	―	―	―

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
既存の事務事業で一定の成果を挙げていることはできているが、政治や選挙に対する市民の関心を高められるよう、効果的な事業を展開していく必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	選挙管理委員会事業		－	－	964,245	B	A	B	A	継続
2	選挙管理執行事業		－	－	33,446,696	B	A	B	A	継続
3	公平委員会事業		－	－	89,060	B	A	B	A	継続
4	固定資産評価審査委員会事業		－	－	182,100	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：7　行政事務管理】

施策名	**行政委員会の適正な運営（監査委員事務局）**	担当部・課	監査委員事務局

1　施策概要

めざす成果	各種行政委員会の事務が適正に行われ、市民の信頼が得られている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	2,783,956
特定財源	国庫支出金	－	－	0
	県支出金	－	－	0
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	0
一般財源		－	－	2,783,956
（うち政策的事業）		－	－	(0)
（うち一般事業）		－	－	(2,783,956)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名　（＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
決算審査における意見等指摘件数	件	8 （ H28 ）	↓	7	(114.3%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
一定の成果を挙げることができているが、各課の事務事業の多様化に対応できるようチェック機能の強化を図ることが必要である。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	監査･審査･検査事業		－	－	2,733,716	B	A	B	A	継続
2	監査委員会関係事業		－	－	50,240	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：8　議会運営への支援】

施策名	**議会運営、議員活動への支援及び議会活動の広報等の充実**	担当部・課	議会事務局 議事課

1　施策概要

めざす成果	より開かれた議会の実現とわかりやすく親しまれる議会運営が行われている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	202,712,697
特定財源	国庫支出金	－	－	0
	県支出金	－	－	0
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	0
一般財源		－	－	202,712,697
（うち政策的事業）		－	－	(0)
（うち一般事業）		－	－	(202,712,697)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名　（＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
議会ホームページアクセス件数　＊	件	26,814 （ H28 ）	26,900	15,187	(56.5%)
議会映像アクセス件数　＊	件	11,394 （ H28 ）	11,450	14,797	(129.2%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
議会ホームページアクセス件数の達成状況は56.5%、議会映像のアクセス件数の達成状況は129.2%となっている。 議会ホームページアクセス件数が減少した要因は、二次元コード方式により指標のカウント対象である議会ホームページのトップページを介さず、直接情報が掲載されたホームページにアクセスすることが出来るようになったことや、FacebookやYoutubeによる情報発信を行うようになったことであると思われる。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	本会議･委員会等運営事業		－	－	7,400,607	B	A	B	A	継続
2	議員活動支援事業		－	－	4,202,714	B	A	B	A	継続
3	渉外･議員活動事業		－	－	187,731,228	B	A	B	A	継続
4	議会広報事業	■	－	－	3,378,148	B	A	B	A	継続

地域協働の促進

事務事業名 ［業務活動名］	市民活動推進事業 ［地域交流センター運営事業］	担当課 グループ	企画課 政策・協働
会計・款項目	一般・02-01-02	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	市民の社会への貢献意識や参加意識が高まり、市民活動が活発化し、さまざまな団体が協力しながら、各々に知恵と力を出し合いまちづくりを担っている。
事業内容	市民活動団体の自発性と創意工夫にあふれた、公共性・創造性に富む事業に対し公募により補助をする。地域交流の拠点の運営を行い、NPO・ボランティア団体等の情報やアダプト制度などの活動の啓発や講座等を開催する。

2 実施内容

事業実績

地域協働・地域交流の拠点として、toko+toko=labo1階の地域交流センターの運営を行い、NPO・ボランティア活動及び区・町内会活動の活性化に資する講座の開催等の情報提供を行った。

「彩色（いろいろ）まちづくりゼミナール」
第1回 いろんな人とかかわりながら
「生きる」について考える日
開催日 令和6年5月4日（土）
第2回 自治会・町内会の運営お役立ちセミナー
開催日 令和6年7月9日（火）
第3回 やりたいことの一歩を踏み出そう
開催日 令和6年11月16日（土）

「地域まちづくりフォーラム」
自分の考えるまちづくり 実践事例
開催日 令和7年3月15日（土）

「江南まちづくりLabo57」
高校生・大学生を対象に、江南市の
魅力などについて、気軽に話し合い、
考えるためのワークショップ
開催日 令和6年10月から令和7年1月の間で
5回開催

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	33,418,000	32,735,341	98.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	15,009,000			2,714,883	15,011,458

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
講座実施回数	回	3	3
協働事業数	事業	79	80
地域交流センター利用者数	人	22,439	7,500

3 取り組みにおける課題

課 題	地域交流センターの利用者をはじめ、より多くの市民が、地域活動や市民活動への関心及び参加意識を高めることができるよう、働きかけていく必要がある。

地域情報の発信･収集

事務事業名 ［業務活動名］	市勢要覧作成事業 ［市勢要覧作成事業］	担当課 グループ	秘書人事課 広報･広聴
会計･款項目	一般･02-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	市勢要覧を発行することにより、市の魅力が市内外に広く発信され、市の情報に理解と関心を深めている。
事業内容	市内外に本市の情報を広くPRするため、市制70周年にあたる令和6年度に、市の概要やまちづくり、魅力、歴史などを紹介する市勢要覧を発行し、式典参加者や本市への視察出席者などへ配布するとともに、デジタル版を市ホームページで公開する。

2 実施内容

事業実績

市勢要覧を発行し、市制70周年記念式典で配布したほか、他自治体を始め官公署や報道機関、掲載協力企業などへ配布し、市内外へ広くPRした。市ホームページでデジタル版を公開した。

市勢要覧作成業務委託（継続費）　（単位：円）

年度	令和5年度	令和6年度	合計
金額	3,432,000	308,000	3,740,000

主な業務内容
令和5年度
市勢要覧作成のための取材（インタビュー、撮影）、編集、校正等
令和6年度
市勢要覧の印刷製本、電子版作成等

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	308,000	308,000	100.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					308,000

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
市勢要覧の発行回数	回	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	市の概要や取り組みの紹介などPRのため、市内外において広く活用していく必要がある。

職員の人材育成と適正な人事管理

事務事業名 ［業務活動名］	人事管理事業 ［庶務管理システム導入事業］	担当課 グループ	秘書人事課 人事
会計･款項目	一般･02-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	公務員としての自覚を持たせ、より服務に対しての規律遵守を高揚させ、住民に対して信用を失墜させないような体制ができるようにする。
事業内容	服務規律の啓発、分限･懲戒処分など、人事管理を行う。

2 実施内容

事業実績

庶務関係（出退勤管理、時間外勤務命令、休暇申請、年末調整申告など）の事務作業を電子化するため、庶務管理システムを導入した。

庶務管理システム導入委託
委託期間　令和6年4月20日～令和7年3月31日
委託料　　12,980,000円

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	12,980,000	12,980,000	100.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					12,980,000

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
服務規律啓発回数	回	2	2
育児休業等啓発回数	回	2	2

3 取り組みにおける課題

課　題	庶務管理システムの導入により、客観的な勤務状況のデータをもとに、事務の効率化や時間外勤務の削減に繋げ、働き方改革･デジタル化の推進を図っていく必要がある。

中長期的な政策立案の推進

事務事業名 ［業務活動名］	政策決定支援事業 ［SDGs未来都市計画推進事業］	担当課 グループ	企画課 政策・協働
会計・款項目	一般・02-01-02	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	市政運営の基本方針や重要施策の審議・決定及び各組織間の総合調整が行われ、市民ニーズにあった施策が行われている。
事業内容	総合計画の進行管理を行うとともに、調整会議・政策会議を開催する。また、先進事例の情報収集と各部課への情報提供を行う。

2 実施内容

事業実績

令和6年5月に、国からSDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業に選定されたことを受け、江南市SDGs未来都市計画に基づく取り組みを行った。

・江南市SDGs登録制度
SDGsを通じて市民・企業・団体・行政などが、連携する新しいまちづくりを推進するために、市と共に取り組む企業や団体を募集し、登録する制度。令和6年10月に制度を創設し、令和6年度は企業及び団体の登録が37件あった。

・江南市SDGs官民共創プラットフォームポータルサイトの構築
市または江南市SDGsパートナーの取り組みや官民連携によるマッチング事例などを紹介する、「江南市SDGs官民共創プラットフォームポータルサイト」を構築し、令和7年3月から運用を開始した。

・SDGsの普及、啓発
企業・団体との協働による講座を令和7年1月から2月までの間に3回開催した。また、より多くの市民がSDGsを身近に感じられるよう、令和7年3月8日（土）に、Home&nicoホールで「江南市SDGsシンポジウム」を開催した。

江南市SDGsロゴマーク ▸

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	21,754,000	21,626,469	99.4%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	15,782,000				5,844,469

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
実施計画・行政評価の実施回数	回	1	1
研修等への参加者数	人	14	12

3 取り組みにおける課題

課　題	SDGs未来都市に選定された初年度として、市民への普及啓発を行いながら、江南市のSDGsを推進するための仕組みの構築に取り組んだ。今後は、構築した仕組みを運用し、地域の課題解決に向けた官民連携の取り組みを促進する必要がある。

中長期的な政策立案の推進

事務事業名 ［業務活動名］	第6次総合計画策定事業 ［基本計画改訂事業］	担当課 グループ	企画課 政策・協働
会計・款項目	一般・02-01-02	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	人口減少社会を前提とし、江南市が持続的に発展していくための地域社会の実現に向けた、市民・行政の役割や施策等が計画されている。
事業内容	市を取り巻く社会経済情勢の変化や財政状況、行政ニーズの多様化等に対応した、まちづくりの指針となる計画を策定する。

2 実施内容

事業実績

第6次江南市総合計画の進行管理は、基本計画に掲げた各分野の成果目標について、その達成度を明らかにし、成果の発現状況を確認するとともに、今後の改善方策を検討することとしている。
その一助とするため、前期基本計画期間の満了に伴い、江南市総合計画市民会議において各分野のまちづくり評価、意見交換を行いながら、江南市総合計画達成状況報告書を作成した。

・江南市総合計画市民会議
　全体会議1回開催、
　第1分科会(まちづくり分野、しごとづくり分野):1回開催、
　第2分科会(ひとづくり分野、ちいきづくり分野):1回開催、
　第3分科会(行政分野):1回開催

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	74,000	53,968	72.9%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					53,968

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
達成状況報告書の作成回数	回	1	1
江南市総合計画市民会議の開催回数	回	4	4

3 取り組みにおける課題

課　題	取りまとめた達成状況報告書の内容を踏まえながら、PDCAサイクルを意識して、第6次江南市総合計画後期基本計画を効率的かつ効果的に推進していく必要がある。

中長期的な政策立案の推進

事務事業名 ［業務活動名］	市制70周年記念事業 ［市制70周年記念事業］	担当課 グループ	企画課 政策・協働
会計・款項目	一般・02-01-02	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	令和6年6月1日に、70回目の市制記念日を迎えるに当たり、江南市の魅力や取り組みが広く発信され、今後の江南市がさらに発展していく。
事業内容	市制70周年記念事業を実施する。

2 実施内容

事業実績

市制70周年を迎え、市民の皆様とともに節目の年を盛り上げるため、記念事業を実施した。

催事名	開催日	会場等
江南市制70周年記念式典	令和6年6月1日（土）	Home&nicoホール
パープルが織りなす吹奏楽の祭典 in Konan		
あゆみ写真展	令和6年6月5日（水）～16日（日）	市役所西分庁舎
楽しeeeeeスポーツ祭	令和6年8月17日（土）	KTXアリーナ
フユゾラノツドイ。	令和6年12月7日（土）	すいとぴあ江南
オリジナルドラマ「ようこそ ～家族のかたち～」	令和7年1月5日（日）	【放送圏】 愛知県、三重県、岐阜県

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	28,282,000	27,819,238	98.4%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
				5,600,000	22,219,238

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
当該事務事業における催事の開催数	回	5	5
事業実施における連携団体数	回	18	20

3 取り組みにおける課題

課　題	市制70周年を記念した各事業の催行にあたり、多くの企業・団体と連携、協働することができた。事業は完了となるが、事業を通じて築き上げたパートナーシップは、他の施策に継承していくことができるよう努める必要がある。

DXの推進

事務事業名 ［業務活動名］	情報システム管理運営事業 ［ICT活用推進事業］	担当課 グループ	企画課 DX推進
会計･款項目	一般･02-01-02	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	時代に即した行政需要に対応できるよう、簡素で効率的な行政経営が行われている。
事業内容	行財政運営の適正化･効率化を図り、行政改革を推進する。

2 実施内容

事業実績

AIを活用して文字認識の精度を向上させたAI-OCRを県内市町村と共同運用しており、令和6年度は9業務、約9,200件の帳票を処理した。
また、AIによる音声認識機能を備えた会議録作成支援システムは、24課、151件の会議等で活用され、職員の事務の効率化に繋げた。
令和7年3月には、市独自の情報を参考に回答を生成することができる機能を持った生成AIサービスを導入し、業務の効率化を図った。
他にも、DXに対する判断基準や考え方などの基礎知識や、実際に業務改革を行った事例などを共有するため、各課職員に対しDX推進研修を全6回開催するとともに、課長級の職員を対象に業務改革（BPR）研修を実施した。

【AI-OCRを活用した主な業務】
･私学助成申請書･･･422件
･スポーツ振興センター災害給付金･･･310件
･公民館フェスタアンケート･･･251件

【会議録作成支援システムの活用状況】
･リアルタイム･･･74件
･音声ファイル･･･77件

ＤＸ推進研修

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	3,012,000	1,908,940	63.4%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					1,908,940

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
AI-OCR活用業務数	業務	9	5

3 取り組みにおける課題

課　題	生成AIは導入後間もないことから、利用を増やして業務の効率化を図る。 市民サービスの向上や行政事務の効率化を進めるため、デジタル技術の活用が求められるが、単なるオンライン化等が目的とならないよう、行政サービスの提供方法や内部業務のプロセスを根本から見直し、最適化する業務改革に取り組む必要がある。

DXの推進

事務事業名 ［業務活動名］	情報システム標準化事業 ［情報システム標準化事業］	担当課 グループ	企画課 DX推進
会計・款項目	一般・02-01-02	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	情報システムの標準化により、職員が効率的な業務ができる。
事業内容	国の標準仕様に合わせた標準準拠システムへ移行する。

2 実施内容

事業実績

市の基幹系システムについて、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律により、令和7年度末までに標準準拠システムへの移行が求められていることから、令和6年度は国が定める標準仕様に合わせた標準準拠システムをガバメントクラウド上で稼働させるための移行準備作業を行うとともに、ガバメントクラウドに接続した。

対象業務
　児童手当、子ども・子育て支援、住民基本台帳、印鑑登録、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、就学、健康管理、児童扶養手当、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療、国民年金（戸籍の附票、戸籍、生活保護、障害者福祉は他事業でシステム標準化業務を実施）

主な実施内容
【基幹系システム標準化支援及びデータ移行準備業務】
契約日　令和6年5月28日　　契約金額：139,370,000円
業務期間：令和6年5月29日～令和7年3月14日
業務内容：標準化移行計画の策定、文字の標準化・データ移行準備、システム環境構築、関連システムのFit＆Gap分析
【基幹系システム標準化環境等構築業務】
契約日：令和7年1月29日　　契約金額：93,665,000円
業務期間：令和7年1月30日～3月28日
業務内容：住民情報システム（標準準拠システム）の運用に係るアドオン機能の設計、大量印刷帳票の要件確認、関連システムとの連携に関する分析、ガバメントクラウドの環境構築、移行テスト環境の構築、ガバメントクラウド接続のためのインフラ（ネットワーク）整備、移行に伴って必要な仮想基盤の構築等。

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	233,802,000	233,637,800	99.9%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
				182,633,000	51,004,800

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
情報システム標準化に取り組んだ業務数	業務	16	16

3 取り組みにおける課題

課　題	自治体の情報システムは機能要件ごとに国が定める標準化基準（標準仕様書）に適合する必要があり、令和6年度末までに改訂された標準仕様書についての適合基準日は多くの機能において令和8年4月1日とされているが、システム開発事業者の人員不足等により、一部の機能について期限までに実装が困難となる可能性が示されている。

窓口サービスの向上

事務事業名 ［業務活動名］	戸籍事業 ［戸籍総合システム改修事業］	担当課 グループ	市民サービス課 戸籍
会計・款項目	一般・02-03-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	各種届出書に記載し届出してもらうことにより、日本人一人ひとりの身分関係等が適正に登録され、また、外国人は届書を保管され、各種証明を受けることができる。
事業内容	各種届出書を審査受理し、戸籍システムにより正確に入力し、各種証明を発行できるようにする。

2 実施内容

事業実績

【標準準拠システム対応】
　国の方針に基づき、戸籍システム及び戸籍附票システムを令和7年度末までに標準準拠システムへ切り替える必要があるため、戸籍システム及び戸籍附票システムに登録されているデータが、標準準拠システムへの移行に際して適合しているかの調査を行った。
・戸籍情報システム及び戸籍附票システム標準化対応業務委託　委託料：2,376,000円、委託期間：令和6年7月31日～令和8年3月31日
【振り仮名対応】
　戸籍への振り仮名対応のため、戸籍システム及び戸籍附票システムの改修を行った。
・振り仮名通知出力機能に係る戸籍情報システム改修業務委託　委託料：1,760,000円、委託期間：令和6年6月27日～令和7年3月31日
・戸籍情報システム改修業務委託　委託料：4,026,000円、委託期間：令和6年6月27日～令和7年3月31日
・戸籍附票システム改修（振り仮名対応）業務委託　委託料：2,662,000円、委託期間：令和6年6月19日～令和7年3月31日

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	12,722,000	10,824,000	85.1%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	8,448,000			2,376,000	

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
記載（入力）ミス件数	件	29	50
各種届出書の処理件数	件	4,114	4,500

3 取り組みにおける課題

課　題	標準化に伴う戸籍システム及び戸籍附票システムの改修については、ガバメントクラウド上での稼働環境設定などの改修を令和7年度に行う。また、戸籍の附票への旧氏の記載については、令和9年度に住民票に記載されている旧氏を戸籍の附票に連携させ、戸籍の附票への旧氏の職権記載を開始する予定のため、令和8年度に戸籍附票システムの改修を行う必要がある。

窓口サービスの向上

事務事業名 ［業務活動名］	住民基本台帳等事業 ［個人番号カード取得促進事業］	担当課 グループ	市民サービス課 市民窓口
会計・款項目	一般・02-03-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	各種届出を受付し、戸籍等による身分関係や、住民の居住関係が適正に登録され、各種証明の交付を受けることができる。
事業内容	出生、死亡、婚姻、離婚等の各種届出の受理や、住民が異動した場合、住民異動届出に基づき正確に入力し、異動データを管理し、交付窓口やコンビニの交付端末で証明書が交付できるようにする。

2 実施内容

事業実績

身近な場所である市内の郵便局、高齢者施設、公共施設等において、マイナンバーカードの交付申請サポートを実施した。

【マイナンバーカード出張申請サポート実施場所】
市内郵便局（10局）、Home&nicoホール、アピタ江南西店、KTXアリーナ、toko+toko=labo、サンライフむつみ、ふじの木園
【サポート実施件数（合計）】
3,241件

マイナンバーカードの交付・保有状況

	令和6年3月末現在（A）	令和7年3月末現在（B）	差（(B)－(A)）
交付枚数（累計）	80,463	88,403	7,940
保有枚数	76,103	80,118	4,015
人口に対する保有枚数率	76.8%	81.1%	4.3%

※交付枚数（累計）：再交付、更新を含むこれまでに交付されたカードの累計枚数
※保有枚数：現に保有されているカードの枚数（交付枚数から死亡や有効期限切れなどにより廃止されたカードの枚数を除いたもの）

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	6,392,000	4,483,534	70.1%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	4,309,000				174,534

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
住民票の記載誤り件数	件	1	0
住民票等の交付ミス件数	件	3	0
住民票等の交付件数	件	44,595	45,820

3 取り組みにおける課題

課　題	マイナンバーカードがほぼ全ての市民に行き渡るよう、取得促進の取り組みを継続するとともにマイナンバーカード及び電子証明書の有効期限切れ対象者の増加を踏まえ、必要な申請受付体制を整備していく必要がある。

窓口サービスの向上

事務事業名 ［業務活動名］	住民基本台帳等事業 ［スマート窓口推進事業］	担当課 グループ	市民サービス課 市民窓口
会計・款項目	一般・02-03-01	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	各種届出を受付し、戸籍等による身分関係や、住民の居住関係が適正に登録され、各種証明の交付を受けることができる。
事業内容	出生、死亡、婚姻、離婚等の各種届出の受理や、住民が異動した場合、住民異動届出に基づき正確に入力し、異動データを管理し、交付窓口やコンビニの交付端末で証明書が交付できるようにする。

2 実施内容

事業実績

来庁目的ごとに整理券を出力できる窓口受付システムとマイナンバーカード等を読み取り、氏名や住所等の情報が記載された申請書を印字できる書かない窓口システムを導入し、来庁される市民の手続時の負担を軽減することができた。

【利用状況等（令和6年度）】
窓口受付システム発券件数 44,158件
書かない窓口システム利用可能帳票数 11帳票
書かない窓口システム利用者の割合 52.1%

窓口受付システム（整理券発行機）

書かない窓口システム

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	3,614,000	3,532,060	97.7%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	1,743,245				1,788,815

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
住民票の記載誤り件数	件	1	0
住民票等の交付ミス件数	件	3	0
住民票等の交付件数	件	44,595	45,820

3 取り組みにおける課題

課　題	市民がより負担が少なく、スムーズに手続きができるよう、窓口受付システムや書かない窓口システムなどの様々なデジタルツールを活用した「デジタル・スマート市役所」を推進していく必要がある。

市民生活相談の充実･知識の向上

事務事業名	消費生活センター事業	担当課 グループ	市民サービス課 消費･相談･男女共同
会計･款項目	一般･02-01-03	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	消費生活に関する問題を相談し、問題解決する。
事業内容	相談を実施し、消費生活相談員が相談に応じる。

2 実施内容

事業実績

消費生活相談員4名を任用し、常時1名体制で平日午前9時から午後4時30分まで、相談を実施した。相談員の知識向上のため、研修を延べ8回受講した。消費生活相談では、化粧品等の定期購入による相談が多かった。

消費生活相談件数 （年度別） （単位：件）

区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
消費生活相談	117	119	484	619	577	625	581	552	484	510
（うちあっせん※）	（20）	（15）	（41）	（40）	（36）	（39）	（33）	（46）	（28）	（47）

※あっせん･･･相談者の自主交渉によりトラブルを解決することが困難と認められる場合に、相談員が相談者と事業者の間に入って解決を図ること。

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	9,232,000	8,746,808	94.7%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		3,271,742		13,120	5,461,946

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
消費生活相談の回数	日	243	243

3 取り組みにおける課題

課　題	複雑化、巧妙化する消費者トラブルの相談に対応するため、消費生活相談員のスキルアップが求められる。相談員の研修参加を継続し、相談体制の強化に努める必要がある。

市民生活相談の充実・知識の向上

事務事業名	市民相談事業	担当課 グループ	市民サービス課 消費・相談・男女共同
会計・款項目	一般・02-01-03	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	困っていることを専門家に相談をし、問題解決への糸口を見つける。
事業内容	法律、多重債務、登記、不動産、人権擁護、行政、消費生活、内職、市民相談等を開設し、専門の相談員が市民の相談に応じる。

2 実施内容

事業実績

日常的な困りごとや市の行政に関する相談等の早期解決にあたるため、市民相談室を開設し、市民からの相談に応じた。より専門的な内容の対応は、弁護士等による相談を実施した。
また、人権擁護委員による人権教室を市内全小学校10校と中学校2校、保育園6園で行い、人権啓発活動の強化を図った。

市民相談件数 （年度・相談別） （単位：件）

相談区分	R3	R4	R5	R6
法律相談	328	313	325	307
登記相談	120	139	174	207
不動産相談	38	30	40	35
人権相談	16	16	20	16
行政相談	0	2	5	5
多重債務相談	9	17	8	9
土地家屋調査士相談	5	4	3	2
行政書士相談	26	37	34	39
成年後見制度相談	4	4	3	6
内職相談	153	129	100	174
市民相談	299	245	188	214
合　計	998	936	900	1,014

小学校人権教室

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	4,032,000	3,972,651	98.5%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					3,972,651

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
法律等相談の回数	回	127	127
市民相談員の日数	日	143	143

3 取り組みにおける課題

課　題	社会情勢の変化により市民からの相談は多様化しており、相談内容や件数を分析し、ニーズに合った相談体制を整えることが求められている。また、人権啓発活動として実施している人権擁護委員による人権教室は、幼児、児童期からの教育の一環として定着しており、継続して実施する必要がある。

公共施設の最適な利用及び配置

事務事業名 ［業務活動名］	公共施設整備事業基金管理事業 ［公共施設整備事業基金管理事業］	担当課 グループ	財政課 資産経営
会計･款項目	一般･02-01-05	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	公共施設の効果的･効率的な更新、改修、維持管理等が行われ、安全で快適に利用できている。
事業内容	将来生じる公共施設更新等に係る費用の財源不足に備え、江南市公共施設整備事業基金の設置、管理及び処分に関する条例に基づき基金を積み立てる。

2 実施内容

事業実績

江南市公共施設整備事業基金の設置、管理及び処分に関する条例に基づき、将来生じる公共施設の更新･改修費用に要する費用の財源不足に備え、基金に積み立てた。

更新費用と充当可能な財源の見込みのまとめ（令和6年4月時点）

種 別	更新費用の見込み（試算結果）		③充当可能な財源の見込み	不足額 ③-② 充足率
	①事後保全型	②予防保全型		
公共施設	833.9億 (26.1億円/年)	696.1億円 (21.8億円/年)	438.4億円 (13.7億円/年)	▲257.7億円 (▲8.1億円/年) 63%
インフラ施設 （普通会計）	464.0円 (14.5億円/年)	246.4億円 (7.7億円/年)	214.4億円 (6.7億円/年)	▲32.0億円 (▲1.0億円/年) 87%
合 計	1,297.9億円 (40.6億円/年)	942.5億円 (29.5億円/年)	652.8億円 (20.4億円/年)	▲289.7億円 (▲9.1億円/年) 69%

※公共施設の更新費用･充当可能な財源の見込みの試算方法
･更新費用の見込み ： 令和6年度～令和37年度の合計
･充当可能な財源の見込み ： 平成20年度～令和5年度の公共施設に係る投資的経費の平均

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	352,475,000	352,248,956	99.9%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
				2,248,956	350,000,000

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
江南市公共施設整備事業基金の積立回数	回	3	1

3 取り組みにおける課題

課 題	令和11年度（2029年度）以降には、昭和40年代から50年代にかけて建設された公共施設の大規模改修や更新の時期を迎え、充当可能な財源を大きく上回る費用が必要になる。

市税等収納管理の充実

事務事業名	滞納処分事業	担当課 グループ	収納課 徴収
会計･款項目	一般･02-02-02	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	財産等を差押することにより、滞納者に市税等納付を促すことができる。
事業内容	滞納処分することにより、債権等を確保する。

2 実施内容

事業実績

納税資力があるにも関わらず、納税していただけない方に対して財産調査を行い、不動産や預貯金、給与等の差押を実施した。

新規差押件数 （件）

	預貯金	生命保険	給与等	不動産	交付要求	その他	計
令和6年度	577	3	4	15	35	1	635
令和5年度	978	8	20	17	39	5	1,067
令和4年度	904	17	13	26	27	5	992
令和3年度	890	25	23	16	35	4	993
令和2年度	717	8	12	16	14	2	769

換価(充当)金額 （円）

	預貯金	生命保険	給与等	不動産	交付要求	その他	計
令和6年度	44,041,911	595,829	1,894,950	13,386,205	4,757,068	1,924,584	66,600,547
令和5年度	62,571,066	5,356,583	7,430,569	11,621,257	3,905,676	10,682,550	101,567,701
令和4年度	61,227,739	2,382,343	5,328,811	5,965,800	3,774,897	3,175,415	81,855,005
令和3年度	67,311,010	3,100,461	7,453,247	14,156,599	1,567,273	341,086	93,929,676
令和2年度	48,266,165	1,444,629	5,839,360	11,229,489	1,102,411	4,624,536	72,506,590

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	1,032,000	860,285	83.4%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		330,350		529,935	

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
差押等件数	件	635	920
差押等処分金額	千円	66,601	80,000

3 取り組みにおける課題

課　題	納税者の公平性を確保するため、納税資力のある滞納者には厳しく対処する。そのためには、滞納者の生活の現状を把握することが必要であり、財産調査の手法や効率を高める必要がある。

資産の適正な管理運用（総務課）

事務事業名 ［業務活動名］	公用車管理事業 ［次世代自動車導入事業］	担当課 グループ	総務課 契約・庁舎管理
会計・款項目	一般・02-01-06	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	安心して公用車が利用できる。
事業内容	バスの運行管理を民間委託し、総務課で本庁舎内の公用車を一元管理する。

2 実施内容

事業実績

公用車の買い替えにあたり、温室効果ガスの排出削減の取組の一環として軽貨物電気自動車１台を導入した。

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	3,304,000	3,303,199	100.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					3,303,199

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
車検、法定点検の未点検車の台数	台	0	0

3 取り組みにおける課題

課　題	各メーカーにおける商用向け次世代自動車の開発が進んでいない中、大手メーカーが電気自動車の目標販売台数を縮小すると発表するなど、依然として商用向け次世代自動車の市場価格が割高となっていることから、廉価車両の開発状況を注視していく必要がある。

議会運営、議員活動への支援及び議会活動の広報等の充実

事務事業名	議会広報事業	担当課 グループ	議事課 議事
会計･款項目	一般･01-01-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	市民が議会に関する情報を得ることができ、市民から議会活動に対する理解が深まる。
事業内容	議会活動の広報を行う。本会議の放映。市広報、ホームページ等に議会活動の掲載。市民と議会との意見交換会の実施。 江南市議会概要を作成し、議員視察等の際に配付する。

2 実施内容

事業実績

定例会、臨時会における本会議の様子をインターネット中継、Youtubeに録画を配信した。また、一般質問を行った議員毎の録画を配信をした。
広報こうなんや市議会ホームページに、定例会等における議案の審議結果等「議会のようす」を掲載し、広報こうなんには、関連する記事や動画を掲載している市議会ホームページの二次元コードも掲載した。
「市民と議会との意見交換会」として、各分野から多様な意見を聞くための「団体と常任委員会との意見交換会」と、主権者教育の推進、若年層の意見を聞くための「中学生と議会との意見交換会」を実施した。

令和6年度「中学生との意見交換会」

会場	学校名等	参加人数（人）		意見交換の中心となった話題等
		中学生	議員	
委員会室	北部中学校	4	2	・すいとぴあ江南を残し続けるための具体案について ・曼陀羅寺の藤を活用した賑わいの創出について
	西部中学校	4	2	・江南駅の駐輪場を新設、改修について ・安心安全なまちについて
	宮田中学校	3	2	・江南市の活性化、まちづくりについて ・不燃ごみ、可燃ごみ、リサイクルの問題について
	古知野中学校	4	2	・江南市のシティプロモーションについて ・給食の残渣について
	布袋中学校	6	2	・布袋駅東広場、toko+toko=laboの活用について ・バス利用について
議場	全体	21	16	各校が順番に、意見交換を行った内容を発表

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	4,217,000	3,378,148	80.1%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					3,378,148

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
市民と議会との意見交換会の開催回数	回	4	2

3 取り組みにおける課題

課　題	議会に対する市民の理解がさらに深まるよう、今後も事業を継続する。